

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 教授	氏名 青木 宗明	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例 授業評価と学習効果向上のための「まとめメモ」の実施	平成 2 年 4 月	(授業科目：財政学、地方財政) 授業中に学習したことをより良く記憶するよう、毎授業の終了 10 分間に「まとめメモ」を学生に記入させ、提出させる。このメモには授業の評価も記入してもらっており、かつ出席のチェックもともなっている。(平成 2 年 4 月～)	
デジタル・プレゼンテーションの実施	平成 8 年 4 月	(授業科目：演習Ⅱ) 情報収集とプレゼンテーションさらにはコミュニケーションの能力を高めることをねらいとして、4~5 人の小グループごとに 2~3 ヶ月の研究をさせた上で、研究成果をデジタル・プレゼンテーションさせる「プレゼンテーション大会」を実施。デジタル・プレゼンテーションは「パワーポイント」やホームページ形成にて実施させている。(平成 8 年 4 月～)	
2 作成した教科書、教材		なし	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
現代の地方財政(第3版)	共著	平成16年4月	有斐閣		
三位一体改革の虚実-地方 財政計画のあり方を問う- (地方財政レポート2004)	共著	平成16年11月	(財)地方自治総合研究 所		15-30頁
地方財政改革(自治体改革 8)	共著	平成16年12月	ぎょうせい		27-81頁
湘南の海に向かって 藤沢 市の市民参画・協働	共著	平成17年3月	ぎょうせい		3-18頁
財政学	共著	平成17年4月	有斐閣		90-112頁
分権時代の地方財政	共著	平成18年3月	(財)日本都市センター		
「平成大合併」の財政学	共著	平成18年4月	公人社		1-21頁
三位一体の改革-理念と現 実	共著	平成18年5月	勁草書房		
三位一体改革の決算と第二 期改革	共著	平成19年3月	(財)地方自治総合研究 所		57-66頁
新しい自主財源論の探求	共著	平成19年4月	地方自治総合研究所		
苦悩する農山村の財政学	共著	平成20年10月	公人社	青木宗明小泉和重、星野菜穂子、飛 田博史、佐々木伯朗、沼尾波子、和 田蔵次、半谷俊彦	
財政再建・構造改革下の地 域格差の諸相	共著	平成20年12月	(財)地方自治総合研究 所	町田俊彦、石原健二、星野泉、青木 宗明…	
論文					
森林環境税・水源環境税・ 水道料金は違うのか?	単著	平成15年4月	旬刊国税解説速報4月 28日号		
今だからこそ地方環境税の 導入を!	単著	平成15年5月	東京税務レポート5月 号		

著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
環境税の二類型～「汚染者 インセンティブ型課税」と 「利用者・財源調達型目的 税」	単著	平成 15 年 6 月	旬刊国税解説速報 6 月 28 日号		
三位一体改革:むしろ必要 なのは地方財政の安定性	単著	平成 15 年 8 月	旬刊国税解説速報 8 月 28 日号		
「水資源環境税」の理論と 現実	単著	平成 15 年 10 月	税 10 月号		
「地方交付税の改革」は正 しいか?	単著	平成 15 年 10 月	旬刊国税解説速報 10 月 28 日		
交付税「改革案」と地方財 政調整	単著	平成 16 年 2 月	旬刊国税解説速報 2 月 28 日		
フランスの憲法改正と分権 改革法案 - 「2003 年地方 分権改革」	単著	平成 16 年 3 月	都市問題 3 月号		
「三位一体」の迷走と交付 税の削減の「危険」	単著	平成 16 年 4 月	旬刊国税解説速報 4 月 28 日		
「三位一体」と「格差問題」 - 「東京プロブレム」の解 決方法 -	単著	平成 16 年 6 月	旬刊国税解説速報 6 月 28 日号		6-7 頁
補助金削減案には 3 つの 「前提条件」が必須	単著	平成 16 年 8 月	旬刊国税解説速報 8 月 28 日号		10-11 頁
補助負担金改革の前提は 「ミクロ的な税財源の安定」	単著	平成 16 年 8 月	地方財務 2004 年 8 月 号		2-8 頁
合併のオタナティブと課 税の統一	単著	平成 16 年 9 月	税 2004 年 9 月号 (2005 年 3 月に「資産 課税関係論文集成」に転 載)		16-24 頁
補助金削減で何が起きる か?	単著	平成 16 年 10 月	旬刊国税解説速報 10 月 28 日号		10-11 頁
「三位一体」で無視される 地方の意向	単著	平成 17 年 2 月	旬刊国税解説速報		10-11 頁
「補助金削減」「脱集権」で 何が可能になるか	単著	平成 17 年 4 月	旬刊国税解説速報 4 月 28 日号		10-11 頁

著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
憲法改正の効果 - フランス の地方税財政における改憲 の効果 -	単著	平成 17 年 4 月	自治総研 2005 年 4 月 号		1-21 頁
税源移譲の障害とあるべき 姿	単著	平成 17 年 6 月	地方財務 2005 年 6 月 号		23-34 頁
国の政策に対する地方の参 加と影響力~フランスと日 本の分権改革から何がみえ たか~	単著	平成 17 年 6 月	地方財政 2005 年 6 月 号		4-15 頁
「三位一体」はなぜ崩壊す るのか	単著	平成 17 年 6 月	旬刊国税解説速報 6 月 28 日号		10-11 頁
補助金改革の落とし穴「交 付金化」	単著	平成 17 年 8 月	旬刊国税解説速報 8 月 28 日号		14-15 頁
税源移譲と格差問題	単著	平成 17 年 10 月	旬刊国税解説速報 10 月 28 日号		10-11 頁
個人所得税「フラット化」 の眩惑と限界	単著	平成 17 年 11 月	税 2005 年 11 月号		16-19 頁
地方行財政改革の現状と問 題点-認識すべき行革の背 景と NPM の実態-	単著	平成 18 年 2 月	藤沢政策研究 第 0 号・ 創刊準備号		24-29 頁
「三位一体の改革」と地方 財政の行方	単著	平成 18 年 2 月	旬刊国税解説速報 2 月 28 日号		6-7 頁
税源移譲~「三位一体」の 評価・教訓と今後の進路	単著	平成 18 年 6 月	『地方財務』(ぎょうせ い) 2006 年 6 月号		
地方税制における法人課税 の位置と意義~税源移譲と 偏在性、法人課税と行財政	単著	平成 18 年 8 月	『税』(ぎょうせい) 8 月 号		
不交付団体としての藤沢市	単著	平成 18 年 12 月	『藤沢政策研究』(藤沢 市政策研究室) Vol. 01		
フランスの地方財政調整- 財源補償・保障と平衡化の 相克-	単著	平成 19 年 2 月	『地方財政』(地方財務 協会) 2 月号		125-154 頁
フランスの地方財政調整: 財源保障と財政調整	単著	平成 19 年 3 月	比較地方自治研究会調 査研究報告書(自治体国 際化協会)平成 18 年度		

著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
個人市民税からみた藤沢市	単著	平成 19 年 3 月	『藤沢政策研究』(藤沢 市政策研究室) Vol. 02		
フランスの職業税:付加価 値基準への改革と「付加価 値課税化」	単著	平成 19 年 6 月	地方税源の充実と地方 法人課税・神奈川県地方 税制等研究会ワーキン ググループ報告書		
「地方格差問題」の本質と 欺瞞	単著	平成 19 年 11 月	藤沢政策研究(藤沢市政 策研究室)第 3 号		12-21 頁
地方税財源をめぐる表層的 な議論と理論的整理の必要 性~分権改革の推進に向け た課税自主権の再検討	単著	平成 20 年 1 月	『税』(行政)2008 年 1 月号		4-23 頁
公共サービスにおける非正 規・低賃金労働の問題~懸 念される公共サービス供給 体制の行方~	単著	平成 20 年 5 月	藤沢市役所 政策研究 室第 5 号		
「地方格差問題」の本質と 財政の役割	単著	平成 20 年 7 月	『月刊 自治研』(自治 労出版センター)2008 年 7 月号		62-70 頁
地方法人課税におけるフ ランスのこだわりと工夫~ 「付加価値」標準への接近 と挫折と再接近・再挫折の はざままで~	単著	平成 20 年 12 月	『地方財政』(地方財務 協会)2008 年 12 月号		4-16 頁
「横浜みどり税」とは何か ~「森林・水源環境税」と の類似性と相違点	単著	平成 21 年 2 月	『税』(ぎょうせい)2009 年 2 月号		4-23 頁
その他					
分権時代の自治体財政 - 法 定外税を手掛りとして -	共著	平成 15 年 5 月	(財)地方自治総合研究 所		
地方環境税による税源配分 見直し - 国税移譲のオータ ナティブ提案	単著	平成 15 年 7 月	日本地方財政学会第 11 回大会(北海道学園大 学)		
環境と税について考えよう		平成 15 年 12 月	『参加型税制・神奈川の 挑戦 - 分権時代の環境 と税』第一法規		66-67 頁

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
日仏地方分権セミナー - 新たな分権改革の展望を求 めて- 報告書		平成 17 年 3 月	自治・分権ジャーナリス トの会		
特別対論 分権社会に向 け本当に必要な改革はこれ だ!(後)		平成 17 年 4 月	旬刊国税解説速報 4 月 28 日号		12-24 頁
特別対論 分権社会に向 け本当に必要な改革はこれ だ!(前)		平成 17 年 4 月	旬刊国税解説速報 4 月 18 日号		16-31 頁
La compensation fi- nanciere en France et la garantie des ressources au Japon	単著	平成 18 年 6 月	Lettere de CLAIR - Paris, Le centre japon- ais des collectivites lo- calesno.58, Printemps 2007		
濃霧の「三位一体」と改革 継続の必要性-分権社会を 見果てぬ夢にしないために	単著	平成 18 年 7 月	『アカデミア』(市町村 アカデミー)(75)		
経済成長と出生の間にある 大問題	単著	平成 18 年 11 月	『産経新聞』11 月 7 日 朝刊・神奈川版		
農山村の衰退と国の政策	単著	平成 18 年 12 月	『産経新聞』12 月 5 日 朝刊・神奈川版		
「第 5 回市長フォーラム 更なる地方分権改革に向け て~真の都市の自立を目指 して~」		平成 18 年 12 月	『市政』(全国市長会) 12 月号		
増税と減税のミステリー	単著	平成 19 年 1 月	『産経新聞』1 月 9 日朝 刊・神奈川版		
地方分権への再挑戦と税源 移譲	単著	平成 19 年 1 月	『地方自治職員研修』 (公職研)1 月号		
明確な意志を!	単著	平成 19 年 2 月	『産経新聞』2 月 6 日朝 刊・神奈川版		
ご注文と審査はお早めに	単著	平成 19 年 3 月	『産経新聞』3 月 6 日朝 刊・神奈川版		
窮乏化と飲み放題	単著	平成 19 年 4 月	『産経新聞』4 月 3 日朝 刊・神奈川版		
とろけるチョコ	単著	平成 19 年 5 月	『産経新聞』5 月 1 日朝 刊・神奈川版		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
国家の詐欺と国民	単著	平成 19 年 6 月	『産経新聞』6 月 23 日 朝刊・神奈川版		
バカンスと国際競争	単著	平成 19 年 8 月	『産経新聞』8 月 19 日 朝刊・神奈川版		
La compensation financière des transferts de compétences aux collectivités locales en France et au Japon (日仏の財源保障と権限委譲・事務配分)	共著	平成 19 年 9 月	Press universitaire d'Aix-Marseille	Jean-Marie Pontier, Kazuyuki Shikata, Muneaki Aoki, Thierry Renoux, Toshihiko Yoko ...	
再始動 分権改革 第 21 回自治総研セミナーの記録	共著	平成 19 年 9 月	自治総研ブックレット (公人社) 4	今村都南雄、飛田博史、辻山幸宣、 <u>青木宗明</u> 、浅野史郎、沼尾波子、吉岡章	33-86 頁
地方格差問題の本質と国の政策責任		平成 20 年 9 月	自治研静岡 2008 年夏号		
地方財政セミナー講演録 (2008.9.4) 地方格差の本質と国の政策責任 - 求められる経済・財政政策の大転換		平成 20 年 10 月	とちぎ 地方自治と住民 No.427		

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 60 年 10 月～現在に至る	日本財政学会会員
昭和 63 年 11 月～現在に至る	日本地方自治学会会員
平成 4 年 5 月～現在に至る	日本地方財政学会会員
平成 7 年 4 月～平成 20 年 3 月	神奈川県藤沢市行財政改革協議会会長
平成 7 年 4 月～現在に至る	地方税財政研究会（（財）自治総合研究所）委員
平成 9 年 4 月～現在に至る	国際財政学会（IIPF）会員
平成 10 年 4 月～現在に至る	国際公共経済学会会員
平成 10 年 9 月～平成 19 年 12 月	フランス“ REVUE FRANCAISE DE FINANCES PUBLIQUES ”誌編集委員（conseil scientifique）
平成 12 年 5 月～現在に至る	東京都税制調査会委員・小委員長
平成 12 年 6 月～平成 17 年 3 月	全国石油商業組合連合会税制研究会委員
平成 12 年 10 月～現在に至る	日本自治学会会員
平成 13 年 6 月～平成 15 年 5 月	神奈川県地方税制等研究会・生活環境税制専門部会副部会長
平成 13 年 9 月～平成 15 年 8 月	横浜市税財政制度懇話会委員
平成 14 年 9 月～平成 16 年 3 月	大都市制度構想研究会（日本都市センター）委員
平成 15 年 7 月～平成 18 年 3 月	地方分権時代にふさわしい地方税制の在り方に関する研究会（総務省）委員
平成 15 年 9 月～平成 17 年 3 月	神奈川県地方税制等研究会税と暮らしを考える専門部会委員
平成 16 年 10 月～現在に至る	NEO 財政研究会（（財）自治総合研究所）主査
平成 17 年 4 月～現在に至る	財政制度調査専門委員会（比較地方自治研究会）（総務省）委員
平成 17 年 4 月～平成 18 年 3 月	これからの地方法人課税のあり方についての懇談会（総務省）委員
平成 17 年 4 月～現在に至る	都市税財政研究会（日本都市センター）委員
平成 17 年 4 月～平成 18 年 7 月	山梨県「ミネラルウォーターに関する税」検討会委員
平成 17 年 7 月～現在に至る	市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）研修講師

年月	内 容
平成 18 年 1 月～平成 18 年 9 月	三位一体改革後の財源調整機能と財源保障機能のあり方に関する研究会（全国知事会）委員
平成 18 年 5 月～現在に至る	神奈川県地方税制等研究会委員
平成 19 年 4 月～平成 20 年 3 月	全国バイオディーゼル燃料利用推進協議会税制検討委員会（農水省）副委員長
平成 19 年 5 月～平成 20 年 4 月	道州制における地方税財政制度のあり方に関する研究会（自治総合センター）委員
平成 19 年 8 月～現在に至る	横浜市税制研究会会長
平成 19 年 9 月～現在に至る	地方分権に関する基本問題調査研究会（総務省）委員
平成 20 年 4 月～平成 21 年 3 月	武蔵野市補助金評価委員会副委員長
平成 20 年 5 月～平成 23 年 5 月	日本地方財政学会常任理事

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 教授	氏名 石積 勝	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育方法の実践例 毎授業後の学生感想文の提出とそのクラス全体での共有		平成 17 年 4 月 ～平成 20 年 12 月	国際政治学 1・2 (履修者 100 - 200 名) 及び国際機関論 (履修者 30 - 80) では当該講義のあと 3 日以内にその講義の感想等を学生が担当教員に送付。次週その感想を項目別に纏め、必要な場合には編集して、実名 (希望者は匿名) 入りで全参加者に配布。教員のコメントを講義中に述べると共に学生間の討論を促す。
2 作成した教科書、教材 教材として「2006 年度講義録――国際政治学 / 国際機構論」(全 300 ページ)		平成 19 年 3 月 31 日	学生の感想文 (毎時間提出) を中心に、この講義の中身について一冊の本にまとめ次回の履修者の参考にするもの。
3 教育上の能力に関する大学等の評価 2006 年度授業評価アンケート結果 (神奈川大学)		平成 18 年 3 月	担当する講義科目である、国際政治学 1・2、国際機構論での授業評価は主要項目 (熱意、解りやすさ、話し方、全体の満足度) で、それぞれ 4.5 前後の平均点であり、グラフ化された結果をみると学部平均、大学平均を大きく上回っていることが明らかになっている。
4 実務の経験を有する者についての特記事項			なし
5 その他			なし

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
論文					
「世界社会フォーラムWS F・2004に参加して―― 憲法9条問題のブレークス ル―へ――」	単著	平成 16 年 3 月	『神奈川大学評論』2004 年 3 月号		127-133 頁
『地方の時代、政党に未来 はあるか』	共著	平成 16 年 3 月	神奈川大学国際経営研 究所 2004.3.31 プロジェ クトペーパー NO 1 0 / 2 0 0 4	岡崎彰/ゲッパート・ヒルシャー	
「国連の現状と日本の国際 貢献」	単著	平成 16 年 6 月	『国際経営フォーラム』 NO15		195-201 頁
『オータナテブの国際貢 献』	共著	平成 19 年 3 月	神奈川大学国際経営研 究所 2007.3.31 プロジェ クト・ペーパー NO 1 3 / 2007		
「三つの戦争を再考する― 湾岸・アフガン・イラク戦 争と日本―」	単著	平成 20 年 6 月	『国際経営フォーラム』 神奈川大学国際経営研 究所 NO.19/2008		
その他					
「憲法9条はAnother World の象徴」	単著	平成 16 年 2 月	世界へ未来へ 9 条連 ニュース 2004.2.20		
ジェフリー君の<星条旗T ATOO - 刺青>	単著	平成 19 年 7 月	「国経研だより」NO14		

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 60 年 7 月～現在に至る	「国際日本文化研究会」にて（於山形大学教養学部）発表及び討論司会
昭和 60 年 7 月～現在に至る	「アジア・パシフィック・ユース・フォーラム」'84。アジア各国の近代化問題につき一週間にわたり各国の学者・ジャーナリストと討論。特に日本の近代化と民主主義問題につき発表・討論を行った。主催国際文化会館企
昭和 60 年 9 月～現在に至る	「国連大学グローバルセミナー」講師としてゼミの指導。昭和 60 年及び 61 年。セミナー '85 は「国際組織論」を中心 9 月 8 日より 15 日まで行われた。セミナー '86 は 9 月 1 日より一週間にわたり「国連と国際平和」をテーマに行われた。
昭和 60 年 9 月～	「国連大学グローバルセミナー」講師としてゼミの指導。昭和 60 年及び 61 年。セミナー '85 は「国際組織論」を中心 9 月 8 日より 15 日まで行われた。セミナー '86 は 9 月 1 日より一週間にわたり「国連と国際平和」をテーマに行われた。
昭和 60 年 10 月～現在に至る	日本語劇の指導、出演（地元青年会との共同作業）（至 62 年 3 月・新潟県大和町にて）
昭和 61 年 7 月～現在に至る	「国際日本文化研究会」にて（於山形大学教養学部）発表及び討論司会
昭和 61 年 10 月～現在に至る	「アジア・パシフィック・ユース・フォーラム」'85 に参加、アジア各国の近代化問題につき一週間にわたり各国の学者、ジャーナリストと討論。特に日本の近代化と民主主義問題につき発表・討論を行った。（盛岡にて 10 月 22 日から 27 日間）主催国際文化会館企画部
昭和 62 年 3 月～現在に至る	「アジア・パシフィック・ユース・フォーラム」'86 に参加、アジア各国の近代化問題につき一週間にわたり各国の学者、ジャーナリストと討論。特に日本の近代化と民主主義問題につき発表・討論を行った。（広島にて 3 月 23 日から 22 日間）主催国際文化会館企画部
平成 4 年 4 月～現在に至る	海外技術者研究協会講師（現在に至る）
平成 6 年 3 月～現在に至る	「日本の政治文化を考える」平塚市議会研修会
平成 8 年 9 月～現在に至る	「戦後 50 年を考える」市民大学講座
平成 11 年 5 月～現在に至る	「神島二郎先生を偲ぶ会」代表呼びかけ人、於立教大学
平成 18 年 12 月～現在に至る	世界政治学会会員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 教授	氏名 榎本 誠	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例			
英語学習用 E-learning システム(「CASEC」 旺文社製)の英語授業への導入	平成 17 年 4 月 ~平成 18 年 12 月	神奈川大学就職支援システムにて導入された英語学習用 E-learning システム(「CASEC」 旺文社製英語検定オンラインシステム)を、ひらつかキャンパスの英語授業に導入し、授業の補助教材として学生に利用を促した。また、担当授業科目において操作方法を指導し、課題を設定して到達目標を明示し、インターネット環境を利用した環境での英語学習を实践させた。	
英語授業における語彙力増強のための新たな方法を考案導入	平成 18 年 4 月 ~平成 18 年 7 月	前期の基礎英語・初級英語科目において、英語語彙力増強のために「データベース 3000」(桐原書店刊)を教材にして問題作成し、テスト範囲を設定して、毎回の授業で範囲内から 50 問の単語を書かせる小テストを継続実施して、得点率 80 %以下を不合格とし、不合格者は全く同じ問題を 90%以上の得点を取るまで何度でも空き時間を利用して研究室にて受験し、すべてのテストで合格を取ることを目指すという、「単語デスマッチ」方式を考案して、語彙力増強に工夫を行った。	
英語授業における語彙力増強の新たな方法を導入・実践	平成 18 年 9 月 ~平成 19 年 1 月	2006 年 9 月~1 月後期の基礎英語・初級英語科目において、英語語彙力増強のために「データベース 3000」(桐原書店刊)を教材にして問題作成し、テスト範囲を設定して、毎回の授業で範囲内から 50 問の単語を書かせる小テストを継続実施して、得点率 80 %以下を不合格とし、不合格者は全く同じ問題を 90%以上の得点を取るまで何度でも空き時間を利用して研究室にて受験させ、すべてのテストで合格を取ることを目指すという、「単語デスマッチ」方式を導入して、語彙力増強に工夫を行った。	
イングリッシュ라운ジの湘南ひらつかキャンパスでの運営・内容の検証	平成 18 年 9 月 ~平成 20 年 12 月	神奈川大学にて導入されたイングリッシュ라운ジ(英語ネイティブスピーカーとフリーに会話を楽しめるコーナー)の湘南ひらつかキャンパスでの運営・内容の検証など、助言・監督を担当し、学生への利用を英語科目の授業でも促すように工夫し、利用度の向上をはかった。	
英語授業での語彙力増強の独自の方法を導入・実践	平成 19 年 4 月 ~平成 19 年 7 月	前期の基礎英語・初級英語科目において、英語語彙力増強のために「英単語 FORMULA1200」(東進ブックス刊)を教材にして問題作成し、テスト範囲を設定して、毎回の授業で範囲内から 50 問の単語を書かせる小テストを継続実施して、得点率 80 %以下を不合格とし、不合格者は全く同じ問題を 90%以上の得点を取るまで何度でも空き時間を利用して研究室にて受験させ、すべてのテストで合格を取ることを目指すという、「単語デスマッチ」方式を導入して、語彙力増強に工夫を行った。	

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
英語 E-learning システム (Net Academy2) を英語授業へ導入活用	平成 19 年 4 月 ~平成 20 年 12 月	神奈川大学の事業項目として英語 E-learning システム (「Net Academy2」アルク社製システム) が導入されたが、このシステムを担当授業にも導入利用し、受講学生の課外課題と同時にリスニング力の向上のための教材として使用し、学生が教室外での学習に取り組めるよう工夫を行った。
理学部カリキュラムにおける英語科目のカリキュラム編成改革を実施	平成 19 年 5 月 ~平成 20 年 1 月	「湘南ひらつかキャンパス外国語・共通科目教育協議会」のもとで小委員会を編成し、理学部 1 年次・2 年次対象英語科目のカリキュラム改革検討作業を行い、それまで「英語」という科目名称であった授業科目名称を、習熟度に対応した「基礎英語」「初級英語」「中級英語」「上級英語」の 4 グレードを付した科目名称に変更して、学生の英語運用能力のさらなる向上を目指す授業科目編成へと変更案を作成し意見をとりまとめ、協議会にて承認を得て、理学部教授会で承認され、2008 年 4 月から新カリキュラムとして運用している。
英語 E-learning システム (「Net Academy2」) の利用法、学習法ガイダンスを企画実施	平成 19 年 5 月	湘南ひらつかキャンパスで開講されている 1 年次向け英語授業科目全クラスを対象として、英語 E-learning システム (「Net Academy2」アルク社製システム) の利用の仕方、学習の方法などのガイダンスを企画実施し、榎本他 1 名の英語教員と 1 週間体験クラスを指導し、課外での英語学習の方法を周知する努力を行った。
英語授業における語彙力増強のための独自の方法を導入・実践	平成 19 年 9 月 ~平成 20 年 1 月	後期の基礎英語・初級英語科目において、英語語彙力増強のために「英単語 FORMULA1200」(東進ブックス刊) を教材にして問題作成し、テスト範囲を設定して、毎回の授業で範囲内から 50 問の単語を書かせる小テストを継続実施して、得点率 80 %以下を不合格とし、不合格者は全く同じ問題を 90%以上の得点を取るまで何度でも空き時間を利用して研究室にて受験させ、すべてのテストで合格を取ることを目指すという、「単語デスマッチ」方式を導入して、語彙力増強に工夫を行った。
英語授業における英語語彙力増強を目指す独自の方法を導入・実践	平成 20 年 4 月 ~平成 20 年 7 月	前期の基礎英語・初級英語科目において、英語語彙力増強のために基礎英語については「英単語 FORMULA1200」(東進ブックス刊)、初級英語については「英単語 FORMULA1700」(東進ブックス刊) を教材にして問題作成し、テスト範囲を設定して、毎回の授業で範囲内から 50 問の単語を書かせる小テストを継続実施して、得点率 80 %以下を不合格とし、不合格者は全く同じ問題を 90%以上の得点を取るまで何度でも空き時間を利用して研究室にて受験させ、すべてのテストで合格を取ることを目指すという、「単語デスマッチ」方式を導入して、語彙力増強に工夫を行った。
2 作成した教科書、教材		
3 教育上の能力に関する大学等の評価		

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
2004 年前期授業評価アンケート結果（神奈川大学）	平成 16 年 9 月	<p>（授業科目：コンピュータ基礎演習）学生による授業評価アンケートにおいて、(1)「熱意を感じた」に関して、87%が「強くそう思う」及び「そう思う」との高い評価を受けた。(2)「総合的にみて満足」に関しては、学部平均値 3.5 点（5 点満点）を大きく上回る 4.1 点であった。</p> <p>（授業科目：上級英語 2）学生による授業評価アンケートにおいて、(1)「熱意を感じた」に関して、94.3%が「強くそう思う」及び「そう思う」との高い評価で、全学平均値 3.8 点（5 点満点）を大きく上回る 4.4 点であった。(2)「総合的にみて満足」に関して、87.5%が「強くそう思う」及び「そう思う」と回答し、全学平均値 3.6 点（5 点満点）を大きく上回る 4.2 点であった。</p> <p>（授業科目：中級英語 2）学生による授業評価アンケートで「熱意を感じた」に関して、98.5%が「強くそう思う」及び「そう思う」との高い評価で、全学平均値 3.8 点（5 点満点）を大きく上回る 4.3 点であった。(2)「総合的にみて満足」に関して、全学平均値 3.6 点（5 点満点）を大きく上回る 4.0 点であった。</p> <p>（授業科目：英語 3）学生による授業評価アンケートにおいて、(1)「熱意を感じた」に関して、全学平均値 3.8 点（5 点満点）を大きく上回る 4.4 点であった。(2)「総合的にみて満足」に関して、100%が「強くそう思う」及び「そう思う」と回答し、全学平均値 3.6 点（5 点満点）を大きく上回る 4.1 点であった。</p>
2004 年後期授業評価アンケート結果（神奈川大学）	平成 17 年 3 月	<p>（授業科目：上級英語 4）学生による授業評価アンケートにおいて、(1)「熱意を感じた」に関して、91.7%が「強くそう思う」及び「そう思う」との高い評価で、全学平均値 3.9 点（5 点満点）を大きく上回る 4.6 点であった。(2)「総合的にみて満足」に関して、100%が「強くそう思う」及び「そう思う」と回答し、全学平均値 3.9 点（5 点満点）を大きく上回る 4.6 点であった。</p> <p>（授業科目：中級英語 4）学生による授業評価アンケートで「熱意を感じた」に関して、100%が「強くそう思う」及び「そう思う」との高い評価で、全学平均値 3.9 点（5 点満点）を大きく上回る 4.5 点であった。(2)「総合的にみて満足」に関して、全学平均値 3.7 点（5 点満点）を上回る 4.0 点であった。</p> <p>（授業科目：英語 4）学生による授業評価アンケートにおいて、「熱意を感じた」に関して、82.4%が「強くそう思う」及び「そう思う」との高い評価で、全学平均値 3.9 点（5 点満点）を大きく上回る 4.2 点であった。</p>
2006 年前期授業評価アンケート結果（神奈川大学）	平成 18 年 9 月	<p>（授業科目：初級英語 2）学生による授業評価アンケートにおいて、(1)「熱意を感じた」に関して、86.6%が「強くそう思う」及び「そう思う」との高い評価で、全学平均値 3.8 点（5 点満点）を大きく上回る 4.4 点であった。(2)「総合的にみて満足」に関して、93.3%が「強くそう思う」及び「そう思う」と回答し、全学平均値 3.5 点（5 点満点）を大きく上回る 4.1 点であった。</p> <p>（授業科目：英語 3）学生による授業評価アンケートにおいて、(1)「熱意を感じた」に関して、88.9%が「強くそう思う」及び「そう思う」との高い評価で、全学平均値 3.8 点（5 点満点）を大きく上回る 4.6 点であった。</p>

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
2006 年後期授業評価アンケート結果（神奈川大学）	平成 19 年 3 月	<p>（授業科目：基礎英語 4）学生による授業評価アンケートにおいて、(1)「関心を持てた」「教員の話し方はひきつけた」「創意工夫されていた」「熱意を感じた」「教科書・資料が役に立った」等に関して、100%が「強くそう思う」及び「そう思う」との高い評価で、全学平均値 3.4～3.8 点（5 点満点）を大きく上回る 4.1～4.4 点であった。(2)「総合的にみて満足」に関しても、90%が「強くそう思う」及び「そう思う」と回答し、全学平均値 3.6 点（5 点満点）を大きく上回る 4.0 点であった。</p> <p>（授業科目：英語 4）学生による授業評価アンケートにおいて、(1)「熱意を感じた」に関して、100%が「強くそう思う」及び「そう思う」との高い評価で、全学平均値 3.8 点（5 点満点）を大きく上回る 4.4 点であった。(2)「教科書・資料が役に立った」では、87.5%が「強くそう思う」及び「そう思う」との高い評価で、「総合的にみて満足」に関しても、85.7%が「強くそう思う」及び「そう思う」と回答し、全学平均値 3.6 点（5 点満点）を上回る 3.9 点であった。</p>
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし
5 その他		なし

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
論文					
『トリストラム・シャンデ イ』の映画化とその意味	単著	平成 21 年 3 月	『麒麟』(神奈川大学経 営学部 17 世紀文学研 究会第 18 号		
その他					
メディアの新奇性からコン テンツのクオリティーへ		平成 15 年 12 月	神奈川大学通信「神大ス タイル」No.246		5 頁
大場先生ご定年に際して - - 贈る言葉	単著	平成 16 年 3 月	『麒麟』神奈川大学経営 学部 17 世紀文学研究 会第 13 号		

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 50 年 4 月～現在に至る	法政大学英文学会会員
昭和 55 年 1 月～現在に至る	野村英文学研究会会員
昭和 57 年 4 月～現在に至る	日本英文学会会員
昭和 57 年 4 月～現在に至る	中部英文学会会員
平成元年 4 月～現在に至る	大学英語教育学会会員
平成 10 年 2 月～現在に至る	英米文化学会会員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 教授	氏名 海老澤 栄一	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育方法の実践例			
2 作成した教科書、教材			なし
3 教育上の能力に関する大学等の評価			なし
4 実務の経験を有する者についての特記事項			なし
5 その他			

II 研究活動					
著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
経営組織の基本問題	共著	平成 15 年 7 月	八千代出版		25-53 頁
グローバルな時代の経営革新	共著	平成 15 年 10 月	中央大学出版部		35-57 頁
魅力ある経営		平成 19 年 10 月	学文社		
論文					
長期存続を支える組織有効性と情報特性 有機体哲学を意識して「オフィス・オートメーション学会記」		平成 15 年 10 月	オフィス・オートメーション学会 Vol.24 No.3		95-98 頁
循環型社会における経営資源のあり方 - 資源専有・専用から共有・共用への途 -	単著	平成 16 年 3 月	神奈川大学経営学部国際経営論集 27 号		
診断の対象としての「価値」 - 経済価値を超えて -	単著	平成 16 年 10 月	日本経営診断学会論集 4、同友館		pp.170-181 頁
教育と学習との共存の意義-その固有の役割と相互協働の仕組み-	単著	平成 20 年 2 月	日本経営教育学会、経営教育研究、11 巻 2 号、pp. 63-79		
その他					
院生発表司会兼コメント兼論文審査	共著	平成 15 年 10 月	日本経営診断学会第 36 回全国大会		
コミュニティ・ビジネス・モデルの診断 - 公共性・共同性を意識して -	単著	平成 15 年 10 月	日本経営診断学会第 36 回全国大会		
グローバル化と企業の社会的責任 - 組織文化と競争優位の視点から -	単著	平成 16 年 6 月	日本経営学会関東部会報告		
心のバリアフリーを目指して - 生きることの価値の視点から -	単著	平成 16 年 8 月	北海道浅井学園、大学北方圏学術情報センター、精神生活研究プロジェクト		

著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	编者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
組織知能を高める方法論の 一試案	単著	平成 16 年 9 月	オフィスオートメーシ ョン学会 全国大会		
日本経営診断学会全国大会 実行委員長	単著	平成 16 年 10 月	日本経営診断学会 第 37 回全国大会		
コミュニティ作りの実践と 課題		平成 17 年 5 月	オフィス・オートメーシ ョン学会 第 50 回全国 大会		
組織変革と組織能力		平成 17 年 6 月	日本経営教育学会 第 51 回民国研究大会		
21 世紀のヒトづくり		平成 17 年 7 月	浅井学園大学北方圏学 術フロンティア 公開シ ンポジウム		
マネジャーは育成できるか - 日本的経営と経営者教育 の可能性 -		平成 17 年 9 月	日本経営学会 第 79 回 大会 ワークショップ		
非合理・ポストモダン組織 論の評価に関する - 考察 - Weick, K.E の所論を中心 に -		平成 17 年 10 月	日本経営教育学会 第 52 回全国研究大会		
存在論からみた経営文化の 特質分析 - リーダーシップ 機能とのかかわり -		平成 17 年 11 月	国際経営文化学会 創 立 10 周年記念大会		
知的財産時代における企業 経営に関する研究		平成 17 年 11 月	オフィス・オートメーシ ョン学会 第 51 回全国 大会		
人的資源管理セッション		平成 18 年 6 月	オフィス・オートメーシ ョン学会		
社会福祉における情報化と は何か		平成 18 年 9 月	オフィス・オートメーシ ョン学会		
経営診断理論構築に向けて		平成 18 年 10 月	日本経営診断学会		
企業分析と経営戦略		平成 18 年 10 月	(社)日本経営士会東京 経営支援センター		
湘南ひらつかテクノフェア 2006 実行委員会		平成 18 年 10 月	産学講演会		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
21世紀の生活市民を眺める		平成18年10月	湘南ひらつかテクノフェア2006実行委員会		
個人と組織との相互学習行動 - もう一人の自分探索と共同開発を意識して		平成18年10月	組織学会		
人材開発の意味を考える		平成18年10月	日本経営教育学会		
“善”循環システム設計構想の試み - その仕掛けと仕組みづくり -		平成18年11月	日本経営診断学会		
私たちは誰とつながっているのか、誰とつながりたいのか		平成18年11月	国際経営研究所、平塚市、平塚商工会議所の協賛		
地球村時代の企業経営		平成18年12月	(株)山城経営研究所		
組織における制度がもつ意味の再考 - 独自性と類似性との連鎖学習を意識して -	単著	平成19年5月	経営学史学会		
企業分析と経営戦略	単著	平成19年6月	(社)日本経営士会 東京経営支援センター		
新時代の経営戦略	単著	平成19年11月	(社)日本経営士会 東京経営支援センター		
小澤伸光「知識と生活世界：技術開発ベンチャーを例にして」報告、コメントータ	単著	平成19年11月	日本情報経営学会、55回全国大会		
経営の社会性-ヒトづくり、モノづくり、街づくり、そして づくり-	共著	平成19年11月	平塚商工会議所経営革新フォーラム		
清水健太(東洋大学大学院生)報告「コーポレート・ベンチャー形態の国際比較に関する研究」コメントータ	単著	平成19年12月	日本経営教育学会関東部会		
CSR 関連発表セッション チェア	単著	平成20年9月	第82回日本経営学会		
経営診断学の枠組みの再検討-生活者を意識して-	単著	平成20年10月	日本経営診断学会 北海道部会		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
ヒトの社会的位置モデル	単著	平成 20 年 11 月	平塚商工会議所経営革 新フォーラム		
統一論題パネルディスカッ ション	単著	平成 20 年 11 月	日本経営教育学会		
混沌時代の経営行動を支 援、促進する羅針盤-制度 化の視点から	単著	平成 20 年 11 月	日本経営教育学会		
ユニークな地域経営に学 ぶ-今、われわれにできる ことを探る-	単著	平成 21 年 2 月	平塚市、神奈川大学交流 事業推進協議会		

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 51 年 4 月～現在に至る	日本経営学会会員
昭和 52 年 4 月～現在に至る	組織学会会員
昭和 54 年 4 月～現在に至る	オフィス・オートメーション学会会員
昭和 56 年 4 月～現在に至る	日本経営教育学会会員
昭和 56 年 4 月～現在に至る	Academy of Management 会員
昭和 58 年 4 月～現在に至る	American Institute for Decision Sciences 会員
昭和 58 年 4 月～現在に至る	多国籍企業研究会会員
平成 2 年 5 月～現在に至る	経営情報学会会員
平成 10 年 4 月～平成 15 年 6 月	日本経営診断学会 学会誌審査委員委員
平成 12 年 10 月～現在に至る	日本経営診断学会会員
平成 12 年 10 月～平成 15 年 10 月	日本経営診断学会全国大会運営委員委員長
平成 12 年 10 月～平成 15 年 9 月	オフィスオートメーション学会編集委員会アドバイザー
平成 12 年 12 月～平成 15 年 10 月	日本経営診断学会常務理事
平成 13 年 4 月～平成 16 年 3 月	(社) 日本情報システムユーザー協会 IT ガバナンス委員会委員長
平成 14 年 4 月～現在に至る	平塚市工業振興協議会委員
平成 15 年 4 月～平成 17 年 3 月	(国内共同研究) 組織学会「過程哲学に関する研究」
平成 15 年 10 月～現在に至る	オフィスオートメーション学会会員
平成 15 年 10 月～平成 18 年 9 月	日本経営診断学会会長
平成 15 年 10 月～現在に至る	オフィスオートメーション学会常任理事
平成 16 年 4 月～平成 17 年 3 月	(国内共同研究) 日本経営診断学会「価値論に関する研究」
平成 17 年 7 月～現在に至る	(社) 中小企業診断協会 中小企業経営診断シンポジウム審査委員会委員長
平成 17 年 11 月～現在に至る	経営革新講座実行委員委員

年月	内 容
平成 18 年 6 月～平成 21 年 5 月	日本経営教育学会、監事、機関誌委員
平成 18 年 11 月～現在に至る	(社)中小企業診断協会主催 中小企業経営診断シンポジウム審査委員長

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 教授	氏名 岡本 祥子	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概要
1 教育方法の実践例 ディベートの採用		平成 8 年 4 月 ～現在に至る	(経済学部のゼミナールを担当) 学生自身の趣味、関心、疑問等を引き出すために、社説による時事問題を題材にして、授業にディベートを採用。これにより、(議事進行をつとめる学生とディベート中心の学生にわけること) 学生個人の問題意識を高め、統率力がつちかわれるようになった。平成 12 年 4 月より経営学部の演習Ⅱ、基礎演習でも導入。
2 作成した教科書、教材 講座プログラムⅢ 講座プログラムⅨ 講座プログラムⅩ 「国際ビジネスのコミュニケーション」の教材作成		平成 15 年 11 月 平成 16 年 6 月 平成 17 年 6 月 平成 18 年 4 月 1 日 ～平成 20 年 3 月 31 日	グローバリゼーションを立体的に捉え、それに基づいた事例を作成。 立体的に捉えたグローバリゼーションの中の商取引を、新しい部分で集約し事例を作成。 グローバリゼーションにおける商品取引の流れについて、事例を纏めた。 問題解決能力を養うために、自身作成の英文プリントを毎年教材(A4 20枚程度)として配布した。
3 教育上の能力に関する大学等の評価 学生による授業評価アンケート結果の活用 問題解決能力を養うための授業の構築		平成 12 年 4 月 1 日 ～平成 20 年 3 月 31 日  平成 18 年 4 月 1 日 ～平成 20 年 3 月 31 日	初年度は、学部として毎年授業評価を行っていたため、そのつど学生の理解度を深める努力をしてきた。六角橋キャンパスと合同で評価を行うようになってからは、2年ごとに授業評価に変化したため、その年度ごとに学生に対する授業の方法を変え、教える知識が周知徹底するように努力している。例えば、学生たちの予習時間が極端に少ないことを受け、事前にプリントなどを配り、単語だけでも引いてくるように指導している。 思考レベルが極端に下がった学生達のために、問題解決能力を養うための授業を行った。最初の授業から始まり約1ヶ月ぐらいいを使い、その訓練を行った。例えば、商取引の条件を英文で与え、PPを作成するときに必要な基礎となるオリジナリティ豊かな原文を作成させることに成功。最初は皆戸惑っていたが、少しずつ自分個人で考えるオリジナリティが構築されつつある。
4 実務の経験を有する者についての特記事項			なし

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<p>5 その他</p> <p>大学教育に関する向上のための国際間交流</p>	<p>平成 11 年 6 月 ～ 現在に至る</p>	<p>個人的な共同研究の相手先であるイギリスのポーツマス大学の経営学部にあたる代表教授からの依頼で、学生間の交流及び教育者間の交流を申し込まれた。これをより良い状態にしていくために、まずゼミ単位の学生間交流の基礎づくりを始めている。(～至現在)</p>

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
「日商ビジネス英語検定試験」3級公式テキスト	共著	平成15年10月	日本能率協会マネジメントセンター	岡本祥子 亀山修一、高橋則男他3名	
「日商ビジネス英語検定試験」2級公式テキスト	共著	平成16年10月	日本能率協会マネジメントセンター	岡本祥子 亀山修一、高橋則男、他3名	
論文					
ビジネスにおける英文契約条項の類型	共著	平成19年3月	「Project Paper」(神奈川大学 国際経営研究所)No. 15・2007	岡本祥子、G.S.Roguski	
その他					
日商 ビジネス英語検定2・3級公式模擬問題集	共著	平成19年5月	日本能率協会マネジメントセンター	岡本祥子 亀山修一、高橋則雄 他3名	

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 54 年～現在に至る	日本商業英語学会会員（国際ビジネスコミュニケーション学会（平成 15 年度名称変更）会員
平成 4 年 12 月～現在に至る	日本貿易学会会員
平成 6 年 12 月～平成 18 年 1 月	An associate of editorial board ,“ Journal of Marketing Communications ” at the University of Keele. オブザーバー
平成 10 年～現在に至る	国際商取引学会会員
平成 14 年～現在に至る	国際ビジネス研究学会会員
平成 14 年 11 月～平成 18 年 3 月	東京商工会議所「口座研修プログラム」講師講師
平成 15 年 1 月～平成 20 年 3 月	日本商工会議所ビジネス英語検定ビジネス e –検定委員
平成 15 年 9 月～平成 16 年 9 月	日本商工会議所主催。新規検定試験説明会において講師を勤める。講師
平成 16 年 4 月～平成 17 年 3 月	横浜税関広報モニター横浜税関広報モニター委員
平成 16 年 4 月～平成 19 年 3 月	（学内共同研究）神奈川大学国際経営研究所「ビジネスにおける英文契約条項の類型」（360 千円）
平成 20 年 4 月～平成 21 年 3 月	日本商工会議所ビジネス英語検定ビジネス e –検定委員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 教授	氏名 小澤 幸夫	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例 ドイツ語検定試験 4 級の対策  ドイツ語検定試験 3 級の対策	平成 17 年 9 月 1 日 ~ 現在に至る  平成 17 年 9 月 1 日 ~ 現在に至る	ドイツ語 4 のクラスでは授業時間の一部と昼休みなどを活用してドイツ語検定試験 4 級の対策として過去の問題を解き解説を行っている。  上級ドイツ語のクラスでは授業時間の一部と昼休みなどを活用してドイツ語検定試験 3 級の対策として過去の問題を解き解説を行っている。学生たちの希望があれば合宿を行うこともある。	
2 作成した教科書、教材		なし	
3 教育上の能力に関する大学等の評価 授業評価アンケート結果	平成 17 年 9 月 1 日 ~ 現在に至る	ドイツ語検定試験の対策は 4 級、3 級とも学生たちの満足度は毎年高い。	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	编者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
「ヘルマンヘッセ全集 13」 (「デーミアン」「戯曲」の 試み)	共著	平成 17 年 12 月	臨川書店		1-143,357-360 頁
「ヘルマン・ヘッセエッセイ 全集 第一巻」(1917 年・ 1918 年の精神分析の夢日 記)	共著	平成 21 年 1 月	臨川書店		142-307, 318-321 頁
論文					
ヘッセ兄弟の思い出 - ブ ルーノ氏とハイナー氏を偲 んで -	単著	平成 16 年 3 月	神奈川大学経営学部 17 世紀文学研究会「麒麟」 第 13 号		83-88 頁
悠久なる川の呼び声 - 『シ ッダールタ』のシュトッフ とモチィ - フ、構造の解明 -	単著	平成 16 年 3 月	神奈川大学経営学部 国際経営論集第 27 号 (2004)		31-70 頁
St. とは何か	単著	平成 19 年 3 月	神奈川大学経営学部 17 世紀文学研究会『麒 麟』第 16 号冒頭		20-22(11-13) 頁
カントの大学論 - 『学部の 争い』	単著	平成 20 年	神奈川大学経営学部『国 際経営論集』第 35 号		63-71 頁
その他					
"Stufen "について	単著	平成 16 年 3 月	神奈川大学経営学部 17 世紀文学研究会「麒麟」 第 13 号		90-92 頁
プラハのガス灯	単著	平成 20 年	神奈川大学経営学部 17 世紀 文学研究会「麒 麟」第 17 号		19-24 頁

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 53 年 4 月～現在に至る	北海道ドイツ文学会会員
昭和 55 年 4 月～現在に至る	日本独文学会会員
平成 7 年 7 月～現在に至る	講演「私の大学観」( 相山女学院大学 )
平成 9 年 6 月～現在に至る	講演「『ミカド』と『ゲイシャ』—シュニッツラーの観たオペレッタ」( オーストリア文学会 )

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 教授	氏名 加藤 薫	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育方法の実践例 基礎演習Ⅱのフィールドワーク実習2回(新横浜及び海老名)		~平成15年12月18日	経営学部1年生18名参加。
2 作成した教科書、教材			
3 教育上の能力に関する大学等の評価			なし
4 実務の経験を有する者についての特記事項			なし
5 その他			
大磯海岸清掃		平成5年8月 ~現在に至る	平塚湘南ロータリークラブ、(財)かながわ海岸美化財団との協力で、12月22日昼間約4時間、大磯照ヶ崎海岸を清掃。学生約120名参加。約2トンのゴミを収集。平成6年1月1日号「湘南ホームジャーナル」に関連記事。他「タウンニュース」「神奈川新聞」などにも記事。地元大学が組織的に清掃ボランティアを行ったのは初めてのこと。(~現在まで)
マルチメディア実習室の開設		平成6年3月 ~現在に至る	旧61号館10番倉庫を改装し、インディゴコンピュータ、ビデオキューブ、マタドールソフト、ソフトイマージュ、ビデオ編集器などを備えたCG制作、マルチメディア実習のための教育設備、研究空間を創設。(~現在に至る) 日刊工業新聞6月6日号「文系にもマルチメディアの波」で紹介。流通サービス新聞にも。
科目の新設・担当		平成6年4月 ~現在に至る	教育課程改訂に伴い、新設科目を提案、担当。「経営メディア論」CG等も駆使したビデオ編集の実習講義。6月6日付け日刊工業新聞「文系にもマルチメディアの波」記事で紹介。(~平成8年まで)「ボランティア論」神大では初めてのボランティア講義・実践科目。初代担当者(~平成8年まで)「身体表現法」表現やコミュニケーションの方法を教える新入生向講義で、社会科学系の学部での導入は全国でも初の試み。(~現在まで)「第3世界文化概論」第3世界の文化、歴史を固有の歴史の中で扱う科目で、特に文化を扱う点で日本でも稀な講義(~現在まで)。

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
講義科目「第3世界文化概説Ⅰ」のオフ・キャンパス実習（横浜）	～平成15年7月13日	経営学部2～4年生60名参加。

II 研究活動					
著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
チカーノ・アート	単著	平成 15 年 6 月	ガレリア・リプロ社		
マリア・イスキエルドとフ リーダ・カーロの芸術に見 られるシェールレアリスト 的要素について	単著	平成 15 年 7 月	東京新聞社		17-28 頁
ローラ・アルバレス・ブラ ボとシェールレアリスムの 精神	単著	平成 15 年 7 月	東京新聞社		41-45 頁
ビジネスの国際感覚が身に つくキーワード 100	共著	平成 16 年 6 月	中央経済社		108,204 頁
ナバホの砂絵	単著	平成 19 年 2 月	講座世界の先住民族フ ァースト・ピープルの 現在失われる文化 失 われるアイデンティテ ィー		235-243 頁
ナバホの精神世界としての 大地	単著	平成 19 年 2 月	講座世界の先住民族フ ァースト・ピープルの現 在 (明石書店)失わ れる文化、失われるアイ デンティティ		73-88 頁
論文					
逸脱の現代美術「ナイ ーブ・アート」	単著	平成 15 年 7 月	国立民族学博物館		48-49 頁
ナバホの神話と砂絵研究序 論	単著	平成 16 年 3 月	神奈川大学経営学部		45-55 頁
イサム・ノグチとメキシコ 壁画運動	単著	平成 16 年 7 月	『HOME イサム・ノ グチ生誕 100 周年 特集号』vol.4 No.1 2 = No.25 (エクス ノレッジ社)		140-141 頁

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
グローバル化の中のラテン アメリカ美術	単著	平成 16 年 10 月	『立教大学ラテンアメリ カ研究所 40 周年記 念所報』(立教大学ラテ ンアメリカ研究所)		19-38 頁
ニューメキシコのアドベ建 築に関する一考察	単著	平成 17 年 3 月	『麒麟』第 14 号(神奈 川大学経営学部 17 世 紀文学研究会)		19-37 頁
ヌエバ・エスパーニャにお ける木工職人ギルド制度	単著	平成 18 年 3 月	『麒麟』第 18 号(神奈 川大学経営学部十七世 紀文学研究会)		pp.31-38. 頁
オルターナティヴ・モダニ ズムへのアプローチ: デイ エゴ・リベラのキュービス ト時代を巡って	単著	平成 18 年 7 月	スペイン・ラテンアメリ カ美術史研究会「研究年 報」 第 7 号		pp.1-12 頁
チカーノ・アート図像学序 説ー視覚表象からチカーノ 史を解読する試みー	単著	平成 19 年 12 月	REHK:Revista de Es- tudios Hispánicos de Kioto(京都イスパニア 学研究会) No.15		01-50 頁
その他					
ラテンアメリカ現代美術の 流れ	共著	平成 15 年 4 月	GALA ラテンアメリカ 交流グループ		6-16 頁
インターネットカフェでは スローなサルサにしておく れ	単著	平成 15 年 4 月	(株) プロモ・アルテ		
さらば、永遠のビートル	単著	平成 15 年 5 月	共同通信社		
少年少女ゲリラの悲劇	単著	平成 15 年 8 月	共同通信社		
(講師)21 世紀のシュールレ アリズムとフリーダ・カー ロについて		平成 15 年 9 月	日墨交流会主催「メキ シコセミナー」(9 月 13 日:上智大学)		
メキシコのシュールレアリ ズムと二人の女性作家	単著	平成 15 年 9 月	日墨交流会		
(講師)フリーダ・カーロに ついて		平成 15 年 10 月	アルテ・トネヤマ主 催「メキシコ美術セミ ナー」(10 月 18 日:ア トリエ・トネヤマ)		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
フリーダ・カーロとシュールレアリスム	共著	平成 15 年 10 月	アルテ・トネヤマ		
ポルトニョール語の創造	単著	平成 15 年 11 月	共同通信社		
21 世紀のフリーダ・カーロとシュールレアリスム	単著	平成 15 年 11 月	日墨交流会		2-87 頁
メキシコ系米国人・移民の歴史	単著	平成 15 年 12 月	明石書店		
第 8 回ハバナピエンナーレ報告	単著	平成 15 年 12 月	共同通信社		
キューバの若者たち	単著	平成 15 年 12 月	聖教新聞社		
コーラ・レアルの挑戦	単著	平成 15 年 12 月	共同通信社		
ハバナ・ピエンナーレに寄せて	単著	平成 16 年 1 月	日本キューバ友好協会		10-11 頁
生活文化の国際化について		平成 16 年 3 月	茅ヶ崎市教育委員会「ちがさき市民大学」講座(日本の国際貢献シリーズ第 5 回(3 月 13 日)担当講師		
生活文化の国際化	単著	平成 16 年 3 月	茅ヶ崎市教育委員会		
天才 F 1 レーサー、セナの十回忌	単著	平成 16 年 5 月	共同通信配信『海外手帳』(共同通信社)		00 頁
美術から見た混こうのラテンアメリカ文化	単著	平成 16 年 5 月	立教大学ラテンアメリカ研究所主催講演会		00 頁
イサム・ノグチとメキシコ壁画	単著	平成 16 年 7 月	共同通信配信『海外手帳』		00 頁
南米のファッション大国めざすコロンビア	単著	平成 16 年 9 月	共同通信配信『海外手帳』		00 頁
ターゲットは日本人観光客	単著	平成 16 年 12 月	共同通信配信『海外手帳』		00 頁
テオティワカンから新たな発見	単著	平成 17 年 2 月	共同通信配信『海外手帳』(共同通信社)		00 頁
書評『「歌の祭り」を読んで』(共同通信社)	単著	平成 17 年 3 月	共同通信による全国配信読書欄向け書評。		00 頁

著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
世界美術館紀行ーオルメド 美術館		平成 17 年 4 月	N H K		00 頁
五百歳の帰郷	単著	平成 17 年 4 月	共同通信配信『海外手 帳』		00 頁
新日曜美術館：絵画を革命 せよ～メキシコ壁画運動		平成 17 年 5 月	N H K		00 頁
世界美術館紀行ーチャプル テベック公園		平成 17 年 5 月	N H K		00 頁
中南米文化のいまー西欧美 術の呪縛を解いて	単著	平成 17 年 5 月	『経済』No. 117 < 2005年6月号>(新 日本出版社)		107-111 頁
世界遺産ーパナマ	単著	平成 17 年 6 月	T B S キー局TV番組 {世界遺産ーパナマ}の 監修(30分)		
ブエノスアイレスのタク シー事情と街興し	単著	平成 17 年 8 月	共同通信社配信コラム 「海外手帳」		
子供に向かって成長する	共著	平成 17 年 8 月	国際芸術センター青森		
私のびじゅつ観ー逸脱を求 めてー	単著	平成 17 年 10 月	神奈川大学広報事業部 主催市民講座「私の美術 観」 第五回		
20 /21 世紀ラテンアメリ カ現代美術のフェミニンな 源泉	単著	平成 17 年 10 月	神奈川大学広報事業部 主催市民講座「ラテンア メリカ美術サロン」第一 回		
ナイーヴなイメージの源 泉：カリブ海沿岸の美術	単著	平成 17 年 10 月	神奈川大学広報事業部 主催市民講座「ラテンア メリカ美術サロン」第三 回		
消された歴史を遡る	単著	平成 17 年 11 月	神奈川大学広報事業部 主催 市民講座「ラテン アメリカ美術さるん」第 5 回		
ポリビアの映画熱	単著	平成 17 年 11 月	共同通信社配信コラム 「海外手帳」		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
越境する逸脱のビジュアル・アート	単著	平成 17 年 11 月	神奈川大学広報事業部 主催 市民講座「ラテン アメリカ美術さるん」第 7 回。		
「世界に発信する B ゼミ」	単著	平成 17 年 12 月	B ゼミラーニングシス テム編 B a n k A R T 1 9 2 9 発行「37 年 史」中『新しい表現の学 習の歴史』章		p.177 頁
マヤ最古の王墓発見	単著	平成 18 年 1 月	『海外手帳』(共同通 信社)		
マヤ最古の王墓の発見	単著	平成 18 年 1 月	共同通信社コラム「海外 手帳」		
コロンビアでスペイン風の ハンバーガーはいかが？	単著	平成 18 年 3 月	『海外手帳』(共同通信 社)		
キューバから学ぶ識字率向 上計画	単著	平成 18 年 7 月	「海外手帳」(共同通信 社)		
急成長を遂げる携帯電話と パソコンの普及	単著	平成 18 年 10 月	「海外手帳」(共同通信 社)		
チカーノ語はアブナイ！	単著	平成 18 年 12 月	「スタンス・アス」(ト ランスワールド社)創刊 号		
画家ボテロの怒りの表現	単著	平成 18 年 12 月	「海外手帳」(共同通信 社)		
革命だ！シケイロスだ！ス トリートだ！	単著	平成 19 年 1 月	「スタンス・アス」(ト ランスワールド社)第二 号(2月号)		
シカゴじゃない、チカーゴ だ	単著	平成 19 年 2 月	「スタンス・アス」(ト ランスワールド社)第三 号(3月号)		
国境を越えた政治家の人気 度	単著	平成 19 年 2 月	「海外手帳」(共同通信 社)		
心のつながり/ブラッドイ ン・ブラッドアウト	単著	平成 19 年 3 月	「スタンス・アス」4 月 号 1, (4)		
町おこしはタンゴから	単著	平成 19 年 4 月	「海外手帳」(共同通信 社)		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	编者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
骸骨の聖母サンタ・ムエル テ	単著	平成 20 年 2 月	「海外手帳」(共同通信 社)共同通信全国配信コ ラム		
ペルーのニッポン族	単著	平成 20 年 5 月	「海外手帳」(共同通信 社)共同通信全国配信コ ラム		
インディアナ・ジョーンズ はもういない	単著	平成 20 年 8 月	「海外手帳」(共同通信 社)共同通信全国配信コ ラム		
日本ーコロンビア文化交流 百周年記念美術展によせて	単著	平成 20 年 10 月	日本ーコロンビア文化 交流百周年記念 トゥデー 展資料(ガレリア・プ ロモアルテ社)		
ピスコを無形文化財に	単著	平成 20 年 11 月	「閣外手帳」(共同通信 社)共同通信全国配信コ ラム		

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 55 年 6 月～現在に至る	日本ラテンアメリカ学会会員
昭和 62 年 12 月～現在に至る	御殿場市東山コスモクラブボランティア講師（現在に至る）
昭和 63 年 1 月～現在に至る	B ゼミ 300 人会員
平成元年 10 月～現在に至る	日本美術史学会会員
平成 2 年 1 月～現在に至る	アメリカ合衆国ラテンアメリカ学会（LASA）会員
平成 3 年 2 月～現在に至る	箱根彫刻の森美術館 リン・チャンドウィック展カタログ作成担当
平成 4 年 5 月～現在に至る	徳島県立近代美術館「パリ・日本・メキシコ展」メキシコ篇監修および執筆担当
平成 4 年 9 月～現在に至る	横浜市教育委員会主催「サンディエゴ現代美術展」実行委員
平成 4 年 11 月～現在に至る	藤沢市ギャラリー・オレンジ「岩田泰政立体作品展」プロデュース担当
平成 4 年 12 月～現在に至る	東京都港区ギャラリー青山「小野一郎建築写真展」企画、プロデュース担当
平成 4 年 12 月～現在に至る	藤沢市ギャラリー・オレンジ回廊 2 周年記念作家展カタログ作成担当
平成 5 年 4 月～現在に至る	御殿場市議会新人議員研修会講師（演題：地域の発展 - 都市文化の受信から発信へ）
平成 5 年 8 月～現在に至る	大磯海岸清掃ボランティア（学生引率）
平成 5 年 8 月～現在に至る	横浜・サンディエゴ姉妹都市 30 周年記念事業現代美術展「横浜の波」学生引率
平成 7 年 2 月～現在に至る	阪神大震災被害者支援ボランティア（学生引率）
平成 7 年 7 月～現在に至る	アメリカ合衆国スパニッシュ・コロニアル・アート・ソサエティ（SCAS）会員
平成 7 年 9 月～現在に至る	アメリカ合衆国ナショナル・アソシエーション・オブ・ラティーノ・アーツ・アンド・カルチャー（NALAC）会員
平成 8 年 10 月～現在に至る	平塚市主催「防災フォーラム」食料・生活物資部会報告者及び全体会議パネリスト
平成 8 年 11 月～現在に至る	平塚市防災フォーラム食料部会コーディネーター、パネリスト
平成 8 年 11 月～現在に至る	御殿場市社会教育課主催「市民大学」講演『グローバル化する「他人」から「他者」への認識とストーリー現象の接点』
平成 9 年 2 月～現在に至る	日本海重油流出事故被災地支援ボランティア（学生引率）
平成 9 年 6 月～現在に至る	日本ラテンアメリカ学会第 18 回定期大会ワークショップ「メキシコ美術研究の拡がり」と展望」司会・コーディネータ

年月	内 容
平成 9 年 7 月～現在に至る	富士光機(株)(大宮)主催座談会「自主防災について考える」
平成 9 年 8 月～現在に至る	セントラル自動車系列企業社内研修会講師(演題:ボランティアと私)
平成 9 年 10 月～現在に至る	日本・キューバ移民百周年記念キューバ現代美術展 CUBARETEX 実行委員
平成 9 年 12 月～現在に至る	日本ラテンアメリカンアートコミッション (LAT.COM) 委員
平成 10 年 1 月～現在に至る	秦野市公民会主催講演(演題:震災時の防災について)
平成 10 年 4 月～現在に至る	スペイン・ラテンアメリカ美術史研究会会員
平成 10 年 5 月～現在に至る	日本人キューバ移民百周年記念事業「チェ・ゲバラ写真展」企画担当
平成 10 年 5 月～現在に至る	平塚ロータリークラブ総会講演(演題:神奈川大学とボランティア)
平成 10 年 6 月～現在に至る	日本人キューバ移民百周年記念事業「キューバ現代美術展」企画担当
平成 11 年 3 月～現在に至る	町田市公民館主催講演(演題:なぜラテンアメリカ文化は世界を惹きつけるのか)
平成 11 年 4 月～現在に至る	ヘミングウェイ生誕百周年記念事業国内委員会実行委員長
平成 11 年 4 月～現在に至る	ヘミングウェイ生誕百周年記念事業東京国際ブックフェア「ヘミングウェイ特設コーナー」企画、運営担当
平成 11 年 7 月～現在に至る	ヘミングウェイ生誕百周年記念コンサート実施
平成 11 年 7 月～現在に至る	平塚市七夕サルサカーニバル「サルサ講習会」実施
平成 11 年 10 月～現在に至る	恵比寿三越デパート主催ヘミングウェイ写真展企画、展示、講演会実施
平成 11 年 12 月～現在に至る	浜松市さかなギャラリー主催ヘミングウェイ写真展企画担当
平成 12 年 8 月～現在に至る	科学研究費補助金 基盤研究(B)(南米旧スペイン植民地キリスト教関連施設の美術装飾に関する学術調査～ アンデス・銀の道 沿いを中心に)(研究分担者)
平成 12 年 11 月～現在に至る	西日本新聞社主催「アフロ・キューバ美術の世界」展企画、講演会、カタログ作成
平成 13 年 1 月～現在に至る	国際交流基金出版翻訳援助事業申請図書評価査読(スペイン語圏担当)委員
平成 13 年 8 月～現在に至る	科学研究費補助金 基盤研究(B)(南米旧スペイン植民地キリスト教関連施設の美術装飾に関する学術調査《アンデス・銀の道》沿いを中心に)(研究分担者)
平成 14 年 1 月～現在に至る	国際交流基金出版翻訳援助事業申請図書評価査読(スペイン語圏担当)委員
平成 14 年 4 月～平成 16 年 3 月	(学内共同研究)神奈川大学共同研究プロジェクト「環境問題の国際的連関」
平成 14 年 5 月～現在に至る	御殿場市教育委員会生涯学習課主催市民講座「世界をもっと知ろう」第 3 回担当(5 月 29 日)。ワールド・カップ出場ラテンアメリカ諸国の文化事情について。

年月	内 容
平成 14 年 10 月～現在に至る	神奈川大学秋期公開市民大学講座「八十日間世界一周 - 架空世界都市旅行」第 4 回担当（10 月 26 日）。ハバナとサンタ・フェについて。
平成 14 年 11 月～現在に至る	GALA ラテンアメリカ交流グループ主催「ラテンアメリカ現代美術の流れ」での伊高浩昭氏との公開討論会（於早稲田大学）
平成 15 年 4 月～平成 15 年 6 月	日本ラテンアメリカ学会第 24 回定期大会開催実行委員
平成 15 年 4 月～現在に至る	「アベル・バロソ展」共同企画。キューバ人現代美術作家の本邦初の個展（於ギャラリー・プロモアルテ：4 月 10 日～4 月 22 日）及び 4 月 9 日のギャラリー・トーク参加。
平成 15 年 4 月～現在に至る	（学内共同研究）国際経営研究所共同研究プロジェクト「マルチメディア・デジタルコンテンツのノンリニア方式による教材の研究開発」
平成 15 年 6 月～平成 15 年 7 月	横浜岩崎美術館「チカーノ・アート展」のプロデュース、展示（至平成 15 年 7 月）
平成 15 年 9 月～平成 15 年 10 月	府中市市立美術館「サンドラ・ラモス難破船」展企画実行委員
平成 15 年 9 月～現在に至る	日墨交流会主催「メキシコセミナー」（9 月 13 日：上智大学）講師。21 世紀のシュールレアリスムとフリーダ・カーロについて
平成 15 年 10 月～現在に至る	アルテ・トネヤマ主催「メキシコ美術セミナー」（10 月 18 日：アトリエ・トネヤマ）講師。フリーダ・カーロについて
平成 15 年 11 月～現在に至る	キューバの文化省後援による第 8 回ハバナビエンナーレ現地調査参加。（一週間）
平成 16 年 3 月～現在に至る	茅ヶ崎市教育委員会「ちがさき市民大学」講座（日本の国際貢献シリーズ第 5 回（3 月 13 日）担当講師。生活文化の国際化について
平成 16 年 4 月～現在に至る	神奈川大学経営学部基本問題調整委員会委員
平成 16 年 4 月～現在に至る	神奈川大学経営学部教務委員会委員
平成 17 年 2 月～平成 20 年 12 月	湘南よさこい祭り実行委員
平成 19 年 4 月～平成 23 年 3 月	科学研究費補助金 基盤研究（C）4,900 千円（オルターナティブ・モダニズムとしてのメキシコ壁画運動の検証）（研究代表者）
平成 20 年 4 月～平成 20 年 6 月	世界遺産アカデミー出張講演企画（講師：宮沢光氏）コーディネータ
平成 20 年 5 月～平成 20 年 11 月	日本－コロンビア国交百周年記念美術展実行委員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 教授	氏名 金谷 良夫	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例			
学生による評価を実施	平成 18 年 4 月 ~平成 19 年 3 月		
大学の提携大学 (アメリカ カンザス大学) の学生指導	平成 19 年 6 月 18 日 ~平成 19 年 6 月 18 日	日本事情に関してカンザス大学学生への講義を行う。	
経営学部インターゼミナール大会	平成 19 年 9 月 23 日 ~平成 19 年 11 月 21 日	演習 I の学生を指導し、学生がアメリカ文化に関する発表において優秀賞を受賞する。	
経営学部懸賞論文	平成 19 年 9 月 23 日 ~平成 20 年 1 月 18 日	学生に論文を指導し、基礎演習 II の学生が 3 名優秀賞を受賞する。	
「学生による授業評価」についてのアンケート調査実施	平成 20 年 4 月 5 日 ~平成 20 年 7 月 16 日	F Y S (基礎演習 I) においてアンケート調査を行い、ほぼ全項目に関して平均を上回った。中でもいちばんよかった項目は、「この授業の担当教員に、授業に取り組む熱意を感じましたか」であった。	
「学生による授業評価アンケート実施	平成 20 年 4 月 7 日 ~平成 20 年 7 月 17 日	上級英語 (週 2 回) において授業評価を行い、平均的な評価だったが、担当者の熱意は評価が高かった。	
「学生による授業評価アンケート」実施	平成 20 年 4 月 7 日 ~平成 20 年 7 月 17 日	中級英語 (週 2 回) において、授業評価のアンケートを行い、評価の項目ほぼすべてにおいて、平均を上回った。特によかったのは、受講生の意欲や興味が増すよう創意・工夫をした点であった。	
「学生による授業評価アンケート」を実施	平成 20 年 4 月 10 日 ~平成 20 年 7 月 17 日	理系英語の再履修クラスにおいてアンケートを実施し、評定の平均をやや上回った。よかった項目は、担当教員が授業に関して授業に必要な事前・事後の課題を適切に指示したこと。	
授業評価に関するアンケートの実施	~平成 15 年 12 月	自己点検のためにアンケートを実施した。	
2 作成した教科書、教材		なし	
3 教育上の能力に関する大学等の評価			

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
		なし
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし
5 その他 外国語視覚・聴覚教育の実施に関する管理・運営にたずさわること。 委員長	平成 18 年 4 月 ~平成 20 年 3 月	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
『単語で話せる英会話』改訂版	単著	平成 15 年 5 月	PHP 研究所		
『異文化のそぞろ歩きー 別離の語らい』	共著	平成 18 年 6 月	ほんのしる	伊東好次郎、金谷良夫佐久間康夫、橋本侃、渦の会	
「ドロシー・クイックとマーク・トウェイン」『マーク・トウェインと私 少女とマーク・トウェインの友情の物語』野川浩美訳	単著	平成 21 年 1 月	音羽書房鶴見書店		
論文					
新マーク・トウェイン研究の黎明	単著	平成 15 年 4 月	『マーク・トウェイン - 研究と批評』第 2 号 日本マーク・トウェイン学会		
英語、英語習得、そして和製英語に見る一視点	単著	平成 16 年 3 月	『麒麟』第 13 号		
Is He Dead?: A Comedy in Three Acts	単著	平成 17 年 4 月	『マーク・トウェイン - 研究と批評』第 4 号(日本マーク・トウェイン協会)		115-118 頁
マーク・トウェインのスピーチメイキング	単著	平成 21 年 3 月	『麒麟ー神奈川大学経営学部 17 世紀文学研究会』(18)		66-85 頁
その他					
言葉がわかれば世界が見える	単著	平成 15 年 6 月	神奈川大学公開講座		
編集後記	単著	平成 16 年 6 月	『国際経営フォーラム』NO. 15 / 2004 (神奈川大学国際経営研究所)		1 頁

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
「饒舌の文化と沈黙の文化」	単著	平成 16 年 12 月	『学問への誘い - 大学で何を学ぶか』神奈川大学		
一匹狼としての研究者	単著	平成 17 年 1 月	国経研だより		1 頁
「地球経済の再生と中小企業 - 価値創造のマネジメント」		平成 17 年 2 月			
経営用語	単著	平成 17 年 3 月	『ティーチングスタッフによる国際経営用語 500 選』(神奈川大学国際経営研究所)		4 頁
「創作と剽窃」	単著	平成 18 年 1 月	「国経研だより」神奈川大学国際経営研究所		
「オリジナルな論文を書こう」	単著	平成 19 年 3 月	『国際経営学会年報』(神奈川大学経営学部国際経営学会)		
「第 16 回懸賞論文の審査を終えて 創造的な論文を書こう」	単著	平成 20 年 3 月	『国際経営学会年報 2007 年度』(神奈川大学経営学部国際経営学会)		

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 54 年 4 月～現在に至る	日本英文学会会員
昭和 55 年 4 月～現在に至る	ヘンリー・ソーロウ学会会員
昭和 55 年 4 月～現在に至る	日本アメリカ文学会会員
平成元年 10 月～現在に至る	Mark Twain Circle of America
平成 2 年 1 月～現在に至る	(カンザス大学) ローレンス市と平塚市との姉妹提携に携わる。
平成 3 年 3 月～現在に至る	神奈川大学経営学部の学生の一団をカンザス大学に送るプログラムのディレクターをつとめる。
平成 3 年 3 月～現在に至る	神奈川大学経営学部とカンザス大学との提携の役割を果たす。
平成 3 年 3 月～現在に至る	神奈川大学経営学部とカナダヴィクトリア大学経営学部との提携に加わる。
平成 3 年 3 月～現在に至る	神奈川大学経営学部の学生の一団をカンザス大学に送るプログラムのディレクターをつとめ第 1 回派遣学生のプログラムのコーディネートを行い、その引率をする(平成 3 年 2・3 月)
平成 3 年 8 月～現在に至る	神奈川大学経営学部とノースダコタ州立カレッジの国際プログラムをコーディネートをする。
平成 4 年 7 月～現在に至る	神奈川大学経営学部の学生の一団のカナダビクトリア大学のプログラムのコーディネートをする。
平成 4 年 12 月～現在に至る	Modern Language Association of America
平成 7 年 4 月～現在に至る	アメリカ学会会員
平成 7 年 4 月～現在に至る	国際ビジネスコミュニケーション学会会員
平成 9 年 3 月～現在に至る	日本マーク・トウェイン協会会員
平成 11 年 1 月～現在に至る	(カンザス大学) ローレンス市と平塚市との姉妹提携に参加する。調印式の司会通訳を行った。
平成 11 年 7 月～現在に至る	文部科学省公認実用英検の面接面接委員
平成 17 年 4 月～平成 19 年 3 月	神奈川大学英語入試問題作成責任者
平成 18 年 4 月～平成 20 年 3 月	神奈川大学国際経営学会運営委員長
平成 20 年 4 月～平成 20 年 11 月	神奈川大学湘南ひらつかキャンパス外国語スピーチ大会実行委員長

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 教授	氏名 貴志 俊彦	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例			
茶園における体験型学習の実践	平成 15 年 3 月 ~平成 18 年 3 月	ふれあい総合農場しまね(島根県浜田市)にて、農業実践とともに、農家の方々に講演をしていただくなど、農業および地域社会への理解を深めた。	
視聴覚教材による国際理解の促進	平成 19 年 4 月 1 日 ~平成 20 年 11 月 14 日	(基礎演習)ドキュメンタリーや映画、記録フィルムなどを用いて、各国が抱えている社会問題を中心に、解説を加えながら鑑賞する。	
ディベートの導入	平成 19 年 4 月 1 日 ~平成 20 年 11 月 14 日	(FYS) ディベートのやり方を解説するとともに、学生が意識する問題やテーマにもとづき、ディベートを実践している。	
パワーポイントによるプレゼンテーション能力の向上	平成 19 年 4 月 1 日 ~平成 20 年 11 月 14 日	(演習)3、4年のゼミでは、プレゼンテーション能力を向上させるために、パワーポイントを積極的に活用している。日本人の学生は、人前で口頭による自己表現の能力が低いために、こうした方法を導入している。	
校外学習としてのフィールドワーク入門	平成 19 年 4 月 1 日 ~平成 20 年 11 月 14 日	(基礎演習、演習)神奈川県下で開催されるイベントに参加したり、自分たちが選択した地域、コミュニティにおいて、目、耳、口を使って情報を収集する方法を習得できるような初歩的なトレーニングをおこなっている。	
地域別グループ研究の導入	平成 20 年 4 月 1 日 ~平成 20 年 11 月 14 日	アジア域内の関心のある地域を選択してグループを組み、それぞれその地域あるいは国内に内包されている社会問題をとりあげ、共同発表をおこなわせている。	
2 作成した教科書、教材			
岡本さえ編著『アジアの比較文化名著解題』科学書院	平成 15 年 3 月		
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
貴志俊彦・荒野泰典他編 『「東アジア」の時代性』	共著	平成 17 年 6 月	溪水社		1-9,91-117,237-241 頁
甘懐真・貴志俊彦・川島真 編『東亜視域中的国籍、移 民與認同』	共著	平成 17 年 12 月	台湾大学出版中心		125-154 頁
貴志俊彦・川島真・孫安石 編『戦争・ラジオ・記憶』	共著	平成 18 年 3 月	勉誠出版		35-56,77-110,307- 309,314-316,340-343 頁
平野健一郎編『日中戦争期 の中国における社会・文化 変容』	共著	平成 19 年 3 月	東洋文庫		13-60 頁
佐藤卓己・孫安石編『東ア ジアの終戦記念日 - 敗北と 勝利のあいだ - 』	共著	平成 19 年 7 月	ちくま新書	佐藤卓己、濱田陽、白木沢旭児、福 間良明、元容鎮、小林聡明、川島真、 孫安石、貴志俊彦	222-239 頁
西村成雄・田中仁編『中華 民国の制度変容と東アジア 地域秩序』	共著	平成 20 年 3 月	汲古書院	江沛、王先明、夏井春喜、周太平、上 田貴子、西村成雄、貴志俊彦、田中 仁、島田美和、堤一昭、秋田茂、小 都晶子、臧運、田淵陽子、許育銘、 坂井田夕起子	
川島真・貴志俊彦編『資料 で読む世界の 8 月 15 日』	共著	平成 20 年 7 月	山川出版		
貴志俊彦・土屋由香編『文 化冷戦の時代 - アメリカと アジア - 』	共著	平成 21 年 3 月	国際書院	土屋由香	
論文					
重慶国民政府による日本語 プロバガンダ放送	単著	平成 15 年 8 月	『アジア遊学』第 54 号 (勉誠出版)		23-32 頁
国民政府による電化教育政 策と抗日ナショナリズム - 「民衆教育」から「抗戦教 育」へ	単著	平成 15 年 9 月	『東洋史研究』第 62 巻 第 2 号(東洋史研究会)		126-153 頁

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
北東アジア地域の社会科学 研究のための資料・書誌情 報データベース	共著	平成 16 年 3 月	『メディアセンター年 報』第 4 号(島根県立 大学メディアセンター)		35-41 頁
日清戦争勃発前年の北東ア ジアの政治と社会 - 原田藤 一郎『亜細亜大陸旅行日誌 并清韓露三国評論』を通じ て -	単著	平成 16 年 3 月	『メディアセンター年 報』第 4 号(島根県立 大学メディアセンター)		
東アジアにおけるトランス ナショナル・コミュニティ の歴史と現状	単著	平成 18 年 1 月	『北東アジア研究』第 10 号(島根県立大学北東ア ジア地域研究センター)		1-9 頁
東アジア地域の経済関係と 政治戦略 - 「東アジア共同 体」構想をめぐる日中韓の ビジョン形成 -	単著	平成 18 年 3 月	『総合政策論叢』第 11 号(島根県立大学総合政 策学会)		183-191 頁
近代中国における国家と民 間団体とのかわり - 天津 安徽会館関連檔案から -	単著	平成 18 年 5 月	『近きに在りて』第 49 号(汲古書院)		30-42 頁
第一次大戦後の在華外国人 管理問題 - 条約未締結国 国民の法的処遇をめぐって	単著	平成 18 年 7 月	『アジア研究』第 52 巻 第 3 号(アジア政経学 会)		35-50 頁
長崎上海間『帝国線』を めぐる多国間交渉と企業特 許権の意義	単著	平成 18 年 11 月	『国際政治』第 146 号 (日本国際政治学会)		21-38 頁
中国学と地域情報学の学際 的連携 - 史資料の共有化と デジタル・データベースの 可能性	単著	平成 19 年 2 月	『シンポジウム地域研究 と情報学:新たな地平を 拓く講演論文集』(京都 大学地域研究統合情報 センター・京都大学東南 アジア研究所・京都大学 大学院アジア・アフリカ 地域研究研究科)		97-105 頁
An Analysis of "Victory over Japan Day" Report- ing in Chinese Newspa- per Media	単著	平成 19 年 2 月	『北東アジア研究』第 12 号(島根県立大学北東ア ジア地域研究センター) (12)		1-17 頁
Fusion and Crack be- tween Cultural Policy and Placation Policy in Manchukuo	単著	平成 19 年 10 月	Journal of Manchurian Stud- ies (The Manchurian Studies Association : Korea)No.7		93-129 頁

著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
Source Material Digitalization and Chinese Studies in Japan	単著	平成 20 年 7 月	Asia Research Trend, New Series, Toyo BunkoNo.3		81-93 頁
戦争とメディアをめぐる歴史画像デジタル化の試み - 満洲国ポスター&伝単データベース	単著	平成 20 年 8 月	『アジア遊学』(勉誠出版社) 113 号		68-74 頁
その他					
資料紹介「北東アジア地域の社会科学研究のための資料・書誌情報データベースの紹介」	共著	平成 15 年 12 月	島根県立大学メディアセンター報『界限』第 13 号		6-7 頁
レポート「不平等条約体制下東アジアにおける外国人の法的地位に関する事例研究」	単著	平成 16 年 3 月	『メディアセンター年報』第 4 号(島根県立大学メディアセンター)		42-47 頁
目録「戦前期絵はがきデータベース<中国編>」	単著	平成 17 年 3 月	『戦時下、対東アジア戦略と広告宣伝』(課題番号 14310173)、<平成 14 年度~平成 16 年度科学研究費補助金(基盤研究(B)(2)研究成果報告書>(研究代表者:江口真理子・島根県立大学助教授)		105-163 頁
目録:「中華民国駐日代表団日本賠償及帰還物資接收委員会」文書目録	共著	平成 17 年 4 月	『戦後処理政策と地域秩序の再編 - 中国、台湾、香港の場合』(課題番号 13410110)、<平成 13 年度~平成 16 年度科学研究費補助金(基盤研究(B)(2)研究成果報告書>(研究代表者:別枝行夫・島根県立大学教授)		14-39 頁

著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	编者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
研究ノート「対日抗戦損失 調査機構の変遷」「挫折し た中華民国の対日賠償 - 台 湾所蔵文書からの考察」	単著	平成 17 年 4 月	) (『戦後処理政策と地 域秩序の再編 - 中国、台 湾、香港の場合』(課題 番号 13410110)、<平 成 13 年度~平成 16 年 度科学研究費補助金(基 盤研究(B)研究成果報 告書>、研究代表者:別 枝行夫・島根県立大学教 授		1-4,5-13 頁
レポート「不平等条約体制 下、東アジアにおける外国 人の法的地位に関する事 例研究」	単著	平成 18 年 1 月	『日本歴史』第 692 号 (吉川弘文館)		
資料紹介「満洲国ポスター - 『五族協和』『王道楽土』 の宣伝政策 - 」	単著	平成 18 年 4 月	『歴史群像シリーズ 84 満洲帝国』(学習研究社)		20-23 頁
研究ノート「満洲国の情報 宣伝政策と記念行事」	単著	平成 18 年 5 月	<平成 15 年度~平成 17 年度科学研究費補助金 (基盤研究(B)(一般) 研究成果報告書>(課題 番号 15330033)、研究 代表者:平野健一郎・早 稲田大学政治経済学術 院教授		41-71 頁
書評「大里浩秋・孫安石編 『中国における日本租界』」	単著	平成 18 年 10 月	『中国研究月報』2006 年 10 月号		44-46 頁
新刊紹介「内藤陽介『満洲 切手』」	単著	平成 19 年 1 月	『図書新聞』2805 号		5 頁
書評:一ノ瀬俊也『戦場に 舞ったピラ』	単著	平成 19 年 7 月	『図書新聞』(図書新聞) 2828 号		
史料解題「内モンゴルと中 華民国(20 世紀初頭)」	単著	平成 20 年 6 月	歴史学研究会編『世界史 史料』(岩波書店)第 9 巻(帝国主義と各地の抵 抗 II)		256-258 頁
図像資料の所在と東アジ ア・メディア史研究の可能 性	単著	平成 20 年 7 月	『アジア遊学』(勉誠出 版社)111		116-119 頁
座談会記録「地域研究にお ける情報学を考える」	共著	平成 20 年 8 月	『アジア遊学』(勉誠出 版社)113 号	石井米雄・田中耕司・柴山守・貴志俊 彦	4-25 頁

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成元年 4 月～現在に至る	日本歴史学協会会員
平成 2 年 4 月～現在に至る	日本現代中国学会会員
平成 3 年 12 月～平成 20 年 3 月	(財)史学会会員
平成 4 年 5 月～現在に至る	歴史学研究会会員
平成 10 年 5 月～現在に至る	日本国際政治学会会員
平成 11 年 6 月～平成 19 年 3 月	The Association for Asian Studies 会員
平成 12 年 6 月～平成 20 年 3 月	アジア政治経済学会員
平成 12 年 7 月～平成 21 年 3 月	社会経済史学会会員
平成 12 年 11 月～現在に至る	日本歴史学協会国立公文書館特別委員会委員
平成 14 年 4 月～平成 15 年 4 月	科学研究費補助金 基盤研究 (C) 3,399 千円 ( 不平等条約体制下の在華外国人問題の法的措置に関する国際共同研究 中国の都市と法 ) ( 研究代表者 )
平成 14 年 6 月～現在に至る	東方学会会員
平成 15 年 4 月～平成 16 年 3 月	科学研究費補助金 研究成果公開促進費 17,000 千円 ( 北東アジア地域の社会科学研究のための資料・書誌情報データベース )( 研究代表者 )
平成 15 年 4 月～平成 18 年 3 月	科学研究費補助金 基盤 (A) 20,900 千円 ( 不平等条約体制下, 東アジアにおける外国人の法的地位に関する事例研究 )( 研究代表者 )
平成 18 年 4 月～平成 21 年 3 月	( 国際共同研究 ) 日本学術振興会科学研究費補助金・基盤 (A)(1) 「 17 - 20 世紀の東アジアにおける 「外国人」 の法的地位に関する 総合的研究 」 ( 29,600 千円 )
平成 18 年 4 月～平成 22 年 3 月	科学研究費補助金 基盤 (A) 29,600 千円 ( 17 - 20 世紀の東アジアにおける 「外国人」 の法的地位に関する総合的研究 )( 研究代表者 )
平成 19 年 4 月～平成 20 年 3 月	りそなアジア・オセアニア財団 ( 調査研究・国際交流活動助成 ) 2,000 千円 ( 国際シンポジウム 「 清末民国初期の日中関係 - 協力と対立 」 ) ( 研究代表者 )

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 教授	氏名 小松 幸円	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育方法の実践例			なし
2 作成した教科書、教材			なし
3 教育上の能力に関する大学等の評価			なし
4 実務の経験を有する者についての特記事項			なし
5 その他			なし

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
論文					
学生の体格・体力および健 康に関する統計的分析	共著	平成 16 年 3 月	神奈川県立経営学部 国際経営論集 No.27 (2004.3)		
その他					

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
～現在に至る	(学内共同研究)「中高年の健康生活に関する研究」
昭和 46 年 10 月～現在に至る	日本体育学会会員
昭和 46 年 10 月～現在に至る	日本武道学会会員
昭和 60 年 11 月～現在に至る	日本体育学会測定評価分科会会員
平成 2 年 6 月～現在に至る	神奈川県海老名市剣道連盟理事
平成 5 年 7 月～現在に至る	講演「母親と子どもの体力から考える成人教育」(海老名)
平成 11 年 2 月～現在に至る	講演「警察官の健康・体力の維持・管理について」(藤沢北警察署)
平成 13 年 1 月～現在に至る	講演「青少年指導にたずさわって」(平塚)
平成 13 年 10 月～現在に至る	第 49 回全日本学生剣道優勝大会審判員
平成 15 年 2 月～現在に至る	講演「体力科学から見た これからのスポーツ文化」(平塚)
平成 18 年 4 月～平成 20 年 3 月	日本体育学会神奈川体育学会 理事
平成 18 年 5 月～現在に至る	神奈川県海老名市剣道連盟副理事長

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 教授	氏名 後藤 伸	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例		なし	
2 作成した教科書、教材			
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他			

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
商船三井二十年史(1984- 2004)	単著	平成16年12月	株式会社商船三井		
コーポレート・ガバナンス の新展開	単著	平成18年3月	神奈川大学国際経営研 究所		
論文					
海上コンテナ輸送小史	単著	平成16年3月	国際複合輸送と港湾神 奈川大学国際経営研 究所 Project Paper No.9		3-23 頁
1893年インド棉輸送契約 の成立前史 - タタ家との 共同運航にいたる経緯につ いて -	単著	平成19年3月	神奈川大学経営学部『国 際経営論集』(33)		53-76 頁
「日本郵船・紡績聯合会の インド棉輸送契約の推移 1893~1894年 推移的な 「組織化された企業者活動」 の一例」	単著	平成19年10月	『国際経営論集』(神奈 川大学経営学部)(第34 号)		55-73 頁
その他					

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 53 年 11 月～現在に至る	社会経済史学会会員
昭和 54 年 8 月～現在に至る	経営史学会会員
昭和 56 年 10 月～現在に至る	日本海運経済学会会員
昭和 57 年 10 月～現在に至る	組織学会会員
平成 15 年 1 月～平成 16 年 12 月	経営史学会理事

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

<p>所属 経営学部国際経営学科</p>	<p>職名 教授</p>	<p>氏名 齋藤 純一</p>	<p>大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)</p>
<p>I 教育活動</p>			
<p>教育実践上の主な業績</p>	<p>年月日</p>	<p>概 要</p>	
<p>1 教育方法の実践例</p> <p>ディベートの授業内での実践</p> <p>専門ゼミ担当(卒論演習含む)</p> <p>カンザス・ビクトリアからの留学生を世話する</p> <p>英語の授業で毎回小レポートを提出させ、添削して翌週に返す。</p> <p>基礎ゼミでプロトコール(国際マナー講座)を教える</p>	<p>平成 8 年 4 月 1 日 ~平成 20 年 11 月</p> <p>平成 9 年 4 月 1 日 ~平成 16 年 3 月 31 日</p> <p>平成 10 年 4 月</p> <p>平成 10 年 4 月 1 日</p> <p>平成 17 年 4 月 1 日 ~平成 20 年 11 月</p>	<p>英語やゼミで自分の主張の弱さなどを自己認識するための手段としてディベートを取り入れる。英語では単なる会話で終わらないように自分の考えを他人の前で主張できるように論題を与えてチームを組んでディベートマッチを行う。帰国子女なども単なる流暢さでなく内容が大切な点を認識するとともに日本で学習している学生も英語を学ぶ上でのよい動機づけとなった。</p> <p>英語の教員として経営学部で卒論を含む専門のゼミを担当。文学の枠にこだわらずに社会科学の分野で学ぶ学生たちの興味を引くように社会科学からのアプローチを試みる。特に経営にこだわらない学生たちが人間社会の事象を差別問題を通して学ぶことで社会に出てからも鋭い洞察力で課題に取り組めるようにとビデオや新聞の記事そして論文の抜粋を用いてともに考え合った。そしてお互いにディベートをすることで弱い点などを発見し合った。日本における差別問題だけでなく海外での差別問題も扱った。卒論では様々な観点からの差別問題に対する学生の考えが提起された。</p> <p>経営学部では毎年6月にカンザスから9月にビクトリアから交換留学生が来るが、受け入れイベントの参加で市の国際親善課との協力で仕事を行っている。カンザスの学生とは寮での受け入れや市役所訪問、そして京都への3泊旅行に引率している。京都では日本の伝統文化に触れる旅を毎年行っている。カンザスの学生には過去に日本の差別問題で英語で講義したこともある。</p> <p>英語の授業がその場限りにならないように、授業ごとに和訳文や練習問題の解答を提出させて翌週までに添削して返す作業をここ10年実践している。毎週基礎ゼミなども含め100枚近いレポートの添削をこなしている。</p> <p>国内だけでなく海外でのマナーを実例に即し教える。家での躰以前の問題としてマナーはその人の人格を表すとの観点から話し方や立ち姿勢に始まり、異文化コミュニケーションでは積極的に話しかけながらも相手の立場や地位を重んじたマナーが必要であると教えている。特に西欧でのレディーファーストは日本人が不得意とするので正しいエスコートの仕方やテーブルマナーを授業で練習する。またパーティーで役に立つように初歩的な社交ダンスを授業内で実践している。学生に聞くと初めての体験であるが、その日一日をげんきに過ごそうという意欲が湧いてくるとの感想をもらっている。</p>	
<p>2 作成した教科書、教材</p>		<p>なし</p>	

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし
5 その他  国際教育委員会          FD 全学準備委員会	平成 8 年 4 月 1 日          平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 11 月	国際教育に関する事柄を扱う委員会で毎年仕事を担当。カンザスやビクトリアの学生たちの受け入れやその後の学生との交流などを世話する。また、経営学部の学生を過去にカンザスやノースダコタに1か月引率している。最近数年はこれらに加え、中国や韓国からの留学生との1泊2日の親睦旅行にも参加している。  ファカルティ・ディヴェロップメントのための全学準備委員会に経営学部代表として参加。テレビ会議で横浜の参加者と大学のあるべき姿に関して意見交換を行う。認証点検評価に関してどのような準備が必要かなどを討論している。また朝日新聞主催の初年度教育のシンポジウムにも参加し初年度教育の在り方についても意見交換を委員会の中で討論した。9月に最終答申が学長宛てに提出された。

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
論文					
Eliot's unilinguism and Steiner's multilingualism	単著	平成 15 年 11 月	神奈川大学経営学部「国際経営論集」第 26 号		
Eliot's early poems from a viewpoint of suicide studies	単著	平成 16 年 3 月	神奈川大学経営学部「国際経営論集」第 28 号		
Reconsideration of the argument of culture between Eliot and Steiner	単著	平成 17 年 3 月	神奈川大学経営学部「国際経営論集」第 29 号		
Teaching English as a global language	単著	平成 18 年 3 月	国際経営論集		
Why don't Japanese students like to speak English in their task-based classes?	単著	平成 18 年 11 月	国際経営論集 2006 年 11 月		61-67 頁
A common view about the role of "elite" in Steiner and Eliot	単著	平成 20 年 3 月	国際経営論集 NO.35 (2008.3)		73-76 頁
その他					
English teaching ideologies from the viewpoints of minorities.	単著	平成 17 年 4 月	International Society for language Studies		
Applications of Interactional Tasks in Foreign Language Pedagogy	共著	平成 17 年 9 月	BAAL	Junko Hondo Mitoko Yamabe	
Why don't Japanese students speak English in the classroom?	単著	平成 18 年 4 月	English teachers' union in Singapore		
Integrating Function Connections into Foreign Language Pedagogy	共著	平成 19 年 4 月	AsiaTEFL		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
Converting Learners' Thinking into Quantita- tive Data	共著	平成 20 年 9 月	BAAL Annual Meet- ing	Junko Hondo Chieko Kawaguchi	

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 59 年 4 月～現在に至る	サウンディングズ英語英米文学会会員
平成 3 年 6 月～現在に至る	日本 T.S. エリオット協会会員
平成 4 年 10 月～現在に至る	日本英文学会中部支部会員
平成 7 年 3 月～現在に至る	日本アメリカ文学会会員
平成 16 年 4 月～現在に至る	平塚市国際交流協会理事
平成 17 年 8 月～現在に至る	英国応用言語学会会員
平成 19 年 4 月～平成 21 年 3 月	(学内共同研究) 国際経営研究所「ジェノサイド研究」(200 千円)

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 教授	氏名 榊原 貞雄	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育方法の実践例 ゼミの運営		平成12年4月1日 ～現在に至る	(授業科目:演習I、II) ゼミでは学生が自由にトピックを選び、調査、分析し、それをグループまたは個人でパワーポイントを使用し発表するシステムをとっている。3名のチームでは60分の発表と30分の質疑応答の、計90分ほどを使用。毎週2チームの発表があるため、3時10分の開始から終了するのは7時ころである。終了時間は教員が決めるのではなく、学生にまかされている。発表言語は日本語または英語で、学期で3チームほどが英語での発表にチャレンジしている。平均的な発表準備期間は1ヶ月である。学生は学期に3回の発表が義務づけられている。このシステムの特徴は学生間の競争と切磋琢磨にある。毎学期、学生の成長と能力向上を実感している。
2 作成した教科書、教材			なし
3 教育上の能力に関する大学等の評価			なし
4 実務の経験を有する者についての特記事項			なし
5 その他			なし

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
グローバル化の経営学	共著	平成 19 年 5 月	実教出版	丹野勲 榊原貞雄	
論文					
その他					

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 54 年 9 月～現在に至る	Institute of Management Science (米国) 会員
昭和 56 年 9 月～現在に至る	Decision Science Institute (米国) 会員
昭和 58 年 9 月～現在に至る	Academy of Management (米国) 会員
昭和 63 年 9 月～現在に至る	マクナイト財団 (Mcknight Foundation) 研究補助金 1,800 千円 (Investigation of Word Class Manufacturing)(研究代表者)
平成元年 6 月～現在に至る	Japan-U.S.Friendship Commision 研究補助金 7,200 千円 (A Comparative Study of Japanese Owned Factories In the U.S. and American Factories)(研究代表者)
平成 2 年 5 月～現在に至る	Production and Operations Management Soceity (米国) 会員
平成 2 年 6 月～現在に至る	Journal of Operations Management 誌 論文審査員
平成 3 年 9 月～現在に至る	Decision Sciences 誌 論文審査員
平成 4 年 6 月～現在に至る	米国科学財団 (National Science Foundation) 研究補助金、企業 24,000 千円 (Theoretical and Emprical study of world class Manufacturing)(研究代表者)
平成 4 年 9 月～現在に至る	Production and Operations Management 誌 論文審査員
平成 8 年 7 月～現在に至る	OMEGA (International Journal of Management Science) 誌 論文審査員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 教授	氏名 菅原 晴之	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例		なし	
2 作成した教科書、教材		なし	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
その他					
環境問題の経済学的ア プローチ - 炭素税導入の日 本経済予測モデル	共著	平成 16 年 3 月	『環境問題の国際的連 関に関する総合的研究』 (神奈川大学国際経営研 究所)	菅原晴之 柳田仁 加藤薫 丹野勲	
戦前期日本の金融システム の成立と転換	単著	平成 19 年 3 月	『戦前期日本の金融シス テムの成立と転換』日本 郵政公社		

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 55 年 10 月～現在に至る	郵便貯金に関する調査研究会（郵政省諮問機関）研究員
昭和 56 年 12 月～	（学内共同研究）九州郵政局「郵便貯金をめぐって - 金利決定と自主運用 - 」
昭和 57 年 2 月～現在に至る	理論・計量経済学会会員
昭和 60 年 4 月～現在に至る	生活経済学会会員
昭和 61 年 9 月～現在に至る	長崎県リサーチコア推進審議会ワーキンググループ委員
昭和 63 年 9 月～現在に至る	科学研究費補助金 特定研究（家計の生活経済に関する理論的実証的研究）（研究代表者）
平成 8 年 4 月～現在に至る	科学研究費補助金 国際学術研究（歴史的遺産の資源化についての研究）（研究代表者）

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 教授	氏名 鈴木 そよ子	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例			
学生による教育改革についての発表	平成 16 年 9 月 23 日 ~平成 17 年 1 月 14 日	( 授業科目：教育原論 ) 教員が現在進行している教育改革について、分野別に項目整理した資料を提示し、学生が関心のある項目を選択し、調査した結果のレポート集を作成し、これにもとづいて分野別に発表し質疑応答をおこなった。	
学生の参画による授業構成	平成 17 年 9 月 24 日 ~平成 18 年 1 月 10 日	( 授業科目：教育原論Ⅱ ) テキストの 4 章から 8 章までをグループごとに担当し、自分たちの体験と実感を重ねながら、テキストをベースにおいた授業を実施した。担当章のなかから重点を置くところを選んで授業構成をしてもよいという条件で行った。	
今年度の新たな教育関係問題に関する学生のグループ学習と発表	平成 18 年 9 月 25 日 ~平成 19 年 1 月 9 日	「教育原論(後期)」の授業において、近年そして今年度に大きく動いている教育問題を 5 点選択し、学生からも追加できる体制を作り、グループに分かれて調べ、その内容を発表あるいは授業化し、授業全体の評価方法も学生と考えて、3 クラスそれぞれの方法で確定し、学生の発表や授業が担当学生の評価につながる方法で授業運営を行った。	
2 作成した教科書、教材		なし	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他			
経営学部教務委員長としての活動	平成 11 年 4 月 10 日	専任教員のオフィスアワー掲示を徹底した。	
経営学部教務委員長としての活動	平成 11 年 8 月 20 日	定期試験問題の模範解答、評価基準等の公表を実施した。	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
教員採用試験研究	共著	平成 21 年 3 月	神奈川大学国際経営 研究所 Project Paper No.18	鈴木そよ子・関口昌秀・他	
論文					
新評価方法と学習指導案	単著	平成 17 年 3 月	神奈川大学教職課程研 究室『神奈川大学心理・ 教育研究論集』第 24 号		21-34 頁
学生による授業づくり - 2005 年度「教育原論Ⅱ」の 授業構成 -	単著	平成 18 年 3 月	神奈川大学教職課程研 究室『神奈川大学心理・ 教育研究論集』第 25 号		23-33 頁
教員採用試験問題研究 - 2000～2006 年の一般教養・ 教職教養・専門教養問題 -	共著	平成 19 年 3 月	『神奈川大学 心理・教 育研究論集』第 26 号	鈴木そよ子・石川里奈・柿沼重幸・加 藤麻由子・木下理沙・鯉淵一輝・佐藤 亜希子・芝佑紀・三瓶麻実・鈴木貴 大・高原正彦・徳永大輔・松本瑛右・ 丸山斐子・三山耕・山中陽平	99-145 頁
公民科学学習指導案 - 「生徒 の学習活動」の工夫に着目 して -	単著	平成 19 年 3 月	神奈川大学 心理・教育 研究論集第 26 号		51-60 頁
「教員のキャリア形成に果 たす神奈川大学の役割」に ついて	共著	平成 20 年 3 月	『神奈川大学 心理・教 育研究論集』神奈川大学 教職課程研究室(27)		pp.111-121 頁
教員のキャリア形成に果 たす神奈川大学の役割 2008 年度(第 2 年次)研 究活動報告	共著	平成 21 年 3 月	神奈川大学 心理・教育 研究論集		81-93 頁
神奈川大学の教員養成にお ける新たな目標と計画設定 のための一考察 神奈川 大学湘南ひらつかキャンパス の実践に即して	単著	平成 21 年 3 月	神奈川大学 心理・教育 研究論集 28 号		53-62 頁
教員が大学での研修に期待 する内容と方法 アンケー ト「教員のキャリア形成に ついての調査」より	単著	平成 21 年 3 月	神奈川大学 心理・教育 研究論集 28 号		29-40 頁

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
その他					
「語学教育におけるコミュニ ケーション能力の育成」 の共同研究について	単著	平成 16 年 3 月	神奈川大学教職課程研 究室『神奈川大学心理・ 教育研究論集』第 23 号		143 頁
教員採用試験研究(研究状 況報告)	単著	平成 19 年 6 月	『国際経営フォーラム』 (神奈川大学国際経営研 究所) No.18		

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 58 年 8 月～現在に至る	日本教育学会会員
平成 11 年 4 月～平成 19 年 3 月	民主教育協会維持会員
平成 12 年 3 月～平成 19 年 3 月	日本高等教育学会会員
平成 12 年 10 月～平成 20 年 3 月	大学教育学会会員
平成 18 年 4 月～平成 21 年 3 月	(学内共同研究) 神奈川大学国際経営研究所「教員採用試験研究」(650 千円)
平成 19 年 7 月～平成 22 年 3 月	(学内共同研究) 神奈川大学「教員のキャリア形成に果たす神奈川大学の役割」(6,000 千円)
平成 19 年 9 月～現在に至る	教師教育学会会員
平成 20 年 5 月～平成 23 年 3 月	(学内共同研究) 神奈川大学 国際経営研究所「教員免許状更新講習についての研究」(400 千円)

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 教授	氏名 関口 昌秀	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育方法の実践例  授業評価に関するアンケート  道徳教育論の指導法		平成 10 年 4 月 1 日 ～現在に至る  平成 17 年 4 月 1 日 ～平成 17 年 9 月 30 日	前期末と後期末に授業評価に関するアンケートを実施した。それを受けて、なるべく学生の希望の多くを次年度の授業に反映していくよう、その都度シラバスを改善してきた。とくに講義科目である「教育心理学」では、2003 年度から資料だけでなくテキストを作成するようにしてきた。  道徳教育論は中学校免許の必須科目であるため、教育実習での「道徳」の授業にも対応するよう「道徳」の模擬授業を考えさせる時間を後半にとるようにし、講義は前半部のみとした。講義は、現行「中学校学習指導要領」(付学校教育法施行規則を含む)に記載された「第 3 章 道徳」の内容を深く理解することを目指し、戦前の「修身」との相違、宗教教育と道徳教育のちがいを、歴史的には中世まで道徳が宗教に含まれたこと、また教育課程論上の位置づけをめぐる問題にも触れた。後半の「道徳」の模擬授業では、『心のノート(中学生用)』および『中学校道徳指導の手引き』(横浜市教育委員会編)を基に、グループごとに学習指導案を作成させ、その授業構成について議論して内容を深めさせた。
2 作成した教科書、教材  教育心理学レジメおよび資料  教育心理学レジメ Ver.2(2004) および資料		平成 15 年 4 月 1 日 ～平成 16 年 3 月 31 日  平成 16 年 4 月 1 日 ～平成 17 年 3 月 31 日	講義科目「教育心理学」のテキスト『教育心理学レジメ』(B5 版 46 ページ)『教育心理学資料』(B5 版 37 ページ)。構成は、0 章;オリエンテーション、第 1 章;発達という見方 発達段階・発達課題、第 2 章;認知能力の発達 ピアジェを中心に、第 3 章;青年期の長期化、第 4 章;青年期の発達課題、第 5 章;不登校・ステューデントアバシー・ひきこもり、第 6 章;LD・ADHD、第 7 章;いじめの問題、第 8 章;教育評価、第 9 章;治療と教育。  講義科目「教育心理学」のテキスト『教育心理学レジメ』を改訂増補して『教育心理学レジメ Ver.2(2004)』(B5 版、61 ページ)とし、同時に『教育心理学資料』も増補して、B5 版 55 ページとした。構成は、前と同じ 9 章構成(0 章のオリエンテーションを含めて 10 章構成)である。

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<p>教育心理学講義概要 Ver.3 (2005) および資料</p> <p>教育心理学講義概要 Ver.4</p> <p>教育心理学講義概要 Ver.5 および資料</p>	<p>平成 17 年 4 月 1 日 ～平成 18 年 3 月 31 日</p> <p>平成 18 年 4 月 1 日 ～平成 20 年 3 月 31 日</p> <p>平成 20 年 4 月 1 日 ～現在に至る</p>	<p>講義科目「教育心理学」のテキストを再改定し、単元を 1 回の講義毎に構成し直し、かつ記述もレジメ風の簡潔な箇条書きから論述調とし、テキストの名称も『教育心理学講義概要 Ver.(2005)』と改めた。B5 版、102 ページ。同時に「教育心理学資料」も若干増補し、B5 版、60 ページとした。構成は、1; オリエンテーション 教育心理学とは、2; 発達段階、3; 発達をどのように評価するか、4; 認知能力の発達 ビアジェを中心に、5; 人はどのように知るか、6; 不登校・スチューデントアパシー・ひきこもり、7; 青年期の発達課題、8; 青年期と社会、9; 子どもの現状、10; LD・ADHD・障害児教育、11; いじめ・虐待・PTSD、12; 治療と教育 カンファレンス、13; 教育評価、14; 学校のメンタルヘルス。</p> <p>講義科目「教育心理学」のテキスト『教育心理学講義概要 Ver.3(2005)』を一部増補し、当面の完成テキストとして複数年使用するため名称から年度をはずした。B5 版、116 ページ。増補改訂した部分の第 5 講の題名を、人はどのように知るか、から、「わかる」とはどういうことか、に改めた。レイアウト(文字数・余白・行間など)を見やすく、書き込みもしやすくした。このためページ数が倍増した。</p> <p>講義科目「教育心理学」のテキストおよび資料を改定した。テキスト「教育心理学講義概要 Ver.5」は、第 6 講「どうやって人を理解するか」を追加し、全 15 回分とした。その他の回の内容も改定し、一部表題も改めた。構成は、1; 教育心理学とは、2; 発達段階、3; 発達をどのように把握するか、4; 認知能力の発達、5; 「わかる」とはどういうことか 知覚・記憶、6; どうやって人を理解するか、7; 不登校・スチューデントアパシー・ひきこもり、8; 青年期の発達課題、9; 青年期と社会、10; 子どもの現状、11; LD,ADHD, 障害児教育、12; いじめ・虐待・PTSD、13; 治療と教育 カンファレンス、14; 教育評価、15; 学校のメンタルヘルス。総字数増加の中で、ページ当り字数増などで、全ページは 105 と Ver.4 より圧縮した。また「教育心理学資料」を 2 ページ追加(アスペルガーと自閉性障害の診断基準)して 62 ページとした。共にこれまで同様 B5 版で作成した。</p>
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし
5 その他 教員養成カリキュラム検討専門委員としての活動	平成 20 年 4 月 1 日 ～現在に至る	2008 年度から新設された教員養成カリキュラム検討専門委員会の委員(湘南ひらつかキャンパスの教職担当教員代表)として、全学の教職課程に関するカリキュラム、および来年度から本実施(今年度は試行)となる教員免許状更新講習のプログラムを検討し、改善を行っている。

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
論文					
共通教養論の問い直しと市民教育	単著	平成 15 年 12 月	『教育』(国土社)(695)		4-11 頁
いわゆる「教育についての 2つの規定」を読みひらく	単著	平成 16 年 3 月	神奈川大学 心理・教育 研究論集(23)		129-139 頁
実践と判断力のカテゴリー のための覚書 - ペイナーの アーレント解釈の問題点 -	単著	平成 16 年 3 月	神奈川大学経営学部『国 際経営論集』第 27 号		297-320 頁
理科教育と STS 教育	単著	平成 18 年 11 月	神奈川大学経営学部『国 際経営論集』(32)		81-102 頁
ピアジェ理論における道徳 性発達の論理 道徳性の発 達と社会形成のためのノー ト	単著	平成 19 年 3 月	『神奈川大学心理・教育 研究論集』(26)		159-171 頁
理科教育と科学リテラシー	単著	平成 20 年 3 月	『神奈川大学心理・教育 研究論集』(27)		51-63 頁
ピアジェは道徳性の発達段 階をどのように考えたか? 『子どもの道徳判断』を 読む(2)	単著	平成 21 年 3 月	『神奈川大学心理・教育 研究論集』(神奈川大学 教職課程研究室)(28)		63-77 頁
その他					
私がすすめる一冊 ジュデ イス・L・ハーマン著『心 的外傷と回復』中井久夫訳 みすず書房	単著	平成 16 年 7 月	『図書館だより』114 号 (神奈川大学図書館)		2 頁
他者	共著	平成 17 年 3 月	『ティーチングスタッフ による国際経営用語 5 00 選』(神奈川大学 国際経営研究所)		207-208 頁
私たちの平和観・国家観を 問い直す	単著	平成 17 年 9 月	『教育』(国土社)(716)		123-124 頁

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
特集「評価社会における教育」を読む	単著	平成 17 年 11 月	『教育』(国土社)(718)		90-91 頁
児童虐待とネグレクトの実態に迫る	単著	平成 17 年 12 月	『教育』(国土社)(719)		117-118 頁
教育の社会的基盤をとらえる	単著	平成 18 年 2 月	『教育』(国土社)(721)		121-122 頁
教師としての助言と先輩としての助言	単著	平成 20 年 12 月	『学問への誘い 大学で何を学ぶか』(神奈川大学)2009 年版		127-131 頁

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 55 年 8 月～現在に至る	教育科学研究会会員
平成 9 年 6 月～現在に至る	日本教育学会会員
平成 9 年 8 月～現在に至る	教育科学研究会常任委員
平成 9 年 8 月～現在に至る	全国高校生活指導研究協議会会員
平成 19 年 4 月～平成 21 年 3 月	関東地区私立大学教職課程研究連絡協議会（関私教協）幹事
平成 19 年 4 月～平成 21 年 3 月	神奈川地域私立大学教書課程研究連絡協議会（神私教協）幹事
平成 19 年 4 月～平成 23 年 3 月	科学研究費補助金 基盤研究 A 36,300 千円（大都市部における若年者の教育・職業の移行過程とキャリア形成に関するコーホート研究） （研究分担者）
平成 20 年 4 月～平成 22 年 3 月	全国私立大学教職課程研究連絡協議会（全私教協）2008-09 年度 全国私立大学教職課程研究連絡協議会 教員免許更新制検討委員会（委員長）

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 教授	氏名 田中 則仁	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育方法の実践例			
海外研修の実施 (毎年9月に実施)		平成3年9月 ～現在に至る	(授業科目: 演習Ⅱ・Ⅲ) 国際経営に関する授業・討論を中心とする演習で、学生に現実の事業運営に触れ、工場を見学するために海外実習を実施してきた。毎年9月に2週間、2～3ヶ国で10数に訪問している。(現在まで毎年実施)
ディベート方式の討論会開催 (毎年2回)		平成8年5月	ゼミナール内で主題を決めて、賛成反対の立場を明確にした上で、討論会を行なう。各グループが約1ヶ月の調査研究期間を設け、主題について研究し、ディベートを行う。これにより、必ずしも結論が明確でない主題に対して、自身の立場を明らかにしながら、論陣を張り相手を説得する表現力を養う。
授業評価アンケートの実施 (毎年実施)		平成9年6月 ～現在に至る	(授業科目: 国際経営論Ⅰ・Ⅱ、多国籍企業論) 授業運営に対する学生の評価を行った。学生からは担当者の話し方、板書、配布物について意見が多く示された。それをもとに改善策を授業に反映させた。(現在まで毎時期実施)
他大学との対校討論会開催 (毎年7月に実施)		平成10年7月	他大学、具体的実績では、東海大学、一橋大学、青山学院大学のゼミナールの学生と、本学3年生同士で同じ主題の立場を替えたディベートを行なう。調査研究能力と表現力を養うことを目的とする。
2 作成した教科書、教材			
事例研究教材の開発と活用 (毎回の授業で実施)		平成8年4月	担当する多国籍企業論と国際経営論の講義科目では、内容に理解を深めるために、A4版1ページ、1200字程度の事例を配布する。その事例を読んだ上で、周囲の学生と議論し、自身の考え方を示しながら、何らかの結論やまとめを行なう。その上で、数名の学生に発表を促し、意見表明させる。その上で、担当者の意見を示し、講義形式に戻りながら授業としての主題のまとめを行なう。これにより受講学生の参加意欲が高まるとともに、知識を深める事につながり、成果が出ている。
小まとめへの回答 (毎週実施)		平成12年4月	講義科目では、できるだけ受講学生の質問を促すものの、なかなか質問が出てこないのが現状である。そこで毎回B6版の小テスト用紙を配布し、学生に質問や意見、印象に残った内容などを記入させて回収する。その中から共通項の多かった質問や、担当者が指摘し忘れた事項を、A4版両面2400字程度にQ&A形式でまとめて、次回授業冒頭に配布し、前回の復習と追加的な講義を行なって本論に入る。これにより前回講義との継続性を確認でき、当日の講義の内容をより深める事が可能となっている。
3 教育上の能力に関する大学等の評価			

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
授業評価アンケートにみる結果（毎年実施）	平成 12 年 7 月	講義科目では無記名の授業評価アンケートを実施している。これにより担当者が気が付かない改善提案があり、早ければ次回授業で、遅くとも次年度には改良を重ねている。これまで毎年半期の後半に実施、結果は学生に集計後開示してきた。5点満点の評価で平均 4.5 点以上を得ており、一定の評価に達しているものと考えられる。
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし
5 その他 自己点検評価全学委員会委員	平成 19 年 4 月	神奈川大学全体の自己点検評価委員会委員として、入試センター責任者として、学生の受け入れが主担当であるが、全学的な見地から点検および評価を担ってきた。

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
論文					
その他					

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
～現在に至る	(国内共同研究)「ベンチャービジネスに関する研究」
昭和 55 年 6 月～現在に至る	日本経済政策学会会員
昭和 55 年 10 月～現在に至る	国際経済学会会員
昭和 58 年 4 月～現在に至る	パブリックチョイス研究会(平成 7 年 6 月より公共選択学会に名称変更)会員
昭和 58 年 11 月～現在に至る	多国籍企業研究会会員(現在に至る)会員
平成 4 年 6 月～現在に至る	日本経済政策学会理事
平成 6 年 1 月～現在に至る	APEC(アジア太平洋経済協力会議)人材育成部会専門委員
平成 6 年 5 月～現在に至る	国際ビジネス研究学会会員
平成 6 年 12 月～平成 18 年 3 月	神奈川県中小企業センター、産業人材育成審議会委員
平成 17 年 4 月～現在に至る	藤沢市個人情報保護審査会委員
平成 19 年 9 月～現在に至る	かながわ中小企業総合支援委員会委員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 教授	氏名 丹野 勲	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例		なし	
2 作成した教科書、教材 『グローバル化の経営学』(実教出版) 『新版経営学』(実教出版)	平成 19 年 5 月 平成 19 年 12 月	「国際国際論」、「経営学総論」の授業のテキストとして執筆し、出版した。 「経営の基礎」の授業のテキストとして執筆し、出版した。	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
人事マネジメントハンドブ ック(編)	共著	平成 16 年	日本労務研究会		
ベトナム現地化の国際経営 比較	共著	平成 17 年 4 月	文真堂	丹野勲、原田仁文	249 頁
アジア太平洋の国際経営	単著	平成 17 年 9 月	同文館		277 頁
国際経営論	共著	平成 17 年 10 月	学文社		199-228 頁
現代経営組織辞典	共著	平成 18 年 2 月	創成社		
新版経営学	共著	平成 18 年 12 月	実教出版		
グローバル化の経営学	共著	平成 19 年 5 月	実教出版	丹野勲、榊原貞雄	1-218 頁
知識情報時代のマネジメン ト	共著	平成 19 年 5 月	創成社	中山健、丹野勲、宮下清	1-18,39-56,57-68,194-219 頁
論文					
ベトナム人従業員の仕事 価値観に関する意識調査 (1)	共著	平成 15 年 11 月	神奈川大学『国際経営論 集』NO.28	丹野勲、原田仁文	145-193 頁
ベトナム人従業員の仕事 価値観に関する意識調査 (2)	共著	平成 16 年 3 月	神奈川大学経営学部『国 際経営論集』NO.29	丹野勲、原田仁文	213-250 頁
日本企業のアジアでの直接 投資と国際戦略提携	単著	平成 17 年 6 月	神奈川大学国際経営研 究所『国際経営フォー ム』NO.16		63-87 頁
アジア太平洋の国際経営ー アジア太平洋フロンティア 地域、A F T A と日本企業 のアジア戦略を中心として	単著	平成 20 年 7 月	経営行動研究学会研究 年報 2008 年号		3-9 頁
カンボジアの国際経営環 境ー人的資源、経済、外国 投資法、会社法、労働法	単著	平成 20 年 10 月	神奈川大学経営学学 部『{国際経営論集}』 NO.36		43-62 頁

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
その他					
アジアにおける多国籍企業 の展開と人材育成	単著	平成 18 年 11 月	国際ビジネス研究学会 第 11 回全国大会		
ベトナムにおけるサステイ ナブル・グロースと人材育 成	単著	平成 18 年 12 月	流通情報学会平成 18 年 度全国大会		
アジア太平洋の国際経営	単著	平成 19 年 9 月	日本経営行動研究学会 平成 19 年度全国大会統 一論題		
中国・アジア諸国のサービ ス産業市場自由化と制度	単著	平成 20 年 9 月	流通情報学会平成 20 年 度全国大会		
戦略経営とグローバル経 営－制度分析とアジア地域 のグローバル化のケースか ら	単著	平成 20 年 9 月	国際戦略研究学会平成 19 年第 1 回全国大会統 一論題		
アジアフロンティア地域の 国際経営－GMS, CLM VTを中心として	単著	平成 20 年 11 月	多国籍企業学会関東部 会		

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 58 年 6 月～現在に至る	組織学会会員
昭和 58 年 6 月～現在に至る	日本労務学会会員
昭和 58 年 9 月～現在に至る	日本経営学会会員
昭和 61 年 9 月～現在に至る	日本経営診断学会会員
昭和 61 年 10 月～現在に至る	日本中小企業学会会員
平成 6 年 7 月～現在に至る	国際ビジネス研究学会会員
平成 6 年 11 月～現在に至る	組織学会 リサーチワークショップ『アジア・太平洋の企業経営と組織』研究代表者
平成 8 年 4 月～現在に至る	神奈川県平塚市工業振興委員会委員
平成 14 年 4 月～現在に至る	オーストラリア学会会員
平成 15 年 4 月～現在に至る	日本経営行動研究学会会員
平成 15 年 4 月～現在に至る	国際ビジネス研究学会幹事
平成 17 年 4 月～現在に至る	アジア政経学会会員
平成 17 年 4 月～現在に至る	日本経営行動研究学会理事
平成 18 年 4 月～平成 22 年 3 月	科学研究費補助金 基盤研究C 一般 3,400 千円 (アジア太平洋のフロンティア地域の国際経営)(研究代表者)
平成 19 年 4 月～現在に至る	日本観光学会会員
平成 19 年 4 月～現在に至る	流通情報学会会員
平成 19 年 4 月～平成 23 年 3 月	科学研究費補助金 基盤研究B 3,000 千円 (ホワイトカラーの専門性と公的資格の研究)(研究分担者)
平成 20 年 4 月～現在に至る	国際戦略経営研究学会会員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 教授	氏名 常石 敬一	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例		なし	
2 作成した教科書、教材		なし	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
化学兵器犯罪	単著	平成 15 年 12 月	講談社		
戦場の疫学	単著	平成 17 年 11 月	海鳴社		224 頁
”戦争と科学”をめぐる諸 問題	単著	平成 18 年 2 月	『”戦争と科学”の諸 相』、丸善株式会社		107-120 頁
論文					
科学と科学者の責任	単著	平成 15 年 7 月	広領域教育 52 巻		22-29 頁
毒ガス細菌兵器は実用化さ れたのか	単著	平成 15 年 7 月	諸君 35 巻 7 号		199-203 頁
私が戦時科学史を研究する 意味	単著	平成 16 年 3 月	科学史研究 43 巻 (No.229)		53-55 頁
私たちはどんな化学物質と つきあってきたのか	単著	平成 17 年 2 月	AERA Mook		118-120 頁
七三一部隊の亡霊	単著	平成 17 年 3 月	現代思想、青土社		154-160 頁
日本医学と 731 部隊	単著	平成 17 年 8 月	大阪保険医雑誌、大阪府 保険医協会		4-8 頁
吉見義明『毒ガス戦と日本 軍』	単著	平成 17 年 10 月	歴史学研究、青木書店		53-56 頁
『陸軍防疫研究報告』解説	単著	平成 17 年 12 月	『陸軍軍医学校防疫研究 報告』解説・総目次		5-22 頁
その他					
原爆投下は戦争犯罪ではな いのか？	単著	平成 15 年 8 月	文芸春秋 81 巻 12 号		316-317 頁
書評(『陸軍登戸学校』青 木書店)	単著	平成 16 年 3 月	科学史研究 43 巻 (No.229)		61-62 頁
真偽の淵を歩きながら、” 最先端”を研究した科学者 たち	単著	平成 17 年 10 月	歴史群像 80・日本天才 列伝		160-163 頁

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
石原純	単著	平成 17 年 10 月	歴史群像 80・日本天才 列伝		104-107 頁

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 42 年 5 月～現在に至る	日本科学史学会会員
昭和 49 年 4 月～現在に至る	科学研究費補助金 奨励研究 180 千円 (19 世紀における光の本性議論に関する歴史的研究)(研究代表者)
昭和 59 年 4 月～現在に至る	日本産業科学史学会会員
昭和 61 年 4 月～現在に至る	科学研究費補助金 一般研究 (C) 500 千円 (アジアにおける生物兵器開発および使用の歴史)(研究代表者)
平成 13 年 4 月～平成 16 年 3 月	科学研究費補助金 基盤研究 (C) 2,700 千円 (旧日本軍における科学技術構造の解明)(研究代表者)
平成 16 年 4 月～平成 19 年 3 月	科学研究費補助金 基盤研究 (C) 3,100 千円 (旧日本軍の科学技術研究の構造とその国際的水準についての実証的研究)(研究代表者)

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 教授	氏名 T. アサモア	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育方法の実践例			
2 作成した教科書、教材			なし
3 教育上の能力に関する大学等の評価			なし
4 実務の経験を有する者についての特記事項			なし
5 その他			

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
論文					
GROBAL MOBILE ELECTRONIC COM- MERCE - Development in the Mobile Phone Electronic Commerce in Japan -	単著	平成 16 年 6 月	神奈川大学国際経営研 究所・「国際フォーラム」 1 5		
DEVELOPMENTS IN E-COMMERCE - An Evaluation of International Market- ing in International E-Commerce	単著	平成 17 年 6 月	神奈川大学国際経営研 究所「国際フォーラム」 1 6		
その他					
New Marketing strategy Challenges in the Inter- national Business Envi- roment	単著	平成 17 年 3 月	米国マーケティング協会		
International Products and Service Develop- ments in the Mobile Industry -The Case of NTT DoCoMo,Japan-	単著	平成 18 年 3 月	AMA		

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
～現在に至る	(学内共同研究)「E・コマース」
昭和 55 年 1 月～現在に至る	Institute Of Marketing ( UK )
昭和 63 年 5 月～現在に至る	日本商業学会会員
平成 2 年～現在に至る	埼玉県経営者協会 ( 地元経営者向け洋上訓練 ) 指導
平成 7 年 5 月～現在に至る	国際ビジネス研究学会会員
平成 9 年～現在に至る	福岡消費者センター ( 一般消費者向けクレーム対応 ) 指導
平成 9 年 5 月～現在に至る	International Society for Marketing and Development(USA)
平成 10 年 7 月～現在に至る	American Marketing Association
平成 11 年 10 月～現在に至る	日本港湾経済学会会員
平成 13 年 1 月～現在に至る	神奈川県農業総合研究所機関評価委員
平成 13 年 4 月～現在に至る	COTIM Chair ( 通信情報市場学会専門委員会 ) 委員長

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 教授	氏名 照屋 行雄	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例			
国際会計ワークショップの開催と成果公表	平成 10 年 5 月 1 日 ～平成 17 年 7 月 1 日	経営学部学生および大学院の会計ゼミ生および教員その他を対象に毎月 1 回ワークショップを開催し、国際会計の研究発表の機会を設定し、教育指導に努めている。その成果は、年 2 回発行の『企業会計研究会ワーキング・ペーパー』シリーズ (No.1～No.3) として公表している。	
『国際経営フォーラム』巻頭言での問題提起	平成 15 年 6 月 1 日 ～平成 18 年 6 月 1 日	国際経営研究所の所長として、年 1 回発行の『国際経営フォーラム』誌の巻頭言で、同研究所の時代先取りの共同研究テーマの表明と、時代や社会の実相を鋭くえぐるコラムの執筆で、研究所員のみならず、学生院生の考え方やもの見方に大きなインパクトを与えたとの評価を得る。	
国際経営研究所季刊情報紙の創刊と連続発行	平成 15 年 7 月 1 日 ～平成 17 年 3 月 31 日	国際経営研究所の所長として、同研究所の共同研究や事業活動を学内外の関係者および学生院生に公表するためのタイムリーな情報紙として「国経研だより」を創刊し、教員スタッフ (研究所員) の執筆と研究サロンとしての機能を付与することに尽力した。同情報紙は、その後 2008 年 2 月現在まで継続的に発行され、多くの執筆者と読者を獲得している。	
学部・大学院のゼミナール・特講成果の公刊	平成 16 年 2 月 5 日	今年度の大学院「国際会計特講」の科目で指導し、提出を求めた研究レポートをとりまとめた『アジア諸国の会計制度 - アジア 6 力国の経済と会計 -』を発行した。編著は照屋で、論文執筆者は院生の王 海英、閻 宏宇、孫 岩、李 信華、高橋 龍一および川嶋 寛武の 6 名となっている。	
国際経営フォーラム「地域の時代とビジネス革新」の企画、調整および運営	平成 16 年 3 月 10 日	国際経営研究所の所長として、国際経営フォーラムを地域の行政や商工会議所などと連携して開催した。タイムリーな統一テーマを設定するとともに、内外の代表的な専門家やオピニオンリーダーを組織して、社会に対して問題提起と一定のメッセージを発信するのに貢献した。	
『国際経営フォーラム』No.15 の特集の編集と執筆	平成 16 年 6 月 1 日	国際経営研究所の所長として、同研究所の発行する『国際経営フォーラム』No.15 の特集を企画した。すなわち、具体的にはフォーラムのテーブル起しと講演者および複数のパネリストの原稿をとりまとめるなど、全面的な編集作業を行い、内外への共同研究による有用な情報発信の役割を果たした。	
国際経営研究所のプロジェクト・ペーパー・シリーズの編集	平成 16 年 12 月 15 日	所長を務めている国際経営研究所での共同研究の成果をとりまとめた PPS (プロジェクト・ペーパー・シリーズ) の企画・編集を主導。国際経営研究教育の発展に資することにした。	

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<p>国際経営フォーラム「会社法制の現代化」の開催</p> <p>『国際経営フォーラム』No.16の特集企画と編集</p> <p>授業改善のための学生授業評価アンケートの活用</p>	<p>平成 17 年 11 月 22 日</p> <p>平成 18 年 6 月 1 日</p> <p>平成 18 年 7 月 1 日 ～現在に至る</p>	<p>国際経営研究所の所長として、同研究所の重要な事業である国際経営フォーラムを企画し、地域の各種関連団体との共催で開催した。改正されたばかりのわが国会社法の論理とその適用に当たっての影響について、他に先駆けて中小企業経営者や会計プロフェッション、さらには学生諸君に向けて啓発的な研究会となった。</p> <p>国際経営研究所の所長として、同研究所の発行する『国際経営フォーラム』No.16の特集を企画した。すなわち、具体的にはフォーラムのテープ起しと講演者および複数のパネリストの原稿をとりまとめるなど、全面的な編集作業を行い、内外への共同研究による有用な情報発信の役割を果たした。</p> <p>2006 年度に実施した学生による授業評価アンケートの結果を分析し、学生の指摘が多い項目を中心に授業の改善努力を図った。具体的には、板書の仕方をより丁寧にし、また、授業中に配布する参考資料の作成に一層の創意と工夫を加えた。受講生の評価は徐々に上がっているように感じているが、さらに満足度を高める努力をしたいと思う。</p>
<p>2 作成した教科書、教材</p> <p>『中小企業の経営分析』の刊行</p> <p>『財務会計原理』（共著）の出版</p> <p>『ティーチングスタッフによる国際経営基本用語集』の編集</p> <p>『ビジネスの国際感覚が身につくキーワード 100』の編集・出版</p> <p>『ティーチングスタッフによる国際経営用語 500 選』の編集・出版</p> <p>『企業会計の基礎』（単著）の出版</p>	<p>平成 11 年 3 月 31 日</p> <p>平成 12 年 4 月 10 日 ～平成 17 年 7 月 20 日</p> <p>平成 13 年 3 月 31 日</p> <p>平成 14 年 5 月 10 日</p> <p>平成 17 年 3 月</p> <p>平成 18 年 6 月 5 日 ～平成 20 年 2 月 10 日</p>	<p>本書は、1998 年度における「平塚市民・大学交流事業」の一環として実施した平塚市地元 3 企業の経営診断の結果をとりまとめたものである。大学院生および学部ゼミ生の企業診断調査の基礎的文献として、基調な内容となっている。執筆参加は、診断実施グループの 5 名の院生、ゼミ生諸君で、指導にあたった照屋が編著者となっている。</p> <p>担当する会計学原理の教科書として、非常勤講師で共同研究者の井口伸教授（関東学院大学）と共著になる標準的な会計教育書を公刊した。同書は本学や関東学院大学のみならず、いくつかの大学の会計学テキストとして使用され、斯界の評価が定着するにいたった。</p> <p>本書は、国際経営研究所の共同研究プロジェクトの成果である。多様な問題を含む国際経営に関する理解を深めるために、学生の自主的学習をサポートする手引書として刊行した。その内容は、経営学や会計学等の領域から基礎的な用語を 300 ほど収録し、解り易い解説を加えたものである。同研究所の所長として共同研究プロジェクトの推進と本書の編集・執筆に積極的に参加した。</p> <p>本書は、上記の用語集を基礎的内容としながら、新たな企画のもとに編集されたキーワード解説書である。学生の学習のみならず、広くビジネスマンの学習書としても利用されることを目的としたものとなっている。経営学部の 28 名のスタッフによって執筆されたもので、その共同編集者となっている。</p> <p>所長を務めている国際経営研究所での教育出版事業として、全ティーチングスタッフによる用語集（500 選）を新たに編集・出版した。学生・院生の国際経営教育に大きく貢献する出版である。</p> <p>本学経営学部で 2002 年に教育課程改革を行い、科目履修等の形式面での完全セメスターを実現したが、それに伴って 1 年次前期の必修科目に「会計の基礎」が設置された。この科目の教育経験と使用教材を中間総括して、大学テキストとしては先駆的な教育書を企画執筆した。</p>

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<p>ティーチングスタッフによる国際経営用語 500 選〔第 2 版〕</p> <p>『企業会計の基礎(第 2 版)』(単著)の出版</p>	<p>平成 19 年 3 月</p> <p>平成 20 年 2 月 10 日 ~ 現在に至る</p>	<p>本テキストは、初版を出版して 2 年が経過しただけであるが、読者の評判がよく版を重ねることとなった。会社法の改正や金融証券取引法の制定などの法規の整備や、企業会計基準の制定など関連する企業会計制度の改訂も十分踏まえた標準テキストとして、わが国会計教育界に迎え入れられている。</p>
<p>3 教育上の能力に関する大学等の評価</p> <p>大学院経営学研究科の「教育研究上の目的等」の作成</p>	<p>平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日</p>	<p>大学院経営学研究科委員長として、学長の要請に応えて同大学院の「教育研究上の目的等」を調査検討し、原案の作成と研究科委員会での審議決定に尽力した。本研究科の目的等の内容と形式は他研究科の範となるものとして関係者の高い評価を得ている。</p>
<p>4 実務の経験を有する者についての特記事項</p>		<p>なし</p>
<p>5 その他</p> <p>神奈川大学課外活動団体平塚軟式野球部顧問</p> <p>「経営学部教育改革 / 経営学部カリキュラムの再編成」の公表</p> <p>経営学部インターンシップ委員会の委員長</p> <p>経営学部インターゼミナール大会の主催</p>	<p>平成 10 年 4 月</p> <p>平成 13 年 5 月 1 日</p> <p>平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日</p> <p>平成 17 年 11 月 16 日</p>	<p>本稿は、経営学部の教育改革の一環として取り組まれたカリキュラム改革の理念と基本的内容について、同改革委員会の委員長を務めた立場から執筆し、内外に公表したものである。本稿の掲載は、国際経営研究所『国際経営フォーラム』No.12/2000 の 129 頁 ~ 192 頁となっている。この共同企画の執筆者は他に大橋哲(「英語科目カリキュラムの作成過程」となっている。</p> <p>経営学部の重要な実習教育事業の 1 つとして推進しているインターンシップ・プログラムの企画・運営の責任者として、学部内業務と学外受入先の開拓に努めた。2003 年度は 40 名の学生が夏季休暇中にインターンシップ(企業等での実務研修)に従事し、多くの成果を達成した。その成果報告は『神奈川大学経営学部：2003 年度インターンシップ成果報告書』(経営学部インターンシップ委員会発行)(A4 版・167 頁)として出版し、内外に公表した。2004 年度からは「実社会体験研究」(専攻・選必・2 単位)として正規の科目となり、今年度 87 名の登録がある。引き続き同科目責任者およびインターンシップ委員会の委員長をつとめる(平成 15 年 4 月 1 日 ~ )</p> <p>経営学部の専門ゼミナール(演習)間の研究成果の発表を行い、その成果を審査・表彰する事業として、2005 年度第 1 回インターゼミナール大会(インゼミ大会)を主催した。これは国際経営研究所が国際経営教育の支援として企画したもので、所長として企画・実施・総括の責任を遂行した。参加ゼミ数 17 ゼミ、全部で 36 グループの共同研究発表があった。</p>

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	编者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
ティーチングスタッフによる国際経営用語解説	共著	平成 16 年 3 月	神奈川大学国際経営研究所		
ティーチングスタッフによる国際経営用語 500 選	共著	平成 17 年 3 月	神奈川大学国際経営研究所		
会計学辞典(第五版)		平成 17 年 11 月	同文館		
コーポレート・ガバナンスの新展開	共著	平成 18 年 3 月	神奈川大学 国際経営研究所	後藤伸、海老澤栄一、照屋行雄、湯川恵子、大田博樹	
企業会計の基礎	単著	平成 18 年 5 月	東京経済情報出版		
ティーチング・スタッフによる国際経営用語 500 選〔第 2 版〕	共著	平成 19 年 3 月	神奈川大学 国際経営研究所		
企業会計の基礎〔第 2 版〕	単著	平成 20 年 2 月	東京経済情報出版		
論文					
無形資産の概念とその会計処理	単著	平成 16 年 3 月	国際経営論集(No.27)		253-271 頁
フィリピンの企業会計制度	共著	平成 16 年 6 月	『国際経営フォーラム』 (No.15/2004)		203-217 頁
ちがさき市民大学/世界に果たす日本の貢献	単著	平成 16 年 6 月	『国際経営フォーラム』 (No.15/2004)		189-194 頁
国際経営フォーラム開催の趣旨と概要	単著	平成 16 年 9 月	『国際経営フォーラム』 (No.15/2004)		1-8 頁
資本の概念と資本会計	単著	平成 17 年 3 月	国際経営編集(No.29)		
地域社会と中小企業 - 価値創造のマネジメント -	単著	平成 17 年 6 月	国際経営フォーラム (No.16/2005)		
無形資産の開発戦略と情報開示	単著	平成 18 年 1 月	同友館『企業診断』(第 53 巻第 1 号)		62-67 頁

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
巻頭言/研究活動の活発化 を期待する	単著	平成 18 年 3 月	神奈川大学大学院経営 学研究科『研究年報』 (第 10 号)		
書評 醍醐 聰著『労使交 渉と会計情報』	単著	平成 18 年 4 月	産業経理協会『産業経 理』(Vol.66, No.1)		106-107 頁
クリップボード/『ティー チングスタッフによる国際 経営用語 500 選』の出版	単著	平成 18 年 6 月	『国際経営フォーラム』 (No.16/2005)		
その他					
大学における学生教育のフ ロントニア	単著	平成 15 年 6 月	国際経営フォーラム (No.14 / 2003)		221-232 頁
特別インタビュー/ 21 世 紀の企業会計	共著	平成 15 年 6 月	国際経営フォーラム (No.14 / 2003)		123-137 頁
改正商法と資本の会計(研 究報告)	単著	平成 15 年 7 月	横浜企業経理研究会(横 浜国立大学)		
学会発表と司会(院生セッ ション)	単著	平成 15 年 9 月	日本会計研究学会第 62 回全国大会(大阪・近畿 大学)		
私の研究 - 会計学の世界と 研究教育 -	単著	平成 15 年 10 月	神奈川大学図書館『図書 館だより』第 112 号		
中小企業庁支援“創業塾” の講義	単著	平成 15 年 10 月	平塚商工会議所(中小企 業相談所)		
無形資産の会計問題(基調 講演)	単著	平成 15 年 12 月	横浜企業経理研究会(横 浜商工会議所)		
経営環境の変化と中小企業 (基調講演)	単著	平成 16 年 5 月	神奈川県湘南地域産学 公連携協議会(KSSK)		
コミュニティー・ビジネス の動向(講座)	単著	平成 16 年 11 月	神奈川大学生涯学習講 座(2004 年度後期)		
「コミュニティー・ビジネス の展開と地域活性化」(講 演)	単著	平成 17 年 3 月	産学フロンティアサロン (第 24 回)		
大学での学修とその方法	単著	平成 17 年 3 月	『学問への誘い』(2005 年版・2006 年度版)		

著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	编者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
「無形資産の開発戦略と情報開示」(講演)	単著	平成 17 年 4 月	日本経営管理協会神奈川県支部		
無形資産の開発戦略と情報開示(講演)	単著	平成 17 年 9 月	神奈川大学・台湾科技大学国際交流会議(「経営講演会」)		
実務に役立つ新会社法の解説(基調講演)	単著	平成 17 年 10 月	日本経営管理教会(「経営管理特別講演会」)		
会社法制の現代化 - 会社制度の改革と経営の健全性(講演)	単著	平成 17 年 12 月	北斗開発研究所(「経営実務研修会」)		
コミュニティー・ビジネスの展開と地域活性化(講演)	単著	平成 18 年 1 月	日本経営管理協会東京支部(「経営管理実務講座」)		
実践:経営戦略の策定方法		平成 19 年 10 月	神奈川大学みなとみらいエクステンション講座		
経営実践講座:組織におけるリーダーの現場力		平成 20 年 7 月	神奈川大学みなとみらいエクステンション講座		

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 56 年 5 月～現在に至る	日本会計研究学会会員
昭和 61 年 7 月～現在に至る	アメリカ会計学会 (AAA) 会員
平成元年 9 月～現在に至る	国際会計研究学会会員
平成 2 年 3 月～平成 8011 年	沖縄大学地域研究所特別研究員
平成 2 年 10 月～現在に至る	日本簿記学会会員
平成 4 年 5 月～現在に至る	横浜企業経理研究会会員
平成 12 年 4 月～現在に至る	横浜市中央卸売市場財務検査委員会委員長
平成 12 年 6 月～現在に至る	横浜市市場取引委員会会長
平成 12 年 11 月～平成 15 年 10 月	金融庁・公認会計士第二次試験委員会試験委員
平成 13 年 4 月～現在に至る	日本経営管理協会会員
平成 14 年 4 月～現在に至る	横浜企業経理研究会監事
平成 14 年 5 月～現在に至る	横浜企業経理研究会会員
平成 14 年 5 月～平成 19 年 4 月	横浜企業経理研究会監事
平成 14 年 9 月～現在に至る	神奈川大学法人評議員
平成 14 年 11 月～現在に至る	中小企業診断士第 2 次試験委員会口述面接委員
平成 15 年 5 月～現在に至る	横浜商工会議所企業経理研究会理事会幹事
平成 15 年 7 月～平成 16 年 3 月	『ちがさき市民大学』のスタッフ・コーディネーター所長
平成 16 年 3 月～平成 8011 年	国際経営フォーラムの企画・開催所長
平成 16 年 3 月～平成 8011 年	『ティーチングスタッフによる国際経営用語解説』の編集・発行所長
平成 16 年 4 月～現在に至る	自己点検・評価全学委員会副委員長
平成 16 年 10 月～現在に至る	日本経営診断学会会員
平成 17 年 4 月～現在に至る	総合学術研究推進委員会委員

年月	内 容
平成 18 年 4 月～現在に至る	横浜商工会議所企業経営研究会幹事会役員
平成 18 年 5 月～現在に至る	平塚市第 2 次都市マスタープラン策定検討会議副会長
平成 19 年 4 月～現在に至る	全国経営教育協会会員
平成 19 年 4 月～現在に至る	全国経営教育協会監事

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 教授	氏名 鳥居 徳敏	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概要
1 教育方法の実践例			
授業評価に関するアンケートの実施		平成 12 年 4 月 1 日 ~平成 21 年 3 月 31 日	前期末と後期末に授業評価に関するアンケートを受講生に実施した。その結果を踏まえ、改善すべきを改善し、次学期、もしくは次年度の授業方式や講義内容に反映させた。(平成 12 年 4 月 1 日~)
復習の徹底化		平成 13 年 4 月 1 日 ~平成 21 年 3 月 31 日	(授業科目: スペイン語Ⅱ) 語学には日々努力することが不可欠。ところが、現在の学生にはハングリーな精神に欠ける。そこで、隔週の小試験を実施することにより復習を義務付け、少しでも新しい語学が身につくようにした。(平成 13 年 4 月 1 日~)
相互的授業参加		平成 13 年 9 月 20 日 ~平成 21 年 3 月 31 日	(授業科目: 芸術論) 受講生に自発的な受講姿勢が備わるよう、各授業終了時に講義内容に関するレポート、及び質問を書かせた。学生の理解度を確かめると同時に、次回の授業内容の材料とし、学生の興味を引出す手段とした。また、出席チェックとしても利用する。(平成 13 年 9 月 20 日~)
2 作成した教科書、教材			
パワーポイントでの教材をキャンパス内で閲覧可能とする		平成 18 年 4 月 1 日 ~平成 21 年 3 月 31 日	2000 年度以来、担当科目「芸術論」では独自に作成したパワーポイント教材で授業を進めているため、市販されている参考図書は皆無に等しい。学生たちの要望もあり、同教材をいつでも閲覧できるようキャンパス内のパソコンから閲覧できるようにする。教材はより良いものになるよう毎年更新されている。
スペイン語 I I・I V の教材作成		平成 20 年 4 月 1 日 ~平成 21 年 3 月 31 日	本授業はスペイン語の会話能力の向上を主たる目的として編成されている授業である。日本人教師が担当する場合、バーチャルな環境設定が不可欠で、ビデオ等の使用を補助手段にしている。残念ながら、希望に合致するビデオ教材が皆無であることから、独自の教材を作りながら、授業を進めている。この取り組みは次年度にも継続され、より目的に合致した教材に更新して行く予定である。
3 教育上の能力に関する大学等の評価			
授業評価アンケートの結果		平成 18 年 4 月 1 日 ~平成 19 年 3 月 31 日	「スペイン語」科目に関しては満足できる評価を得る。「芸術論」の評価も極めて高いものの、一方的講義に終始し、学生たちの積極的参加の面で改善すべき点が多々ある。「S A I」も評価が高い。これは少人数授業で、学生たちの意識も高いためであろう。同じ少人数でも「F Y S」は決して評価が高くない。これは全学統一教材を使用し、それに合わせようとした結果でもある。

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし
5 その他		なし

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
ガウディ、かたちの探求	共著	平成 15 年 10 月	読売新聞東京本社		
ガウディとその時代(スベ イン文化シリーズ 9 号)	単著	平成 15 年 11 月	上智大学イスパニア研 究センター		
建築家ガウディ全語録	単著	平成 19 年 9 月	中央公論美術出版		
近代都市バルセロナの形成 都市空間・芸術家・パ トロン	共著	平成 21 年 2 月	慶應義塾大学出版会	鳥居徳敏木下亮、山道佳子、八嶋由 香里	159-210 頁
論文					
グロテスク grotesque と ロカイユ rocaille 建築に おける洞窟空間の系譜	単著	平成 16 年 3 月	神奈川大学経営学部『麒 麟』第 13 号、		114(1)-94(21) 頁
マジヨリカとファイアンス	単著	平成 16 年 3 月	神奈川大学経営学部『国 際経営論集』第 27 号、		71-98 頁
ガウディの学業成績	単著	平成 18 年 3 月	『麒麟』第 15 号(神奈 川大学経営学部 17 世紀 文学研究会)		1-30 頁
ガウディのデザイン・ソー ス ロラン写真集発注用 メモ注解	単著	平成 18 年 10 月	『スペイン・ラテンアメ リカ美術史研究』スペイ ン・ラテンアメリカ美術 史研究会創立 10 周年記 念号		111-139 頁
スペインの庭(1)	単著	平成 21 年 3 月	麒麟(神奈川大学経営学 部十七世紀文学研究会) (18)		(13)108-(33)88 頁
その他					
スペイン語とその時空に広 がる世界	単著	平成 15 年 5 月	神奈川大学公開講座		
「ガウディ、かたちの探求」 展：最新技術で知る超建築 家	単著	平成 15 年 9 月	読売新聞(東京) 30 日 夕刊		18 頁

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
かたちの探求 ガウディ の三つの様式	単著	平成 15 年 11 月	東京都現代美術館		
サグラダ・ファミリア聖堂: 二つの起源 財源と造形 起源	単著	平成 15 年 11 月	東京都現代美術館 及び 早稲田大学オープンカ レッジ(同年 12 月 1 日)		
ガウディと反ヨーロッパ的 建築	単著	平成 15 年 12 月	上智大学コミュニティ・ カレッジ(スペイン・ラ テンアメリカ美術研 究会)		
ガウディの学業成績	単著	平成 18 年 1 月	(研究発表)スペイン・ ラテンアメリカ美術史 研究会(会場:早稲田大 学文学部)		
ムダルニスマ(モデルニス モ)建築のパトロンの系譜 ガウディ建築を中心にし て	単著	平成 18 年 10 月	(研究発表)スペイン史 学会(会場:早稲田大 学文学部)		
ムダルニスマ(モデルニス モ)建築のパトロンの系譜 ガウディ建築を中心にし て	単著	平成 19 年 1 月	『スペイン史学会会報』 (82)		10-12 頁
スペインの昨今	単著	平成 19 年 4 月	『地中海学会月報』(東 京)(305)		5 頁
地中海の庭	単著	平成 20 年 6 月	第 32 回地中海学会大会 シンポジウム(口頭発 表)		
アルハンブラ研究(1)	単著	平成 20 年 11 月	スペイン・ラテンアメリ カ美術史研究会研究発 表会(口頭発表)		

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成 15 年 5 月～平成 16 年 5 月	越谷市大袋北小学校 PTA 会長
平成 16 年 5 月～平成 19 年 5 月	越谷市大袋北小学校 PTA 顧問
平成 17 年 4 月～平成 19 年 3 月	スペイン・ラテンアメリカ美術史学会実行委員
平成 18 年 4 月～平成 19 年 3 月	スペイン政府文化省グラシアン基金実行委員会実行委員
平成 18 年 6 月～平成 19 年 9 月	スペイン政府文化省グラシアン基金研究文化活動助成金 1,320 千円（建築家ガウディ全語録）(研究代表者)
平成 19 年 6 月～平成 20 年 12 月	スペイン文化省グラシアン基金研究文化活動助成金 1,200 千円（世紀転換期のバルセロナ 都市空間、芸術家、パトロン）(研究代表者)

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 教授	氏名 行川 一郎	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例			
学生相互評価方式による授業活性化	平成 10 年 4 月 1 日 ~平成 21 年 3 月 31 日	( 授業科目：演習 I、演習 II ) 学生発表の評価および感想を学生発表の都度 400 字程度の文章にして B 6 レポート用紙に全員が記入する。発表者がそれを受領確認することによって自分の到達度を知り動機付け強化につなげている。	
電子メールによる授業サポート	平成 15 年 4 月 1 日 ~平成 21 年 3 月 31 日	( 授業科目：演習 I,II,III,IV ) 演習の進捗と円滑化のために日常的に ( 1 ) 全員へのメール配信によるコミュニケーションの確実化 ( 2 ) 学生との個別メールの送受信によるレポート受領、論文添削返却、を実施している。	
WebClass ( e-Learning システム ) を活用した情報提供	平成 19 年 10 月 1 日 ~平成 21 年 3 月 31 日	( 授業科目：マーケティング論、マーケティング戦略論、演習 III、演習 IV ) e-Learning システムの当方担当科目の該当欄に授業での配布物や連絡事項を提示することにより、学生の授業参加意欲向上と情報入手容易化に努めている。	
2 作成した教科書、教材			
ティーチングスタッフによる国際経営用語 500 選	平成 14 年 3 月 31 日 ~平成 18 年 3 月 31 日	国際経営などに関する基本的・専門的用語の学生向け解説集。	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他			
ゼミナール活動の紹介：入試情報雑誌への掲載	平成 19 年 6 月 ~平成 19 年 6 月	栄冠をめざして SPECIAL2007：社会科学系学部特集号、河合塾発行、p.116 に行川ゼミナールの活動紹介 ( 神奈川大学経営学部紹介として当ゼミが代表掲載された )。ゼミナール活動での事例研究の重要性を説明。	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
経営学検定試験公式テキスト ト 経営用語・キーワード		平成 19 年 6 月			
論文					
その他					
国際複合輸送と港湾	共著	平成 16 年 3 月	神奈川大学国際経営研 究所		
横浜市場販売力強化対策事 業に関する販売戦略検討調査	単著	平成 16 年 3 月	横浜市場活性化協議会 報告書		
学問との出会い『学問への 誘い』	共著	平成 16 年 12 月	神奈川大学		
水谷雅一先生記念論文集		平成 19 年 3 月	(有) プランニング朱鷺		

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 49 年 5 月～現在に至る	日本経営工学会会員
昭和 59 年 5 月～現在に至る	日本経営学会会員
昭和 60 年 11 月～現在に至る	日本商業学会会員
昭和 61 年 1 月～現在に至る	INFORMS (旧 TIMS) 会員
平成 5 年 4 月～現在に至る	日本経営システム学会会員
平成 6 年 4 月～現在に至る	日本経営システム学会レフェリー委員
平成 7 年 6 月～現在に至る	INFORMS 会員
平成 7 年 12 月～現在に至る	日本経営工学会レフェリー委員
平成 13 年～現在に至る	(学内共同研究)「グローバル時代のビジネスリスク研究」
平成 13 年 8 月～現在に至る	2001 (平成 13) 年度平塚市店舗コンクール (平塚市商業観光課担当) 審査員委員
平成 14 年 8 月～現在に至る	2002 (平成 14) 年度平塚市店舗コンクール (平塚市商業観光課担当) 審査員委員
平成 14 年 11 月～現在に至る	中小企業診断士試験委員会委員
平成 14 年 12 月～現在に至る	平塚市地方卸売市場審議会委員長
平成 16 年 3 月～平成 16 年 3 月	平成 15 年度「横浜市場の販売拡大の課題と今後の展開」会場：横浜中央卸売市場横浜市場活性化協議会講師講師
平成 16 年 9 月～平成 16 年 9 月	商工会議所「創業塾」講演 (平塚地区) 講師
平成 17 年 1 月～平成 18 年 12 月	平塚市大規模小売店舗立地審議委員会委員
平成 18 年 4 月～平成 19 年 3 月	大学基準協会大学評価委員会委員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 教授	氏名 林 悦子	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育方法の実践例			
思考レベルでの授業参加		平成 10 年 4 月 1 日 ～平成 20 年 11 月 25 日	(授業科目:「経営の基礎」「経営学総論」「人的資源管理論」「国際比較経営論」) 問題解決能力を養うことをねらいとして、授業内容に関連する質問事項を記述した用紙を配布し、小テスト形式で記入させると同時に自分の考えを書かせるようにしている。これをほぼ 2 ヶ月に 1 度の割合で実施し、その都度回収して学生の理解度を確認している。(回収用紙は、出席のチェックにもなっている。)(1998 年 4 月 1 日～)
授業評価に関するアンケートの実施		平成 10 年 7 月 ～平成 17 年	前期末と後期末に授業評価に関するアンケートを実施した。それを受けてなるべく学生の希望の多くを次学期、あるいは次年度の授業に反映すべく授業運営方法に改善を加えている。(平成 10 年 7 月～)
グループワークの採用		平成 12 年 4 月 1 日 ～平成 20 年 11 月 25 日	演習 1, 演習 2, および「国際比較経営論」において、理論をきちんと修得した上で、学生個人個人の課題に対する興味を引き出すため、グループワークによってトピックの共同研究を奨励している。3 年次生の演習では、毎年新バージョンのアメリカ経営管理のテキスト(洋書)を使用しているが、グループに課題を出した方が、積極的に参加することが確認されている。また、講義でこの手法を取り入れる場合には、併せて個人レポートの提出を必須とし、結果全員の貢献度を測ることも怠らないように配慮している。
2 作成した教科書、教材			
学生参加型オリジナル教材の作成		平成 10 年 4 月 1 日 ～平成 20 年 11 月 25 日	(対象科目:「経営の基礎」「経営学総論」「人的資源管理論」「国際比較経営論」) 上記基幹科目はその特性上、経営理論の提示とともに、変化する経営環境の実態に即した教材を提供する必要があるため、毎年内容の一部を更新した教材プリントを毎時間配布している。学生はノートをとる要領で、このプリントに板書もしくは教材提示機器に映写される内容を中心にノートを作成していく。この方法のメリットは、①数種類のテキストから項目に応じ最適と思われるものを選択して学生に提供できること、特に 1 年生はノートの取り方に不慣れなので、そのガイドラインになりうること、書くことで大講堂の私語が著しく減少すること等である。(平成 10 年 4 月 1 日～)
3 教育上の能力に関する大学等の評価			

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<p>2008 年度前期授業評価アンケート結果：FYS（基礎演習 1）</p> <p>2008 年度前期授業評価アンケート結果：経営の基礎</p> <p>2008 年度前期授業評価アンケート結果：人的資源管理論</p>	<p>平成 20 年 4 月 7 日 ～平成 20 年 8 月 2 日</p> <p>平成 20 年 4 月 7 日 ～平成 20 年 8 月 2 日</p> <p>平成 20 年 4 月 7 日 ～平成 20 年 8 月 2 日</p>	<p>2008 年度前期の FYS（基礎演習 1）では、99.3 %の受講生が教員の熱意を感じ、73.3 %が総合的な満足度に肯定的な評価をしている。とくに気をつけた点は、「読み」、「書き」、人前でアイコンタクトを取りながら「話す」という基本的なコミュニケーション能力を実践形式で行ったことが評価されたものと思われる。達成目標および課題を明確に提示し、一人ひとりに注意を向けながら、質問・意見に配慮した点が高得点につながっている。</p> <p>「経営の基礎」は、複数の専任担当教員で担当する初学者向けの講義である。経営学にはじめて接する 1 年生に、出来る限り親しみやすく且つ専門性をも交えて教えるように努力している。結果、難しいと感じた者は 54.3 %と約半数であるが、教材や話し方を工夫した結果、大半が教員に熱意を感じ（74.8 %）、総合的な満足度では 69.6 %が肯定的な評価をしている。また、第 1 時限目にもかかわらず出席状況も期間を通してよく（評価 5 点満点中 4.0）、資料に対する満足度も高い（同、4.1）。ただ、自主学習時間が不足気味なのが講義科目の課題である。</p> <p>「人的資源管理論」は、3 年次以降配当の選択必修科目である。近い将来の就職に向けて、組織における人的資源管理の知識は重要なので、適切なテキストを用いて必要な項目を満遍なく教える努力をしている。このため、本講義の内容が難しいと感じた者が受講生の約半数に上るが、70～75 %の学生が教員の熱意を感じ取り、総合的満足度は 60～70 %台後半を超える。興味深いのは、受講生が 400 名弱に上るためクラスを分けているが、大教室では満足度の数値が低く、中規模クラスでは数値が高い。同じ内容の講義をしているので、クラスサイズも重要な留意点であることを再確認した次第である。</p>
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし
5 その他 学習進路支援委員会委員	平成 16 年 4 月 1 日 ～平成 17 年 3 月 31 日	大学学習進路支援委員会委員・経営学部教務支援委員長

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
論文					
”Skill Formation in the Japanese Manufacturing Industry: an empirical analysis of diversified regular workers” 「日本の製造業における技能形成多様化する正規従業員の実証分析」(英文)	単著	平成 20 年 10 月	神奈川大学『国際経営論集』第 36 号		15-41 頁
その他					
「これからの人材育成上のあり方」		平成 15 年 10 月	平成 15 年度神奈川県平塚商工労働センター中期労働講座「変容する労働」：法改正と賃金見直し、第 2 部 公正な賃金制度をめざして		
”Fulltime Workforce Diversity: New Aspects of the Japanese Manufacturing Industry's Human Resource Development in an Aging Society” (「正規従業員の多様化：高齢化社会を迎えた日本の製造業における人的資源開発の新局面」)		平成 16 年 9 月	The 7th IMAC(International Institute of Industrial and Manufacturing Culture) International Conference in Duisburg, Germany		
Workforce Demography Change and Skill Succession: The Case Study of the Steel and Auto-parts Industries in Japan (労働力構成の変化と技能継承 日本鉄鋼業と自動車部品産業の事例から)	単著	平成 17 年 10 月			
職業訓練スタイルの日独比較	単著	平成 19 年 7 月			

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
～現在に至る	日本労使関係研究協会会員
～現在に至る	生産文化学会会員
～現在に至る	経営史学会会員
～現在に至る	国際ビジネス研究学会会員
～現在に至る	日本経営学会会員
～現在に至る	日本経営教育学会会員
～現在に至る	日本労務学会会員
平成 14 年 4 月～現在に至る	国際ビジネス研究学会幹事（国際交流担当）
平成 20 年 4 月～平成 21 年 3 月	（財）大学基準協会経営系専門職大学院認証評価委員会 分科会委員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 教授	氏名 廣田 律子	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例  中国復旦大学短期語学研修及長期留学の企画実施  メディア教材制作プロジェクト  スピーチコンテスト中国語発表者指導  中国語検定試験参加希望者向け補習の実施	平成元年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日  平成 17 年 4 月 ~ 平成 19 年 3 月	平成元年から 18 年まで中国復旦大学での短期語学研修及長期留学を企画実施し 200 名を超える学生が参加した。この間神奈川大学経営学部と復旦大学歴史系との交流協定の締結等にも関わり、学部間の人的学術的交流を進めた。  中国湖南省を取材地とし、学生による取材及ビデオ作品の制作発表までの一連の作業に関わり、指導した。2006 年度作品「農村の経済」、2007 年度作品「Dream」は第 3 回、第 4 回湘南映像祭に入賞した。また、2007 年度実施の中国語学科の作品との合同発表会は、2007 日中文化・スポーツ交流年の事業として認定された。  経営学部開催のスピーチコンテストにおいて、中国語発表者の指導を行なった。  年 3 回実施の中国語検定試験参加希望者向けに、リスニングの補習を年間を通して行なっている。	
2 作成した教科書、教材  メディア教材制作プロジェクト作品	平成 18 年 4 月	至る現在。メディア教材制作プロジェクトの作品を教材として活用。	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
鬼之来路(中文)	単著	平成17年10月	中華書局		253頁
論文					
説唱と小説の間 - 鼓詞と 『海遊記』 -	単著	平成16年3月	『国際経営論集』第27 号		99-121頁
鬼神假面的造形 - 従日本 与中国的事例看呪眼的表現 (中文)	単著	平成17年3月	『域外民俗学鑑要』寧 夏人民出版社		228-246頁
来訪する鬼と翁	単著	平成17年5月	『折口信夫・釋道空 - そ のひとと学問』おうふう		219-287頁
祭祀儀礼の中の神話	単著	平成17年8月	『神話・象徴・文化』 楽浪書院		233-262頁
ヤオ族還家愿儀礼調査ノー ト - 湖南省藍山県馮家の事 例から -	単著	平成18年5月	『神話・象徴・文化』 (楽浪書院)2		p.213-p.246頁
中国の祭りと仮面劇に来临 する神々の物語 - 將軍と神 兵 -	単著	平成18年10月	『日本人の異界観』 (せりか書房)		p.395-p.421頁
「中国湖南省のヤオ族の儀 礼に見出す道教の影響 馮 家実施の還家愿儀礼調査か ら」	単著	平成19年11月	『東方宗教』(日本道 教学会)(110)		57-81頁
「研究ノート 鬼神につい て」	単著	平成20年1月	『歴史と民俗』神奈川大 学日本常民文化研究所 論集(平凡社)(24)		219-233頁
「モーションキャプチャに よる芸能の定量比較研究」	共著	平成20年3月	『神奈川大学 21世紀 COEプログラム「人類 文化研究のための非文 字資料の体系化」研究成 果報告書 身体技法・感 性・民具の資料化と体系 化』(「人類文化研究 のための非文字資料の 体系化」研究推進会議)	廣田律子 海賀孝明 岡本浩一	31-94頁

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
その他					
神奈川大学 21 世紀 COE プログラム「人類文化の研究 のための非文字資料体系 化」事業推進担当者		平成 15 年 9 月	神奈川大学		
鬼神の面	単著	平成 15 年 12 月	非文字資料研究 No.2		18-19 頁
中国の善鬼 - 江南の仮面劇 から -	単著	平成 16 年 1 月	アジア遊学 59 号		59-67 頁
中国石郵村の追儺行事に登 場する鬼と翁の身体技法に 関する調査	単著	平成 16 年 3 月	神奈川大学 COE 年報 『人類文化研究のための 非文字資料の体系化』1		46-54 頁
『海遊記』1	単著	平成 16 年 3 月	麒麟 13 号		48-58 頁
モーションキャプチャー収 録	単著	平成 16 年 5 月	わらび座デジタルア ートファクトリー		
三番叟と中国江南の土地神 を繋ぐもの	単著	平成 16 年 5 月	『鼎』第 7 号		
仮面と民俗 - 中国江南の呪 眼をもつ仮面から -	単著	平成 16 年 5 月	『よみがえる四川文明 三星堆と金沙遺跡の秘 宝展 図録』 共同通信 社		161-166 頁
翁の語りに見える中国と日 本	単著	平成 16 年 5 月	アジア遊学 63 号		95-105 頁
湖南省新寧県瑶族盤王節調 査	単著	平成 16 年 10 月	湖南省新寧県		
中国湖南省新寧県瑶族「盤 王節」調査報告	単著	平成 17 年 1 月	COE 年報『人類文化 研究のための非文字資 料の体系化』2		323-339 頁
「説唱芸能<唱南游>の語 り」続編Ⅳ	単著	平成 17 年 3 月	神奈川大学経営学部十 七世紀文学研究会「麒 麟」第 14 号		13-56 頁
祭りに来訪する神 - 中国湖 南省瑶族の祭りから -	単著	平成 17 年 6 月	東アジア比較文化研究 4		64-82 頁

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
呪術としての鉄火	単著	平成 17 年 8 月	『薩歳の祭り 中国貴 州省南部凝族の祭祀及 び神觀念に関する研究 調査報告書』 國學院 大学 21 世紀 COE プロ グラム研究報告書Ⅲ		153-159 頁
身体技法と祭祀芸能 - 祭祀 者の動きと人形の動きから -		平成 17 年 11 月	神奈川大学 COE プログ ラム第一回国際シンポ ジウム「非文字資料とは 何か - 人類文化の記憶 と記録」		
デジタル技術による東アジ ア芸能比較研究試論	単著	平成 18 年 2 月	18 世紀東アジアの公演 文化		291-308 頁
モーションキャプチャを使 った芸能比較研究の試み	共著	平成 18 年 3 月	神奈川大学 COE 年報 『人類文化研究のための 非文字資料の体系化』3		p.188-p.212 頁
身体技法としての芸能とそ の継承	単著	平成 18 年 3 月	『歴史と民俗』22		p.85-p.100 頁
説唱芸能<唱南游>の語り 続編Ⅴ	単著	平成 18 年 3 月	麒麟 15 号		39-67 頁
モーションキャプチャーを使 った日中芸能比較研究の 試み	共著	平成 18 年 3 月	比較日本学研究セン ター研究年報 第 2 号 お茶の水女子大学比 較日本学研究センター		83-90 頁
モーションキャプチャを使 った芸能記録化及比較研究 の試み	単著	平成 18 年 5 月	『韓・中・日無形文化遺 産フォーラム』		p.183-p.184 頁
日本伝統戯曲与中国民俗芸 能之継承関係 - 与応用立体 座標法解釈 -	単著	平成 18 年 12 月	戯曲教育回顧与展望国 際学術研討会		p.1-p.31 頁
「鼓詞陳十四夫人伝描絵 的地獄之行 - 血池地獄考」 (中文)	単著	平成 19 年 8 月	2007 中国靖江宝卷文化 国際学術研討会		
「荒ぶる神」と日中の祭祀 儀礼	単著	平成 19 年 12 月	『東方』 (東方書店) (322)		2-7 頁

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
日・中・韓民俗文化遺産円 卓会議「“わざ・技”の文 化資源化 危機に瀕する民 俗文化の保存継承」コー ディネイター		平成 20 年 3 月			
野村伸一編著『東アジアの 祭祀伝承と女性救済 目 録救母と芸能の諸相』 書評	単著	平成 20 年 5 月	『中国研究月報』(社団 法人中国研究所)Vol.62 No.5 (No.723) 2008 年 5 月号		40-42 頁
科学研究費補助金基盤研 究(B)課題番号 20401013 「ヤオ族の儀礼と儀礼文献 の総合的研究」ヤオ族度戒 儀礼調査		平成 20 年 11 月			

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
～現在に至る	(国際共同研究)「中国江南村落の民俗誌的研究」
昭和 57 年 4 月～現在に至る	日本口承文芸学会会員
昭和 57 年 4 月～現在に至る	日本民族学会会員
昭和 57 年 4 月～現在に至る	中国民話の会会員
昭和 61 年 12 月～現在に至る	中国民俗研究会会員
昭和 61 年 12 月～現在に至る	中国民俗研究会事務局長
昭和 62 年 6 月～現在に至る	日本民俗学会会員
平成 3 年 4 月～現在に至る	日本藝能学会会員
平成 3 年 4 月～現在に至る	東南アジア芸能研究会会員
平成 3 年 4 月～現在に至る	中国芸能研究会会員
平成 3 年 12 月～現在に至る	日中建築技術交流会会員
平成 9 年 4 月～現在に至る	日本宗教学会会員
平成 10 年 6 月～現在に至る	日本昔話学会会員
平成 12 年 4 月～現在に至る	東アジア比較文化国際会議会員
平成 12 年 4 月～平成 18 年 3 月	科学研究費補助金 基盤研究 (A)(2) (中国江南農村村落の民俗誌的研究)(研究分担者)
平成 13 年 4 月～現在に至る	アジア民族文化学会会員
平成 14 年 4 月～現在に至る	平塚市文化財団評議員
平成 14 年 4 月～平成 20 年 3 月	神奈川大学 21 世紀 COE プログラム (人類文化研究のための非文字文化資料の体系化)(研究分担者)
平成 16 年 1 月～現在に至る	日本民俗学会第 24 回研究奨励賞審査委員会委員長
平成 16 年 12 月～現在に至る	日本民俗学会推薦日本学術会議会員候補者
平成 17 年 4 月～現在に至る	独立行政法人日本学術振興会審査委員
平成 17 年 4 月～平成 21 年 3 月	科学研究費補助金 基盤研究 A (神話のコスモロジー)(研究分担者)

年月	内 容
平成 17 年 7 月～平成 19 年 6 月	日本学術振興会特別研究員等審査会専門委員
平成 18 年 2 月～現在に至る	道教学会会員
平成 20 年 4 月～平成 25 年 3 月	(受託研究)独立行政法人日本学術振興会「ヤオ族の儀礼と儀礼文献の総合的研究」(12,800 千円)
平成 20 年 4 月～平成 25 年 3 月	科学研究費補助金 基盤研究(B) 12,800 千円 (ヤオ族の儀礼と儀礼文献の総合的研究)(研究代表者)

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 教授	氏名 復本 一郎	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例		なし	
2 作成した教科書、教材		なし	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他 経営学部人文科学系教員の研究誌として「麒麟」創刊  講義科目「俳句研究」の設置	平成 4 年 3 月  平成 5 年 3 月 ～ 現在に至る	人文科学系教員の研究誌の必要性を痛感、予算の獲得に奔走し、17 年間一人で編集を担当する。  全国の大学(文学部系も含めての)でも珍しい「俳句研究」なる講義科目を開設、その成果を雑誌「神大俳句」として毎年 1 回発行、今日に至り、学内外より注目されている。(～現在に至る)	

II 研究活動					
著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	编者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
早引き俳句季語辞典	単著	平成 15 年 4 月	三省堂		507 頁
俳句実践講義	単著	平成 15 年 4 月	岩波書店		254 頁
青春俳句をよむ	単著	平成 15 年 9 月	岩波書店		180 頁
子規との対話	単著	平成 15 年 9 月	邑書林		354 頁
加藤楸邨句集	単著	平成 16 年 7 月	芸林書房		128 頁
三省堂名歌名句事典	共著	平成 16 年 9 月	三省堂		1146 頁
俳句とエロス	単著	平成 17 年 1 月	講談社		215 頁
『日野草城 俳句を変えた男』	単著	平成 17 年 6 月	角川書店		311 頁
『俳句の発見 - 正岡子規とその時代 - 』	単著	平成 19 年 11 月	NHK 出版		191 頁
『日本人が大切にしてきた季節の言葉』	単著	平成 19 年 11 月	青春出版社(青春新書)		187 頁
論文					
岡本綺堂の俳句	単著	平成 16 年 1 月	「文芸別冊・岡本綺堂」		172-175 頁
『三山雅集』の中の芭蕉句と呂丸・呂茄師弟	単著	平成 16 年 2 月	『近世文学研究の新展開』(ペリかん社)所収		113-129 頁
兎裘の『俳詔麓迺菜』と子規の『獺祭書屋俳話』	単著	平成 16 年 3 月	「麒麟」13 号		23-40 頁
子規グループの人々と蕪村の滑稽句	単著	平成 16 年 5 月	「鬼」13 号		4-13 頁
伊藤松宇と正岡子規	単著	平成 16 年 11 月	「天頂」63 号		29-34 頁
虚子の無季句	単著	平成 16 年 11 月	「鬼」14 号		4-9 頁
子規の「配合」論と、その展開	単著	平成 17 年 3 月	「麒麟」14 号		1-12 頁

著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
陸羯南と俳句のことなど	単著	平成 19 年 3 月	「神奈川大学評論」( 56 )		92-100 頁
『子規居士真筆俳句歌留多帖』考	単著	平成 19 年 3 月	「麒麟」( 16 号 )		1-18 頁
鼠骨の『新囚人』と碧梧相・ 虚子の新出連作 10 句	単著	平成 19 年 5 月	「文学」5・6月号		219-233 頁
正岡子規と俳人古島古州	単著	平成 19 年 5 月	「鬼」19号		4-14 頁
子規を怒らせた蕪村句集 - 三森松江編『蕪村句文集』 考 -	単著	平成 20 年 3 月	「麒麟」17号		1-20 頁
寺山修司の俳句の世界	単著	平成 20 年 5 月	「鬼」20号		4-13 頁
子規の憤懣 - 近藤泥牛編 『新兆俳家句集』をめぐっ て	単著	平成 20 年 11 月	「文学」11・12月号		145-160 頁
その他					
俳句はいま	単著	平成 15 年 4 月	共同通信(4月～)		
芭蕉をめぐる三十人	単著	平成 15 年 4 月	週間『おくのほそ道』を 歩く(4月～10月)		
俳句の花図鑑	単著	平成 16 年 4 月	成美堂出版		399 頁
俳句の鳥・虫図鑑	単著	平成 17 年 4 月	成美堂出版		319 頁
俳句の魚菜図鑑	単著	平成 18 年 4 月	柏書房		319 頁
日本文化と文学をめぐって	単著	平成 18 年 11 月	「神奈川大学評論」( 55 )		8-33 頁
芭蕉と笑い - 俳句における 寂と滑稽	単著	平成 20 年 2 月	「点から線へ」51号		108-134 頁

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 41 年 4 月～平成 20 年 3 月	日本近世文学会会員
昭和 41 年 4 月～現在に至る	俳文学会会員
昭和 41 年 4 月～現在に至る	俳文学会（委員）会員
昭和 57 年 4 月～現在に至る	俳文学会委員
昭和 57 年 5 月～現在に至る	科学研究費補助金 一般研究（C）900 千円（鬼貫の研究）（研究代表者）
昭和 57 年 7 月～現在に至る	三島海雲記念財団学術奨励金 400 千円（鬼貫の研究）（研究代表者）
平成 9 年 4 月～現在に至る	日本文藝家協会会員
平成 10 年 9 月～現在に至る	愛媛新聞社俳句フォーラム
平成 10 年 9 月～現在に至る	神奈川大学全国高校生俳句大賞コーディネーター兼選考委員・専門委員会委員
平成 12 年 3 月～現在に至る	東京大学大学院総合文化研究科博士論文審査委員
平成 14 年 5 月～平成 18 年 5 月	中新田俳句大賞（宮城県）（加美未来俳句大賞）選考委員
平成 18 年 4 月～現在に至る	（財）神奈川文学振興会評議員
平成 20 年 4 月～現在に至る	芸術選奨（文化庁）評論等部門推薦委員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 教授	氏名 穂積 和子	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例  メーリングリストを活用した授業サポート  Web 上での採点評価の実施  Web 上へのレポート提出による授業の実施  掲示板を利用した教育支援の実施  共有ディスクを用いた課題の提出  レンタルサーバの利用による授業の効率化	平成 7 年 4 月 1 日 ～現在に至る  平成 10 年 4 月 1 日 ～現在に至る  平成 11 年 4 月 1 日 ～現在に至る  平成 12 年 4 月 ～現在に至る  平成 12 年 4 月 ～現在に至る  平成 13 年 12 月 ～現在に至る	(授業科目: 演習 1、演習 2、演習 3) メーリングリストを用いて、情報提供、質問、回答や指導を行っている。これにより、個別に実習するときが発生する様々な問題や疑問について、次の授業を待たずに質問して問題を解決することができる。また学生への連絡・質問事項の回答をメールで行うことにより、伝達事項の徹底、同じ質問の回避を行うことができる。さらに共通の関心事についての情報提供を授業時間外にタイムリーに行うことができ、好評である。(平成 7 年 4 月 1 日～)  (授業科目: 担当科目) 採点の講評ならびに学生の成績を Web 上に載せることにより、学生の履修後の満足度を高めるように勤めた。学生は学期末のレポート提出後にその講評なりを知ることができず、どのように採点されたかを知ることができなかった。採点基準や平均点等についても Web に載せることにより、学生は自分のレポートに何が足りなかったかを知ることができ、また他の学生のレポートとの成績比較を行うことができた。学生の異議申し立てについても電子メールで行い、学生の満足度を高めた。(平成 10 年 4 月 1 日～)  (授業科目: 演習 1、演習 2、演習 3) 学生が調査した結果や書いたレポート、情報検索した結果、Web へのリンク集などを Web に載せることにより学生間での情報共有を実現した。学生はいつでも科目の Web ページから必要な情報を参照することができ、お互いのゼミ進行の様子を理解することができ、刺激を得ることができた。(平成 11 年 4 月 1 日～)  (授業科目: 演習Ⅱ、演習Ⅲ) 演習授業で作成させる論文のレジュメや発表用原稿を電子掲示板やグループウェアに掲示させる。このことにより学生同士での情報共有ができるだけでなく、各自の実績の履歴データとして参照することができた。(平成 12 年 4 月～)  (授業科目: 担当科目) 実習授業で作成した課題などを学生共有ファイルに提出させる。このことにより、学生単位での課題作成状況が分かるだけでなく、優秀な作品を全員に紹介することができた(平成 12 年 4 月～)。  (授業科目: 担当科目) 教材の提示や掲示板を利用して教育を充実させるため、レンタルサーバを借り、学生はそれを見れば授業の進度や教材などを全て見るができるようにした。質問用の掲示板を設置し、いつでも質問ができ、回答を得ることができるようになった。(平成 13 年 12 月～)	

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<p>出席管理システムの作成と利用</p> <p>倫理教材用 WBT の導入と学生への利用</p> <p>経営学部情報教育用ホームページの立ち上げと公開</p> <p>WebClass を用いた教材と小テスト、アンケートの提供、レポートの提出、掲示板の利用</p> <p>WebClass を用いた期末試験の利用</p>	<p>平成 14 年 10 月 1 日 ～現在に至る</p> <p>平成 14 年 10 月 1 日 ～現在に至る</p> <p>平成 17 年 4 月 1 日 ～現在に至る</p> <p>平成 19 年 4 月 1 日 ～現在に至る</p> <p>平成 20 年 1 月 1 日 ～現在に至る</p>	<p>( 授業科目：コンピュータ応用演習、プログラミング入門、コンピュータ会計など) コンピュータ実習室での授業の際に、出席を管理できるよう、NetTutor システムに追加した。(平成 14 年 10 月 1 日～)</p> <p>( 授業科目：コンピュータ応用演習) インターネットを利用するのが当然になった学生に対して情報倫理教材の WBT を導入し、学生が利用できるようにした</p> <p>経営学部情報教育用にホームページを立ち上げ、担当する教員や履修する学生への情報提供の場を実現した。</p> <p>担当科目の全てで、WebClass による教材と小テスト問題、アンケートなどを提供し、アンケートに基づいて教育の内容を変更した。またレポートの提出を LMS を用いて行うことにより、学生も自分が確実にレポートを提出できたことを確認できた。LMS の掲示板を利用して質問事項や意見を出させ、学生の満足度を高めた。学生は自分の成績をいつでも確かめることができた。また、講演会のビデオなども見せることができた。</p> <p>情報システム設計論、プログラミング入門で期末試験を LMS を用いて行った。試験結果を分析することで、学生がどのような問題を間違えやすいかなどが分かり、教材作成に活かすことができた。</p>
<p>2 作成した教科書、教材</p> <p>Web 上でのシラバス、授業スケジュール、教材の提供</p> <p>FAQ 集の開発と利用</p> <p>プログラミング入門の教材の作成</p> <p>コンピュータ応用演習用 WTB の開発と利用</p>	<p>平成 8 年 4 月 1 日 ～現在に至る</p> <p>平成 13 年 9 月 1 日 ～現在に至る</p> <p>平成 14 年 4 月 1 日 ～現在に至る</p> <p>平成 15 年 9 月 1 日 ～現在に至る</p>	<p>( 授業科目：担当科目) 教材プリントの配布では、休んだ学生、特に二部の学生達は授業についていくことが困難になっていた。そこで Web に教材をおくことにより、学生はいつでも自分の空いている時間に教材を読んで、復習、予習できるようにした。これにより、紙資源の節約にもなり、また学生の授業参加への意欲を高めることができた。またスケジュールやシラバスの提示により、何を学ぶことができるかをいつでも参照することができるようにした。(平成 8 年 4 月 1 日～)</p> <p>( 担当科目：プログラミング入門) プログラミングの授業では同じ様な質問が多々される。これらを FAQ(Frequently Asked Question) 集として作成し、Web 上に提示した。これにより学生達がいつでも疑問点を解決できるようにした。(平成 13 年 9 月～)</p> <p>プログラミング入門の教材の作成と Web 上への掲示、2007 年度からは Web-Class の LMS 上にも提示</p> <p>( 授業科目：コンピュータ応用演習) コンピュータ応用演習は経営学部 1 年生の必修科目であり、非常勤を含め複数の教員が担当している。学生の理解レベルを統一することを目的として WBT (Web Based Training) のコンテンツを開発した。初級シラバスの Excel 問題が解けることを目標とし、授業の進行状況に合わせて行うことのできるように 10 章に分けて問題を開発した。学生がこれらのテストで 80 %以上を取ることを、履修条件の 1 つとし、学生の動機付けを行った。</p>

教育実践上の主な業績	年月日	概要
<p>情報システム設計論の教材の作成と LMS によるキーワードの提出</p> <p>データベース論用の WBT の開発と利用</p> <p>レポートの書き方の WBT の導入と、経営学部用のレポートの書き方についての開発と提供</p> <p>WebClass 上のコンピュータ応用演習用共通テスト問題作成</p> <p>データ分析論の教材の作成</p>	<p>平成 15 年 9 月 1 日 ～現在に至る</p> <p>平成 16 年 4 月 1 日 ～現在に至る</p> <p>平成 16 年 4 月 1 日 ～現在に至る</p> <p>平成 19 年 9 月 1 日 ～現在に至る</p> <p>平成 19 年 9 月 1 日 ～現在に至る</p>	<p>教材を作成し、Web 上に提供した。また 2007 年からは WebClass の LMS 上にも登録している。WebClass を用いて毎回、学生から授業で聞いたキーワード 3 つを提出させ、その結果を直ぐに Web 上に載せ、学生の興味を喚起するようにした。</p> <p>(授業科目：データベース論) データベース操作言語用のテスト問題集を Net-Tutor を利用して開発し、学生が自習できる教材として提供した。</p> <p>市販のレポートの書き方の教材と自習学習用を導入して学生の利用に供すると共に、経営学部独自のレポートの書き方についての教材を追加開発し、提供した。</p> <p>2007 年度に導入された LMS の WebClass の上で動くコンピュータ応用演習用テスト問題を作成した。コンピュータ応用演習は経営学部の必修科目であり、クラス単位で 9 クラスで行われている。このため非常勤の先生にお願いする必要があり、授業内容の統一化を図るため、共通試験問題を作成した。これは、授業進行速度に合わせて行えるよう、10 章からなるものである。1～8 章までは各 5 問、9～10 章は 28 問で、全部で 68 問のテスト問題集である。</p> <p>データ分析論の教材を作成し、Web 上と WebClass の LMS 上に学生に提供した。</p>
<p>3 教育上の能力に関する大学等の評価</p> <p>産学連携チャレンジプログラムへの参加と受賞</p> <p>産学連携チャレンジプログラムへの参加と受賞</p> <p>産学連携チャレンジプログラムへの参加と受賞</p>	<p>平成 16 年 6 月 1 日 ～平成 17 年 4 月 2 日</p> <p>平成 17 年 5 月 10 日 ～平成 17 年 12 月 9 日</p> <p>平成 19 年 5 月 11 日 ～平成 19 年 12 月 12 日</p>	<p>(授業科目：演習 1、演習 2) 神奈川同友会主催のチャレンジプログラムに 3 年生の演習生全員 (25 名) を 8 グループで申込みさせた。各企業が出してきたテーマにしたがって論文 (原稿用紙 800 枚程度) を書いて提出し、プレゼンテーションも行った。5 大学 (横国、横市大、東海大、関東学院大、神大) でのコンペの結果、1 つのグループで最優秀賞、5 つのグループで優秀賞、1 つのグループが努力賞を得ることが出来、表彰された (平成 16 年 12 月 9 日)。また最優秀賞を得たグループは入学式 (平成 17 年 4 月 2 日) で神大の学生表彰を得ることができた。</p> <p>(授業科目：演習 1、演習 2) 2005 年度神奈川同友会主催のチャレンジプログラムに 3 年生のゼミ生全員 (22 名) で申し込ませ、テーマに従って論文を書いて提出させた。その結果、野村証券が優秀賞、崎陽軒、一光電子が努力賞、東京ガスが審査員特別賞を受賞することができた。今年度から応募可能な大学が神奈川県下全大学に拡大され、その結果応募企業 12 大学、応募チーム 142 チーム、応募者 522 名での参加であった。そのうち優秀賞が 8 件、努力賞が 21 件あった。野村証券グループは表彰式の代表プレゼンを行い、その記事は 12 月 10 日の日本経済新聞の横浜版にも載った。</p> <p>(授業科目：演習 1、演習 2) 2007 年度神奈川同友会主催のチャレンジプログラムに 3 年生のゼミ生全員 (6 名) で申し込ませ、テーマに従って論文を書いて提出させた。その結果、(株) アイネットと (株) 富士通ワイエフシーが最優秀賞、(株) アルプス技研、(株) 富士通ワイエフシーが優秀賞を受賞することができた。応募大学 13 校、応募チーム 112 チーム、応募者 437 名の参加であった。アイネットグループは表彰式の代表プレゼンを行った。</p>
<p>4 実務の経験を有する者についての特記事項</p>		

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
		なし
<p>5 その他</p> <p>教職課程用科目の提案とカリキュラムの変更</p> <p>経営学部 HP の開発と提供</p> <p>情報処理教育のレベル分けクラスの提案と実施</p> <p>情報活用ワンポイントアドバイスによる教員への啓蒙活動</p> <p>教員免許更新講習の企画</p>	<p>平成 16 年 4 月 1 日 ～平成 16 年 7 月 11 日</p> <p>平成 16 年 4 月 1 日 ～現在に至る</p> <p>平成 17 年 3 月 1 日 ～現在に至る</p> <p>平成 20 年 4 月 ～平成 21 年 1 月</p> <p>平成 20 年 4 月 ～現在に至る</p>	<p>2006 年問題と高等学校教員免許「情報」に関する問題について委員会として議論し、教授会に提案して、2007 年度より新科目「コンピュータネットワークの基礎」「データ分析演習」他 1 科目の計 3 科目をカリキュラムに追加することができた。「情報」免許をとる学生には情報関連科目が 34 単位しか履修することができず、1 科目も落とすことのできない非常に緊迫した状態のカリキュラムであった。今後は 40 単位となり「公民」の 52 単位に近づけることができた。</p> <p>経営学部の公式ホームページを立ち上げた。これは広報の位置づけだけでなく、学生達が経営学部のゼミでどのようなことが学習できるか、また教育資源にどのような物があるかを紹介することにより、学生教育に役立つホームページとした。</p> <p>経営学部では 1 年次に情報教育 3 教科が必須科目となっている。そのうちの 2 つは演習科目であり、実習時に学力差が大きいことが問題となっていた。そこで、例年学生からとっている情報処理に関するアンケートに学生の情報技術レベルを追加し、それを新入学ガイダンスにおいてマークシートを用いて実施した。その集計をとり、分析して実力に応じたクラス分けを実施した。その成果については今後の評価が待たれる。</p> <p>情報倫理の教材を用いて、ネットワーク社会での問題点とその対策を教授会を利用して 7 回に渡って教員対象に説明した。</p> <p>教員免許更新講習の実施にあたって、経営学部で行える企画を行い、8 月の実施に向けて準備中である。</p>

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
経営経営用語集解説 500 選	共著	平成 17 年 5 月	中央経済社		
模索される e ラーニング - 事例と調査データにみる大 学の未来 -	共著	平成 17 年 6 月	東信堂	吉田文、田口真奈編、 <u>穂積和子</u>	pp.76-92 頁
論文					
経営学部における教育への ICT 活用の試み 作業負 担軽減の ICT 利用から学 習者のための ICT 利用へ -	単著	平成 16 年 6 月	『国際経営フォーラム』 (神奈川大学国際経営研 究所) 15		pp.119-150 頁
企業情報システム構築時の 評価基準とそれらの関係分 析	共著	平成 18 年 3 月	『国際経営論集』(神奈 川大学経営学部) 31	<u>穂積和子</u> 、錦織孜、大野典昭、三藤 利雄	pp.197-218 頁
企業情報システムの進化に 関する実証的研究	共著	平成 18 年 12 月	(財)電気通信普及財団 21	<u>穂積和子</u> 、錦織孜、大野典昭、三藤 利雄	pp.79-89 頁
Changes and Transitions in the Development of Enterprise Information Systems in Japan: An Empirical Study	単著	平成 20 年 8 月	Proceedings of the 3rd World Conference on Production and Oper- ations Management.		pp1585-1697 頁
その他					
日本経営システム学会大会 司会		平成 15 年 5 月	日本経営システム学会		
インターネット・コンピ ュータ・ワールド	単著	平成 15 年 5 月	神奈川大学		
インターネットでつながる 世界	単著	平成 15 年 8 月	神奈川大学オープンキャ ンパス		
コピキタス技術で変わる社 会	単著	平成 15 年 9 月	平塚市商工会議所		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
レガシー情報システムの状 態-失敗から学ぶシステム 移行のトリガー-	単著	平成 15 年 9 月	第 48 回オフィス・オー トメーション学会全国大 会予稿集		
e-ビジネスと BtoB	単著	平成 15 年 11 月	平塚市商工会議所		
教育における ICT (情報 技術) 利用の効用	単著	平成 16 年 3 月	神奈川大学教職課程通 信 第 21 号		
情報教育 2006 年問題の対 応について	単著	平成 16 年 6 月	経営情報学会 UBI 研究 会		
.DATA PACIFIC e- Learning 導入事例集	単著	平成 16 年 7 月	日本データパシフィック 株式会社		4 頁
レガシー情報システムの状 態(2) - 事例研究から -	単著	平成 16 年 9 月	オフィスオートメーショ ン学会第 49 回全国大会		pp.153-156 頁
ビジネス系学部における情 報教育 - 2006 年度に向け て	単著	平成 16 年 11 月	経営情報学会 2004 年度 秋季全国研究発表大会 論文集		pp.470-473 頁
神奈川産学チャレンジプロ グラム	共著	平成 17 年 2 月	SHC 連協便り		6-7 頁
企業情報システムのメンテ ナンス - 事例研究から -	単著	平成 17 年 5 月	オフィスオートメーショ ン学会第 50 回全国大会 予稿集		pp.73-76 頁
オフィスオートメーション 学会 コメンテータ		平成 17 年 5 月	オフィス・オートメーシ ョン学会		
神奈川産学チャレンジプロ グラムに参加して	単著	平成 17 年 6 月	『国際経営フォーラム』 (神奈川大学国際経営研 究所) 16		249-263 頁
教育の情報化に向けて - 誰 にでもできる ICT 利用の 教育	単著	平成 17 年 7 月	第一回神奈川大学メディ ア教育シンポジウム予 稿集		pp.12-15 頁
教育の情報化に向けて - 誰 にでもできる ICT 利用の 教育 -	単著	平成 17 年 8 月	神奈川大学における e- Learning の現状と将来		
日本経営システム学会レフ ェリー		平成 17 年 11 月	日本経営システム学会		
企業情報システム変遷の現 状	共著	平成 17 年 11 月	経営情報学会 2005 年秋 季全国研究発表大会	穂積和子、錦織孜、大野典昭、三藤 利雄。	pp.238-241 頁

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
企業情報システムの変遷 - システム利用期間を中心と して -	共著	平成 18 年 6 月	経営情報学会・オフィス オートメーション学会合 同研究全国大会	穂積和子、錦織孜、大野典昭、三藤 利雄。	pp.586-589 頁
企業情報システム更新の要 因について	共著	平成 18 年 9 月	2006 年秋季 OA 学会第 53 回大会	大野典昭、穂積和子、錦織孜、三藤 利雄。	45-48 頁
企業情報システムの変遷 - 企業の事例調査から -	共著	平成 18 年 11 月	経営情報学会 2006 年秋 季全国研究発表大会予 稿集	穂積和子、錦織孜、大野典昭、三藤 利雄。	pp.100-103 頁
書評「文系のためのコンピ ュータ&ネットワークシス テム入門」	単著	平成 19 年 10 月	神奈川大学国債経営論 集(34)		139-140 頁
日本情報経営学会第 57 回 全国大会 大会委員		平成 20 年 5 月			
日本情報経営学会第 56 回 全国大会 司会		平成 20 年 5 月			
経営情報学会 2008 年春季 全国大会 大会実行委員		平成 20 年 6 月			
第 57 回日本情報経営学会 全国大会コメンテータ		平成 20 年 10 月			
大規模クラス授業での LMS 利用の可能性 - 実践 報告と成績との関係 -	単著	平成 20 年 10 月	『情報経営』(日本情報 経営学会全国大会予稿 集)		pp.87-90 頁

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 50 年 4 月～現在に至る	情報処理学会会員
昭和 61 年 4 月～現在に至る	CAI 学会会員（教育システム情報学会に改名）会員
平成 2 年 3 月～現在に至る	経営情報学会会員
平成 7 年 12 月～現在に至る	日本情報経営学会会員
平成 8 年 4 月～現在に至る	日本経営システム学会会員
平成 8 年 4 月～現在に至る	Association for Computing Machinery 会員
平成 11 年 9 月～現在に至る	Association for the Advancement of Computer in Education 会員
平成 12 年 4 月～平成 18 年 3 月	私立大学情報教育協会 広報委員会委員
平成 15 年 5 月～平成 18 年 3 月	私立大学情報教育協会 情報化評価委員会委員
平成 16 年 10 月～現在に至る	日本経営数学会会員
平成 17 年 4 月～平成 18 年 3 月	財団法人電気通信普及財団 1,000 千円（企業情報システムの進化に関する実証的研究）（研究代表者）
平成 19 年 1 月～現在に至る	SIGMIS 会員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

<p>所属 経営学部国際経営学科</p>	<p>職名 教授</p>	<p>氏名 松浦 春樹</p>	<p>大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)</p>
<p>I 教育活動</p>			
<p>教育実践上の主な業績</p>		<p>年月日</p>	<p>概 要</p>
<p>1 教育方法の実践例</p> <p>学生による授業評価アンケート結果の活用：講義イントロ部分でのトピックスの紹介</p> <p>学生による授業評価アンケートの活用：学修支援ホームページの再開</p>		<p>平成 17 年 4 月 1 日 ～現在に至る</p> <p>平成 17 年 5 月 ～現在に至る</p>	<p>(全授業担当科目) 2004 年度実施の学生による授業評価アンケート結果の総合的評価の向上には、当該科目の現代ビジネスとの関連を強調の必要性があることから、日本経済新聞の記事を取り入れた現代社会との密接な関係付け、人間の認知構造まで踏み込んだ経営管理との関係、企業のケースなどのトピックスを取り込む努力を続けている。</p> <p>(全授業科目) 理系的色彩を持つ科目を担当のため、2004 年度アンケート結果の内容がわかりにくいとの評価を受け、WEB 上に講義・演習サポート用ホームページを開設し、受講生・ゼミ生の学修の充実を図った。講義はパワーポイントを用いてすすめるが、そのほぼ全てのパワーポイント原本を受講生は、必要に応じて印刷もしくはダウンロードできる。</p>
<p>2 作成した教科書、教材</p> <p>三年次選択必修「国際ロジスティクス論」教科書の翻訳出版コーディネータ</p> <p>一年次必修科目「コンピュータ概論」教科書の執筆・出版</p>		<p>平成 14 年 8 月</p> <p>平成 17 年 8 月</p>	<p>米国で高い評価を受けているパワーソックス他著「サプライチェーン・ロジスティクス・マネジメント」を左記科目の教科書として最適と判断し、訳者代表として翻訳出版のコーディネータを務めた。この結果、同書は朝倉書店より「サプライチェーン・ロジスティクス」として出版され、専修大学商学部でも教科書採用された。</p> <p>文系向けに、情報処理の古典的教育内容と、新たな分野であるネットワークおよびセキュリティをバランスよく配分したテキストが見当たらないことから、テキストを作成、「文系のためのコンピュータ&amp;ネットワークシステム入門」として中央経済社から出版した。</p>
<p>3 教育上の能力に関する大学等の評価</p> <p>2008 年前期授業評価アンケート結果</p>		<p>平成 20 年 9 月 1 日</p>	<p>(授業科目：経営情報論)「視聴覚教材」のわかりやすさについて 72.4 %の受講者から「強くそう思う」および「そう思う」の評価を受け、各種平均と比較してかなり高い評価点を得た。その他の全評価項目についても各種平均より高い評価点を得た。</p>
<p>4 実務の経験を有する者についての特記事項</p>			<p>なし</p>

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
5 その他		

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
文系のためのコンピュータ &ネットワークシステム入 門	共著	平成 19 年 4 月	中央経済社	桜井武典	
論文					
ビジネスリスクとビジネス モデル特許 - トヨタ生産方 式を中心に	単著	平成 15 年 6 月	国際経営フォーラ ム, No.14, pp.47-55		
MRP システムと日本型生 産マネジメント 日米製 造業のシステム構築技術と 技能の形成および伝承の比 較研究	単著	平成 15 年 11 月	国際経営論集, No.26, pp.1-21		
生産システムの緩衝と柔軟 性について	単著	平成 20 年 3 月	国際経営論集, 第 35 号, pp.1-12		
加工時間変動に対して頑健 なジョブショップ・スケジ ュールの新しいタイプ	単著	平成 20 年 6 月	国際経営フォーラ ム, No.19, pp.209-224		
NEH アルゴリズムに基づ くジョブショップ・スケジ ューリングのためのヒュー リスティクス	単著	平成 20 年 10 月	国際経営論集 Vol.36, pp.1-13		
その他					
サプライチェーン・コラボ レーションについて	単著	平成 15 年 4 月	ネオロジスティクス研究 会		
コンポーネント・ベースド・ ビジネス	共著	平成 15 年 5 月	同友館		
モデルと現実と: 大学院の 役割	単著	平成 16 年 3 月	研究年報 Vol.8, pp.1-2		1-2 頁
サプライチェーン・ロジス ティクス	共著	平成 16 年 3 月	朝倉書店		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
「無在庫」にご用心	単著	平成 16 年 7 月	国経研だより、No.2(神 奈川大学国際経営研究 所)		
生産管理大辞典	共著	平成 16 年 11 月	朝倉書店		
修士論文の組み立て	単著	平成 17 年 3 月	研究年報、Vol.9(神奈 川大学大学院経営学研 究科)		1-2 頁
能力のゆとりは緩衝か柔軟 性か	単著	平成 20 年 5 月	日本経営工学会春季研 究発表大会		
加工時間に対して頑健なジ ョブショップ・スケジュー ルの新しいタイプ	単著	平成 20 年 10 月	日本経営工学会秋季研 究大会		

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 48 年 5 月～現在に至る	日本経営工学会会員
昭和 48 年 7 月～現在に至る	日本オペレーションズ・リサーチ学会会員
昭和 50 年 4 月～現在に至る	情報処理学会会員
昭和 59 年 1 月～現在に至る	APICS(米国生産在庫管理協会) 会員
昭和 59 年 7 月～現在に至る	TIMS (現 INFORMS、米国経営科学協会) 会員
昭和 60 年 1 月～現在に至る	AIDS(現 DSI、米国決定科学協会) 会員
昭和 60 年 12 月～平成 20 年 3 月	日本経営工学会学会誌レフェリー委員
昭和 63 年 7 月～現在に至る	日本機械学会会員
平成 2 年 4 月～現在に至る	経営情報学会会員
平成 4 年 10 月～平成 17 年 10 月	雇用促進事業団高度ポリテクセンターでの生産管理教育
平成 6 年 3 月～現在に至る	ISIR (国際在庫管理学会) 会員
平成 8 年 1 月～現在に至る	POMS (米国生産管理学会) 会員
平成 19 年 1 月～現在に至る	NPO 日本技術マネジメント協会理事
平成 19 年 4 月～平成 20 年 3 月	大学基準協会平成 19 年度大学評価委員会経営学系第 7 専門評価分科会委員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 教授	氏名 松岡 紀雄	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例			
ゼミ OB 会の開催と現役学生と OB との交流促進 (毎年)	平成 6 年 6 月 ~平成 19 年 11 月	例年のゼミ OB 会を開催、現役学生を OB と交流させることによって、社会人に必要な物の考え方等を勉強する機会を与える。その他、現役学生に電話や E メールを利用して OB へのヒアリング調査などを課し、未知の先輩への話し方等を勉強させている。	
ゼミ生全員との E メール交信 (毎週)	平成 9 年 4 月 ~平成 20 年 12 月	ゼミ生 (1 年次、2 年次、3 年次、4 年次) から毎週 E メールを送らせ、E メールの受発信の操作に習熟させると同時に、文章の作成や、敬語の使い方を指導、併せて学修や生活面の相談にも対応。	
毎年 1 月にパワーポイントを利用したゼミ生全員の卒論発表会の開催	平成 12 年 1 月 ~平成 19 年 1 月	ゼミ 4 年生全員による卒論発表会を、大講堂で開催。全員がパワーポイントで作成したスライドを利用して発表。	
二宮町の商店のホームページ制作	平成 14 年 11 月 ~平成 16 年 6 月	3 年生ゼミ生が、二宮町商会及び二宮町商店街連合会の協力を得て、2~3 人一組となって二宮駅近辺の商店のホームページを制作、ゼミ OB が開設した「地域生活密着サイトさわやかタウン二宮」にアップ。	
土屋地区のホームページ制作、維持管理	平成 15 年 4 月 ~平成 20 年 12 月	土屋地区自治会等、大学近辺の住民代表から要請を受け、土屋を紹介し、住民が日々活用できるサイトの立ち上げを決定、ゼミ生が分担して地域の商店等のホームページを制作。その後の維持管理を担当。	
ゼミ生のインターンシップ参加指導	平成 15 年 7 月 ~平成 15 年 8 月	経営学部の準備したインターンシップのプログラムに、ゼミ生には積極的に参加するよう指導、多くのゼミ生が授業では得られない体験による研修を積んだ。	
ゼミ 4 年生 21 名全員の懸賞論文提出を指導、うち 1 名が優秀賞、2 名が奨励賞、3 名が努力賞を受賞。	平成 15 年 8 月 ~平成 15 年 12 月		
土屋地区のホームページ拡充	平成 15 年 9 月 ~平成 16 年 6 月	湘南ひらつかキャンパスのある平塚市土屋地区の代表から要請を受け、松岡ゼミ生の手で土屋地区ホームページ「ふるさと土屋」が開設されたが、本年度は 3 年次生の手によって「土屋再発見」のページを追加した。ここでは、土屋の歴史を紹介するページと、地図上で店舗や景色を魅力的に紹介するページを設けている。地元住民の代表によるホームページ委員会も組織され、ゼミ生との密接な連携を図っている。	
ゼミ 4 年生 14 名全員の懸賞論文提出を指導、うち 1 名が優秀賞、3 名が奨励賞、1 名が努力賞を受賞。	平成 16 年 9 月 ~平成 16 年 12 月		

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
ゼミ生（3年次、4年次）に毎週、各自で「マイ新聞」（A4）をパソコンで作成するよう指導	平成17年4月 ～平成20年12月	学生に毎日新聞に目を通すよう指導、その中から重要と思った記事を選んで要約、マイ新聞に記事として掲載。パソコンの操作に習熟させるのも狙い。
ゼミ4年生を中心に、平塚市商店街連合会の協力を得て地域通貨「タナー」を企画、発行。記者クラブで記者発表、神奈川新聞の1面トップや社説にも紹介される。	平成17年5月 ～平成17年7月	
ゼミ4年生29名全員に懸賞論文提出指導、うち5名が努力賞を受賞。	平成17年9月 ～平成17年12月	
松岡ゼミ生の地域社会への貢献活動に対し、卒業式において学長より「学術・芸術・社会活動部門 - 優秀団体賞」が授与される。	平成18年1月 ～平成18年3月	
前期開講の「経営環境概論」「企業市民論」「速読法入門」について、受講学生に毎週300字以上のメール課題	平成18年4月 ～平成18年7月	
本年度ゼミ生に毎週、各自で「マイ新聞」（A4）をパソコンで作成するよう指示	平成18年4月 ～平成19年3月	
第2回「21世紀型寺子屋」をゼミ生36名とともに3ヵ月の準備を経て開催、妙圓寺と里山を舞台に土屋小学校児童26名が参加。	平成18年6月 ～平成20年12月	平塚市土屋の妙圓寺と里山体験センターを舞台に、土屋小学校の児童26名と神大生36名が参加。つちやホームの90歳から76歳まで5人のおばあちゃんも参加。終了後、約100頁の報告書を作成。
松岡ゼミ生を指導して、上記「21世紀型寺子屋」の報告書（A4判、90頁）を編集、発行	平成18年8月 ～平成18年12月	
ゼミ4年生12名全員の懸賞論文提出を指導、うち1名が奨励賞を受賞。	平成18年9月 ～平成18年12月	
後期開講の「海外広報論」「起業学入門」「社会福祉論」について、受講学生に毎週300字以上のメール課題	平成18年9月 ～平成19年1月	
本年度ゼミ生によるホームページ作成	平成19年4月 ～平成19年6月	松岡ゼミの伝統に従って、基礎ゼミを含めて全ゼミ生がホームページを制作、「松岡紀雄教授のページ」にアップしてネット上に公開。
前期開講の「経営環境概論」「企業市民論」「速読法入門」について、受講学生に毎週300字以上のメール課題	平成19年4月 ～平成19年7月	
本年度ゼミ生に毎週、各自で「マイ新聞」（A4）をパソコンで作成するよう指示	平成19年4月 ～平成20年3月	学生の多くが新聞も読まない現状を考え、新聞に目を通し、政治や経済の動きに関心を持たせることが最大の目的。併せて、文字や写真、イラストを用いたパソコンの操作に習熟させる。
徳島県上勝町長・笠松和市氏を招いて「ごみゼロ」をテーマに平塚市中央公民館でフォーラムを開催、ゼミ生が横浜市のごみ事情を調査してパネルを作成するなど、準備運営にあたる。	平成19年9月 ～平成19年12月	
ゼミ4年生の懸賞論文指導 - 5名全員が提出。うち2名が優秀賞上位1、2位、1名が奨励賞を受賞。	平成19年9月 ～平成19年12月	

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<p>後期開講の「海外広報論」「起業学入門」「社会福祉論」について、受講学生に毎週300字以上のメール課題</p> <p>松岡ゼミ生と制作・管理する土屋地区ホームページを大幅刷新、毎月土屋小学校で開かれる委員会に学生とともに参加</p> <p>ドリームエリア(株)が運営する「まちcomiメール」を活用して、各期ごとのゼミ生のケータイに一斉メールを送信する仕組みを確立。</p> <p>ゼミ生18期生全員によるホームページ作成</p> <p>「経営環境概論」「企業市民論」「速読法入門」について、授業中はスライドに集中するよう指示、HPにアップされたスライドを再確認して毎週300字以上のメール(キーワード、要約、感想、質問)を送らせる。</p> <p>本年度ゼミ生が毎週、各自で「マイ新聞」(A4)をパソコンで作成、随時研究室前に掲示。</p>	<p>平成19年9月 ～平成20年1月</p> <p>平成20年1月 ～平成20年3月</p> <p>平成20年2月 ～平成21年3月</p> <p>平成20年4月 ～平成20年6月</p> <p>平成20年4月 ～平成20年7月</p> <p>平成20年4月 ～平成21年3月</p>	<p>毎週のキーワード20件、重要事項5項目、感想、質問事項を送るように指示。メールの受発信に習熟させると同時に、寄せられた質問のうちから大事な内容を3～5点を選び、次回の授業で解説。重要な質問には次週の授業で解説。</p> <p>学生の多くが新聞も読まない現状を考え、新聞に目を通し、政治や経済の動きに関心を持たせることが最大の目的。併せて、文字や写真、イラストを用いたパソコンの操作に習熟させる。</p>
<p>2 作成した教科書、教材</p> <p>本年度前期開講の「経営環境概論」「企業市民論」の講義スライドを更新、授業終了後独自のホームページに公開</p> <p>本年度後期開講の「起業学入門」「海外広報論」「社会福祉論」の講義スライドを更新、授業終了後独自のホームページに公開</p> <p>教材用ビデオ1500点余をVHSからDVDに変換・整理</p> <p>本年度前期開講の「経営環境概論」「企業市民論」の講義スライドを更新、授業終了後独自のホームページに公開</p> <p>本年度後期開講の「起業学入門」「海外広報論」「社会福祉論」の講義スライドを更新、授業終了後独自のホームページに公開</p> <p>本年度前期開講の「経営環境概論」「企業市民論」の講義スライドを更新、授業終了後独自のホームページに公開</p> <p>本年度後期開講の「起業学入門」「海外広報論」「社会福祉論」の講義スライドを更新、授業終了後独自のホームページに公開</p> <p>本年度前期開講の「経営環境概論」「企業市民論」の講義スライドを更新、授業終了後独自のホームページに公開</p>	<p>平成17年4月 ～平成17年7月</p> <p>平成17年9月 ～平成18年1月</p> <p>平成18年1月 ～平成19年3月</p> <p>平成18年4月 ～平成18年7月</p> <p>平成18年9月 ～平成19年1月</p> <p>平成19年4月 ～平成19年7月</p> <p>平成19年9月 ～平成20年1月</p> <p>平成20年4月 ～平成20年7月</p>	<p>20年にわたってVHSで保管してきたビデオ1500点余をすべてDVDに変換・整理、随時講義で利用できるようにした。</p>
<p>3 教育上の能力に関する大学等の評価</p>		<p>なし</p>

教育実践上の主な業績	年月日	概要
<p>4 実務の経験を有する者についての特記事項</p> <p>社団法人全国信用金庫協会監事</p>	<p>平成 15 年 6 月 ～平成 22 年 6 月</p>	
<p>5 その他</p> <p>インターネット上にホームページ「松岡紀雄教授のページ」を開設、全ゼミ生のページも開設</p> <p>カンザス大学学生日本研修プログラムにて講義「Japan at Risk」(英語)</p> <p>第 1 回神奈川大学メディア教育シンポジウムにて発表「松岡ゼミホームページを軸とした IT 教育」</p> <p>神奈川大学湘南ひらつかキャンパス「e-learning の勉強会」にて発表「松岡ゼミホームページを軸とした IT 教育」</p> <p>カンザス大学学生日本研修プログラムにて講義「Japan at Risk」(英語)</p> <p>高大連携・出張講義「環境と経済」(神奈川県立横浜清陵総合高等学校)</p> <p>神奈川大学教職員組合結成 60 周年記念事業パネリストとして発表「神奈川大学の将来を考える」</p> <p>前年の国際経営研究所主催上勝町長講演会における寄付に対して、同町から贈られる感謝状を代表して受領のため訪町。</p>	<p>平成 12 年 8 月 ～平成 20 年 12 月</p> <p>平成 17 年 6 月 ～平成 17 年 6 月</p> <p>平成 17 年 7 月 ～平成 17 年 7 月</p> <p>平成 17 年 8 月 ～平成 17 年 8 月</p> <p>平成 18 年 6 月 ～平成 18 年 6 月</p> <p>平成 18 年 11 月 ～平成 18 年 11 月</p> <p>平成 19 年 9 月 ～平成 19 年 9 月</p> <p>平成 20 年 3 月 ～平成 20 年 3 月</p>	<p>ゼミ 4 年生の努力により、ホームページを開設。プロフィールや著書、論文、講演記録等を紹介するほか、授業の概要も公開。12 月には演習の履修者全員が各自のホームページを作成、ネット上に公開。</p> <p>高校に出向いて 2 回の講義、毎回生徒たちのメールによる質問にも答える。</p>

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
論文					
本当の企業市民とは？	単著	平成 16 年 1 月	セゾン総合研究所「生活 起点」		
アメリカNPOの現状 - 法 制度・税制・寄付文化 -	単著	平成 17 年 5 月	『非営利法人』(全国公 益法人協会) 6月号		
究極のごみゼロ社会を目指 して - 資源回収法を制定し て持続可能な社会を -	共著	平成 20 年 5 月	『国際経営フォーラム』 (神奈川大学国際経営研 究所) No.19	笠松和市・松岡夏子	1-53 頁
その他					
日本の大学に明日はある か？	単著	平成 15 年 6 月	東京経営者協会経営懇 談会		
横浜発 明日の元気につな がる評価をめざして	共著	平成 15 年 11 月	コラボレーションフォー ラム横浜 第 9 分科会		
市民協働の評価について	共著	平成 15 年 11 月	横浜市協働事業の評価 分科会		
横須賀市の市民協働推進補 助金について	共著	平成 16 年 2 月	横須賀市市民活動サ ポートセンター		
市民活動と今後の行政のあ り方	単著	平成 16 年 2 月	綾瀬市役所職場専門研 修講座		
ボランティアを高く評価す る社会	単著	平成 16 年 3 月	神奈川県社会福祉事業 団湘南老人ホーム・ボラ ンティア懇談会		
第 7 回信用金庫社会貢献賞 選考を終えて	単著	平成 16 年 6 月	『第 7 回信用金庫社会貢 献賞』(全国信用金庫協 会)		
”協働”の核となることを 望む - 信用金庫の社会貢献 活動に思う	単著	平成 16 年 7 月	『信用金庫』(全国信用 金庫協会) 2004 年 7 月号		

著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	编者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
NPO最前線 - 行政任せの 夢覚めよ	単著	平成 16 年 7 月	神奈川新聞		
アメリカにおける地域活性 化への取り組み - 住民(N PO)と自治体とのかわり	単著	平成 16 年 7 月	神奈川県市町村職員研 修		
NPO最前線 - 勇気ある自 治体切望	単著	平成 16 年 8 月	神奈川新聞		
21世紀は "市民協働" の 時代 - 信用金庫に期待され る社会貢献のあり方	単著	平成 16 年 8 月	宮城第一信用金庫幹部 研修会		
市民協働の時代のリーダー 養成	単著	平成 16 年 8 月	横浜市社会教育主事・社 会教育指導員合同研修 会		
NPO最前線 - 源泉はNP Oにあり - 米の魅力と活力	単著	平成 16 年 10 月	神奈川新聞		
ボランティアから学ぶこと	単著	平成 16 年 10 月			
個人情報と情報セキュリテ ィ - IT革命は巨大隕石の 落下	単著	平成 16 年 10 月	藤沢市職員研修会		
NPO最前線 - 奉仕活動義 務化 - 受け入れ先確保課題	単著	平成 16 年 12 月	神奈川新聞		
勤労者とボランティア - 二 所懸命のすすめ	単著	平成 17 年 1 月	ひらつか市民活動セン ター「おやじのボランテ ィア活動入門講座」		
NPO最前線 - 活動盛んな 米国 - 奉仕と寄付が支えに	単著	平成 17 年 2 月	神奈川新聞		
地域活性化とコミュニティ 政策	共著	平成 17 年 3 月	地域コミュニティ政策研 究会		
NPO最前線 - 耐震補強 - 地域ぐるみで推進を	単著	平成 17 年 4 月	神奈川新聞		
NPO最前線 - 納得のいく 親身な介護 - 「宅老所」の 開設	単著	平成 17 年 5 月	神奈川新聞		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
第8回信用金庫社会貢献賞 選考を終えて	単著	平成17年6月	『第8回信用金庫社会貢 献賞』(全国信用金庫協 会)		
アメリカのNPOの現状 - 法制度・税制・寄付文化	単著	平成17年6月	『非営利法人』(全国公 益法人協会)2005年 6月号		
「マクロ的視点から見た平 塚市政の課題 - 変わらなけ れば、生き残れない」(平 塚市役所・平塚市政の課題 に関する意見交換会)	単著	平成17年6月			
NPO最前線 - 七夕まつり に『タナー』を一新たな交 流へ神大生企画	単著	平成17年7月	神奈川新聞		
「松岡ゼミホームページ を軸としたIT教育」(神 奈川大学湘南ひらつかキャン パス「e-learningの勉強 会」)	単著	平成17年8月			
NPO最前線 - マクナマラ 氏に学ぶ - 団塊世代への期 待	単著	平成17年9月	神奈川新聞		
「『企業市民』の呼びかけ から18年 - 企業と社員の 生き方に日本の明日が…」 (ボランティア文化フェス ティバル2005 in かん さい「学生と企業でつくる 社会貢献フォーラム」)	単著	平成17年10月			
NPO最前線 - 寄付 - 学ぶ 点多い米の姿勢	単著	平成17年10月	神奈川新聞		
NPO最前線 - 寺子屋に賭 ける『夢』	単著	平成17年12月	神奈川新聞		
「今、なぜボランティア? - 中高年の新しい生き方(小 田原市市民活動サポートセ ンター) - 神奈川県内の全 ケーブルテレビで放映	単著	平成18年2月			

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
日本の元気は地方の議会改革から - 6人の無報酬議員で民意を生かす米地方議会の秘密	単著	平成 18 年 4 月			
日本の元気は地方の活性化から - 第 9 回信用金庫社会貢献賞総評	単著	平成 18 年 6 月	『第 9 回信用金庫社会貢献賞』(全国信用金庫協会)		
21世紀を生きる勇気と知恵	単著	平成 18 年 7 月	『学士会報』(学士会) 2006年		
提言 日本再生は地方議会の 大改革から	単著	平成 18 年 12 月	『非営利法人』全国公益法人協会 2006年 1 2月号		
第 4 回企業フィランソロ ピー大賞選考を終えて	単著	平成 19 年 4 月	『月刊フィランソロ ピー』(日本フィランソ ロピー協会)		
信用金庫の底力を実感 - 第 10回信用金庫社会貢献賞 総評	単著	平成 19 年 6 月	『第 10 回信用金庫社会 貢献賞』(全国信用金庫 協会)		
巻頭言: 社会の魅力と活力 の源泉	単著	平成 19 年 8 月	『公益法人』(公益法人 協会)		
提言: 耐震補強の推進はN POの力で	単著	平成 19 年 9 月	『非営利法人』(全国公 益法人協会)		
環境問題への取り組みに脚 光 - 第 11 回信用金庫社会 貢献賞総評	単著	平成 20 年 6 月	『第 11 回信用金庫社会 貢献賞』(全国信用金庫 協会)		
この国の未来 - 「二所懸 命」が日本を救う(巻頭イ ンタビュー)	共著	平成 20 年 7 月	『先見経済』(清和会) 2008年 7月号		
環境・奨学金・創業ガレー ジ? - 信用金庫の社会貢献 活動に思う	単著	平成 20 年 7 月	『信用金庫』(全国信用 金庫協会)		
提言: 市民協働と “二所懸 命” の勧め	単著	平成 20 年 10 月	『非営利法人』(全国非 営利法人協会) 2008 年 10月号		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
"変な人"が活躍できる場	単著	平成20年12月	『日本NPO学会ニューズレター』(日本NPO学会)2008年12月号		

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 53 年 4 月～平成 15 年 7 月	安田生命保険相互会社評議員
昭和 62 年 6 月～現在に至る	財団法人国際文化フォーラム評議員
平成 5 年 5 月～平成 20 年 3 月	国際長寿社会日本リーダーシップセンター（現・国際長寿センター）理事
平成 5 年 10 月～現在に至る	社団法人日本フィランソロピー協会理事
平成 6 年 2 月～平成 18 年 3 月	財団法人国際ボランティア貯金普及協会評議員
平成 6 年 5 月～現在に至る	財団法人公益法人協会顧問
平成 7 年 3 月～現在に至る	日本広報学会会員
平成 7 年 3 月～現在に至る	財団法人さわやか福祉財団評議員
平成 9 年 9 月～平成 18 年 3 月	電通主催「広告電通賞」選考委員会委員
平成 10 年 4 月～平成 20 年 3 月	社団法人企業研究会参与
平成 10 年 5 月～現在に至る	日本 N P O 学会会員
平成 12 年 4 月～現在に至る	シニア社会学会会員
平成 12 年 5 月～平成 16 年 3 月	日本交渉学会理事
平成 13 年 4 月～現在に至る	横須賀市「市民協働」の研究に関する専門委員専門委員
平成 13 年 4 月～現在に至る	総合資源エネルギー調査会臨時委員
平成 13 年 11 月～平成 16 年 10 月	「湘南ジュニア室内合奏団」創設団長
平成 14 年 2 月～平成 16 年 3 月	平塚商工会議所中心市街地活性化特別委員会委員
平成 14 年 5 月～現在に至る	総合資源エネルギー調査会臨時委員委員
平成 14 年 5 月～現在に至る	横須賀市「市民協働」の研究に関する専門委員委員
平成 14 年 6 月～現在に至る	横須賀市市民協働推進補助金企画審査会会長
平成 14 年 9 月～平成 16 年 3 月	社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会活動推進委員会委員
平成 14 年 12 月～平成 15 年 6 月	小田原市市民活動研究会アドバイザー

年月	内 容
平成 15 年 2 月～現在に至る	東京経営者協会経営懇談会アドバイザー
平成 15 年 4 月～現在に至る	横須賀市市民協働審議会委員長
平成 15 年 4 月～平成 17 年 3 月	核燃料サイクル開発機構「情報ネットワークシステム委員会」委員長
平成 15 年 4 月～平成 16 年 7 月	綾瀬市市民活動推進委員会委員長
平成 15 年 5 月～平成 15 年 5 月	神奈川県立かながわ女性センター「男女共同社会推進のための市民活動団体企画委託事業」審査委員会委員
平成 15 年 6 月～現在に至る	社団法人全国信用金庫協会の監事として毎月開催される理事会、年 2 回開催される総会と監査会に出席、監査報告。監事
平成 15 年 7 月～平成 16 年 3 月	地域コミュニティ政策研究会指導員
平成 15 年 7 月～平成 15 年 12 月	綾瀬市市民活動の推進に関する条例検討委員会委員長
平成 15 年 7 月～平成 16 年 3 月	神奈川県立住吉高等学校学校評議員
平成 15 年 8 月～平成 19 年 6 月	小田原市市民活動推進委員会委員長
平成 15 年 12 月～平成 15 年 12 月	綾瀬市市民活動の推進に関する条例検討委員会委員長として、見上和由市長に「綾瀬市きらめき市民活動推進条例（素案）」を提出
平成 16 年 1 月～平成 16 年 10 月	「公益法人 Web データベース」の機能拡充に関する調査研究委員会座長
平成 16 年 1 月～平成 16 年 3 月	全国信用金庫協会「第 7 回社会貢献賞」選考委員会、選考の幹事役を務め、選考会議を進行。総括講評を担当。委員
平成 16 年 5 月～平成 16 年 6 月	「ひらつか七夕＝全国市民活動まつり」呼びかけ人代表
平成 16 年 6 月～現在に至る	全国市民活動まつり実行委員会顧問
平成 16 年 7 月～平成 16 年 7 月	横須賀市市民活動サポートセンター指定管理者選考委員会委員長
平成 16 年 7 月～平成 19 年 6 月	小田原市市民活動応援補助金審査委員会委員長
平成 16 年 7 月～現在に至る	明治安田生命保険相互会社社員総代候補者選考委員会委員
平成 16 年 8 月～平成 18 年 3 月	綾瀬市市民活動推進委員会委員長
平成 16 年 8 月～現在に至る	NPO 法人かながわユースボランティアリングファクトリー顧問
平成 16 年 12 月～平成 16 年 12 月	防災情報ネットワーク検討委員会の委員長としてアメリカ訪問調査
平成 17 年 1 月～平成 17 年 3 月	全国信用金庫協会「第 8 回社会貢献賞審査委員会」、選考の幹事役を務め、選考会議を進行。総括講評を担当。委員
平成 17 年 2 月～現在に至る	平塚耐震補強推進協議会（現 NPO 法人暮らしと耐震協議会）顧問
平成 17 年 3 月～平成 17 年 3 月	緊急防災フォーラム「耐震補強を進めよう！」で主催者を代表してあいさつ

年月	内 容
平成 17 年 6 月～平成 17 年 6 月	小田原市市民活動推進委員会委員長として、小澤良明市長に「補助金制度とボランティア表彰」に関する答申を提出委員長
平成 17 年 8 月～平成 18 年 3 月	かながわぐるみ・子ども家庭応援プラン推進協議会条例化検討専門部会委員・企業支援検討分科会座長（神奈川県次世代育成）座長
平成 17 年 12 月～平成 18 年 3 月	小田原市市民部指定管理者候補者選定委員会委員
平成 17 年 12 月～平成 19 年 3 月	原子力災害時等における住民行動マニュアルのあり方検討委員会委員長
平成 18 年 1 月～平成 18 年 3 月	全国信用金庫協会「第 9 回社会貢献賞」選考委員会、選考の幹事役を務め、選考会議を進行。総括講評を担当。委員
平成 18 年 3 月～平成 18 年 3 月	神奈川県内全ケーブルテレビ局にて 1 週間放映「今、なぜボランティア？ - 中高年の新しい生き方」（講演 6 0 分）
平成 18 年 6 月～平成 19 年 2 月	日本フィランソロピー協会主催「第 4 回企業フィランソロピー大賞」審査委員会、選考の幹事役を務め、選考会議を進行。総括講評を担当。委員
平成 18 年 7 月～平成 19 年 3 月	財団法人公益法人協会「公益組織評価機関の設立に関する調査研究委員会」委員
平成 18 年 7 月～平成 18 年 7 月	京大・大阪大・神戸大学生新聞会主催「学生・卒業生座談会」（大阪会館）大阪市
平成 18 年 10 月～平成 19 年 3 月	全国信用金庫協会「第 1 0 回社会貢献賞」選考委員会、選考の幹事役を務め、選考会議を進行。総括講評を担当。委員
平成 18 年 10 月～平成 18 年 10 月	神奈川県保健福祉部子ども家庭課主催「新たな条例制定に向けた次世代育成一フォーラム」パネルディスカッション司会
平成 18 年 10 月～平成 18 年 11 月	高大連携・出張講義「企業と社会」（県立高校 2 校）
平成 18 年 11 月～平成 18 年 11 月	財団法人公益法人協会の「公益組織評価機関の設立に関する調査研究委員会」に米国ガイドスターの創設者などを迎えて研究会パネリスト
平成 19 年 5 月～平成 19 年 6 月	横浜市神奈川区「かながわ区民力発揮プロジェクト審査委員会」委員長
平成 19 年 6 月～現在に至る	神奈川県が N P O 活動支援と協働推進を目的に、1 0 0 億円の基金で創設した「かながわボランティア活動推進基金 2 1」審査会会長
平成 19 年 6 月～平成 19 年 6 月	神奈川県提案型協働事業（企業等の子ども・子育て支援の取り組み応援事業）選考委員会委員長
平成 19 年 6 月～平成 20 年 2 月	日本フィランソロピー協会主催「第 5 回企業フィランソロピー大賞」選考委員として、京都市、大津市、東京都内の企業を訪問調査。選考委員
平成 19 年 7 月～平成 19 年 12 月	神奈川大学国際経営研究所・平塚商工会議所共催上勝町長講演会「究極のごみゼロ社会を求めて」実行委員会委員長
平成 19 年 9 月～現在に至る	神奈川県県民パートナーシップ推進条例（仮称）条例検討委員会アドバイザー
平成 19 年 10 月～平成 20 年 3 月	全国信用金庫協会「第 1 1 回社会貢献賞」選考委員会、選考の幹事役を務め、選考会議を進行。総括講評を担当。委員
平成 19 年 10 月～平成 20 年 3 月	神奈川県知事の諮問を受け、かながわボランティア活動推進基金 2 1 の審査会長として、本年度総額 1 億円余の負担金、補助金、奨励賞の審査を統括し、選考講評の上、知事に答申。審査会長
平成 20 年 4 月～現在に至る	国際長寿センター I L C 企画運営委員会委員
平成 20 年 4 月～平成 20 年 6 月	横須賀市市民活動サポートセンター指定管理者選考委員会。応募団体による公開プレゼンテーションを経て指定管理者を決定。委員長

年月	内 容
平成 20 年 4 月 ~ 平成 20 年 4 月	神奈川県提案型協働事業（企業等の子ども・子育て支援の取り組み応援事業）選考委員会委員長

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 教授	氏名 三村 真人	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例 授業評価に関するアンケートの実施	平成 13 年 3 月 31 日	前期末と後期末に授業評価に関するアンケートを実施した。学生の希望や要望を取り入れて新学期の授業に生かし、授業内容を改善した。	
2 作成した教科書、教材		なし	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
現代港湾シリーズⅠ「経済 社会と港湾」	共著	平成 16 年 5 月	港湾と貿易・運送 パー ルロード		
国際商取引とリスクマネイ ジメント	共著	平成 16 年 6 月	新堀聰先生古稀記念出 版刊行委員会 港湾物 流と港湾産業 同文館 出版		
ティーチングスタッフによ る国際経営用語 500 選		平成 17 年 3 月	神奈川大学国際経営研 究所		
現代保険学の諸相(港湾運 送事業と製品輸入)	共著	平成 17 年 11 月	成文堂		
国際商取引事典 絹巻 康 史先生 古稀記念出版編集 委員会編	単著	平成 19 年 3 月	中央経済社		
論文					
国際複合運送と港湾	単著	平成 16 年 3 月	国際経営研究所出版委 員会 北九州港の現業 と展望 神奈川大学国 際経営研究所		
World Trade and ASIA Port Development	共著	平成 16 年 10 月	韓国港湾経済学会国際 大会論集第 20 回全国大 会(国際大会・中国青島) 港湾物流と環境 韓国 港湾経済学会		
耐震港湾の整備について の一考察	単著	平成 20 年 4 月	韓国港湾学会第 24 回国 際大会論集第 5 回国際 光陽港湾フォーラム		
日本における輸出入貨物の 管理と取締りについての一 考察	単著	平成 20 年 11 月	韓国国際商取引学会第 5 回国際学術大会論文集 2008		
その他					

著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
港と環境の共生に関する一 考察	単著	平成 15 年 9 月	日本港湾経済学会第 42 回全国大会		
港湾物流と関税行政	単著	平成 16 年 8 月	日本港湾経済学会第 43 回大会		
港湾物流と環境	単著	平成 16 年 10 月	韓国港湾経済学会第 20 回全国大会(国際大会・ 中国青島)		
(学会発表)港湾物流と保 全についての一考察		平成 18 年 8 月	第 45 回 日本港湾経済 学会全国大会		
(学会発表)関税法におけ る貿易貨物に対する規制と 制約		平成 20 年 8 月	第 47 回日本港湾経済学 会全国大会		

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 44 年 5 月～現在に至る	日本貿易学会会員
昭和 45 年 10 月～現在に至る	日本海運経済学会会員
昭和 45 年 10 月～現在に至る	日本港湾経済学会会員
昭和 48 年 4 月～現在に至る	横浜商工会議所中小企業相談所専門委員
昭和 48 年 10 月～現在に至る	日本商業英語学会会員
昭和 58 年 6 月～平成 8011 年	大蔵省財務省税関研修所初等科講師
昭和 58 年 10 月～現在に至る	日本港湾経済学会理事
平成 2 年 10 月～現在に至る	日本港湾経済学会常任理事
平成 5 年 10 月～現在に至る	日本経営倫理学会会員
平成 6 年 7 月～現在に至る	第 9 回港湾経済学会国際会議（日本、韓国、中国、天津で開催） 司会
平成 7 年 8 月～平成 17 年 3 月	大蔵省関税局通関士試験委員
平成 8 年 10 月～現在に至る	労働省横浜港地区職業安定審議会委員（公益委員）
平成 10 年 10 月～現在に至る	国際商取引学会会員
平成 10 年 10 月～現在に至る	国際商取引学会理事
平成 12 年 4 月～平成 16 年 3 月	文部科学省就職問題懇談会委員
平成 12 年 4 月～平成 16 年 3 月	日本私立大学協会就職委員会委員
平成 12 年 11 月～現在に至る	日本私立大学協会の就職委員として活動私学研修福祉会主催・日本私立大学協会協力の「平成 12 年度（第 25 回）就職部課長相当者研修会」においてシンポジウムのコーディネーターとなる。
平成 13 年 3 月～現在に至る	就職部長としての企業開拓活動 企業開拓のため 2 月から 3 月にかけて 10 数社の企業訪問を行う。
平成 13 年 10 月～現在に至る	日本物流学会会員
平成 14 年 4 月～現在に至る	日本港湾経済学会副会長
平成 14 年 4 月～現在に至る	神奈川県労働審議会港湾労働部会公益委員
平成 14 年 4 月～平成 16 年 3 月	神奈川経済同友会産学チャレンジプログラム委員会委員

年月	内 容
平成 15 年 4 月～現在に至る	平塚市公益信託ひらつか市民活動ファンド運営委員会委員
平成 16 年 2 月～平成 17 年 6 月	NPO 都市防災研究会副代表理事
平成 17 年 4 月～平成 18 年 3 月	厚生労働省 大学生の就職・採用選考活動に関する研究会委員
平成 17 年 4 月～平成 20 年 3 月	横浜税関 横浜税関モニターモニター
平成 17 年 4 月～現在に至る	神奈川労働局 神奈川地方労働審議会委員
平成 17 年 10 月～現在に至る	神奈川地方労働審議会港湾労働部会会長

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 教授	氏名 柳田 仁	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育方法の実践例 「経営学特殊講義」において外部実務家を招聘		平成 20 年 4 月 ～平成 20 年 7 月	授業の一部として、パナソニック、アサヒビール、NEC トーキンおよび N P O 法人から実務家を招いて、現場での C S R , 環境保全業務に関する活動について講演していただき、質疑応答をした。
2 作成した教科書、教材 編著『経営学部での学び方・研究の仕方』の発行		平成 15 年 3 月	経営学部の学生が教養課程 1、2 年次から専門課程 3、4 年次で学ぶために必要なノウハウが、本書にはいっぱい詰まっている。大学でいかに学ぶかから始まり、資料収集の仕方、文献・論文の読み方、アンケートの採り方、フィールド・ワーク手法、レポート・論文の書き方、学習法、海外留学、研究法、学問遍歴、学部卒業後の進路、さらに巻末で経営・商学関連英和常識用語まで取扱っている。なお、本書の執筆者は、本学部専任教員を中心とした 32 名である。本書は、筆者が国際経営研究所の所長時に、企画・編集・執筆したものである。
パン屋さんから学ぶ会計一簿記・原価計算から会計ビッグバンまで		平成 18 年 3 月	パン屋さんを事例にして、会計の初歩をわかり易く解説したテキストブックである。広義の会計学に属する簿記・原価計算から財務諸表論、税務会計、監査、経営分析、管理会計、国際会計および環境会計までをやさしく説明している。
会計の基礎ハンドブック		平成 20 年 5 月	広義の会計学領域を外部会計、内部会計及び新しい領域に区分し、体系的に説明すると共に基本的な専門用語の解説も行なったものである。
3 教育上の能力に関する大学等の評価			なし
4 実務の経験を有する者についての特記事項			なし
5 その他			

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
環境経営会計の基礎理論と 実践	単著	平成 16 年 9 月			
国際経営会計論 ドイツな らびにアメリカ・日本の比 較研究	単著	平成 18 年 4 月	中央経済社		241 頁
企業と社会のための経営会 計論	単著	平成 20 年 5 月	創成社		
論文					
環境経営的視点と注文住宅	単著	平成 15 年 4 月	日本原価管理士会「会 報」(第 75 号)		
最近のドイツにおける環境 政策と環境経営会計の動向	単著	平成 16 年 3 月	中央大学経理研究所		
環境経営会計の展開 - ドイ ツにおける現状と若干の考 察 -	単著	平成 16 年 3 月	神大経営学部「国際経営 論集」		
ドイツにおける環境問題と 環境経営会計に関する一考 察	単著	平成 16 年 3 月	神大国際経営研究所 「2002~03 年度神大共 同研究奨励研究報告書」		
原価管理と環境原価 - コス モ石油の事例を中心として -	共著	平成 17 年 3 月	神奈川大学国際経営論 集 第 29 号		29-41 頁
アメリカにおける管理会計 学説・技法小史	単著	平成 18 年 1 月	「経理研究」(中央大学 経理研究所)		11 頁
ヨーロッパ諸国における環 境会計の新展開	単著	平成 19 年 3 月	神奈川大学経営学部『国 際経営論集』(33)		
環境会計から CSR 経営会 計への展開 最近のヨーロ ッパ諸国の動向	単著	平成 19 年 4 月	『企業会計』(中央経済 社) 59, (4)		64-71 頁

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
Die Entwicklung der Umweltkostenrech- nung hin zum CSR Management- Die ak- tuellen Entwicklungen in Europa	単著	平成 20 年 2 月	「経理研究」(中央大学 経理研究所)第 51 号		317-326 頁
法人税法上の減価償却に関 する基礎的考察—その意義 および平成 19・20 年度の改 正点ならびに今後の課題—	単著	平成 21 年 3 月	国際経営論集 No.37		17-26 頁
その他					
2003 年春ドイツ経済事情 (その 1~3)	単著	平成 15 年 6 月	日本原価管理士会「原価 管理士だより」		
研究の周辺:環境会計から CSR 経営会計への展開		平成 17 年 3 月	神奈川大学評論 創刊 50 号記念号		135-136 頁
ヨーロッパ諸国の経済、環 境政策・C S R 経営等を現 地に見る(1:概要)	単著	平成 19 年 1 月	『産業経理』(産業経理 協会)66,(4)		
ヨーロッパ諸国の経済、環 境政策・CSR 経営等を現 地に見る(2)	単著	平成 19 年 4 月	『産業経理』(産業経理 協会)67,(01)		107-117 頁

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 45 年 7 月～現在に至る	日本原価管理士会研究発表会報告（修正全部原価計算に関する一考察）
昭和 46 年 11 月～現在に至る	日本会計研究学会会員
昭和 48 年 6 月～現在に至る	日本原価管理士会研究担当理事
昭和 50 年 9 月～現在に至る	日本経営学会会員
昭和 50 年 12 月～現在に至る	日本原価計算研究学会会員
昭和 53 年 9 月～現在に至る	日本会計研究学会第 37 回全国大会報告（結合限界全部原価計算に関する一考察 - G. ムンツェルの所論とその批判 - ）
昭和 58 年 12 月～現在に至る	日本原価計算研究学会第 10 回関東部会報告（西ドイツにおける原価計算論の研究とその教育）
昭和 59 年 6 月～現在に至る	国際会計研究学会会員
昭和 61 年 3 月～現在に至る	日本原価管理士会研究発表会報告（ドイツ原価計算の生成と発展）
昭和 62 年 6 月～現在に至る	長野県中小企業総合指導所・長野県企業合理化協会主催（コストマネジメント研究会～経営の意思決定に役立つ原価管理手法の習得～）講師（2 日間）
昭和 63 年 2 月～現在に至る	日本原価管理士会研修会講演（西ドイツの管理会計）
平成元年 1 月～現在に至る	日本経営学会第 137 回中部部会報告（ドイツにおける「管理会計論」の展開）
平成 5 年 12 月～現在に至る	日本原価管理士会研修会講演（環境問題と企業会計）
平成 7 年 7 月～現在に至る	ハインリッヒ・ハイネ大学（デュッセルドルフ）客員教授講演“ Japanese Betriebsfuehrung und die Umweltproblematik ”
平成 7 年 10 月～平成 17 年 3 月	日本管理会計学会会員
平成 7 年 11 月～現在に至る	中央大学経済学部 OB 会講演（現在ドイツ経済・経営の一側面）
平成 7 年 11 月～現在に至る	日本原価管理士会研究会講演（ドイツ経営経済事情～光と影～）
平成 9 年 4 月～現在に至る	日本社会関連会計学会会員
平成 9 年 9 月～平成 18 年 9 月	日本会計研究学会評議員
平成 9 年 9 月～現在に至る	日本管理会計学会・1997 年度全国大会報告（日本企業における経営政策と環境保全～アンケート分析を中心として～）（於 城西大学）
平成 9 年 9 月～現在に至る	日本会計研究学会第 56 回大会報告（企業政策と環境保全 - 日独アンケート分析を中心として～）（於 同志社大学）
平成 10 年 9 月～現在に至る	日本会計研究学会第 57 回全国大会自由論題司会

年月	内 容
平成 10 年 10 月～現在に至る	日本管理会計学会 1998 年度全国大会報告（環境会計に関する一考察～ISO14000 シリーズの刊行と会計技法～）（於 慶応大学）報告
平成 10 年 10 月～現在に至る	日本原価計算研究学会 第 24 回全国大会（於青山学院大学）自由論題司会
平成 11 年 4 月～平成 17 年 3 月	日本管理会計学会理事
平成 11 年 11 月～現在に至る	日本社会関連会計学会理事
平成 12 年 7 月～平成 16 年 3 月	放送大学講座・社会の中の会計④環境会計（外部講師として）部分担当インタビュアー
平成 12 年 8 月～現在に至る	2000 年度都民カレッジ講師
平成 12 年 8 月～現在に至る	2000 年度都民カレッジ・企業における今日的課題「企業経営と環境会計」担当
平成 12 年 8 月～	2000 年度都民カレッジ・企業における今日的課題「企業経営と環境会計」担当
平成 12 年 10 月～平成 18 年 9 月	日本原価計算研究学会理事
平成 12 年 11 月～現在に至る	日本社会関連会計学会 2000 年度（大分大学）全国大会自由論題司会、次年度残酷大会準備委員長に指名される
平成 13 年 9 月～現在に至る	日本原価計算研究学会 第 27 回全国大会（於青森公立大学）自由論題司会
平成 13 年 10 月～現在に至る	日本社会関連会計学会第 14 回全国大会（神奈川大学）準備・運営委員長
平成 13 年 10 月～現在に至る	同全国大会統一論題「21 世紀における社会と会計」総合司会（座長）
平成 13 年 10 月～現在に至る	日本管理会計学会 2001 年度全国大会（東北大学）自由論題司会
平成 14 年 6 月～現在に至る	鞍山市役所での講演
平成 15 年 2 月～現在に至る	NPO 法人 シンプルライフ普及センター創立記念講演
平成 16 年 1 月～平成 17 年 12 月	独立行政法人日本学術振興会科学研究費委員会専門委員
平成 16 年 6 月～現在に至る	NPO 法人 シンプルライフ普及センター理事
平成 16 年 7 月～平成 20 年 3 月	放送大学講座・会計学⑤社会関連会計の講義を部分担当インタビュアー
平成 16 年 9 月～現在に至る	日本会計研究学会 第 63 回全国大会（於中央大学）自由論題司会
平成 16 年 11 月～現在に至る	日本社会関連会計学会第 14 回全国大会（沖縄大学）自由論題司会
平成 17 年 6 月～現在に至る	NPO 法人 シンプルライフ普及センター理事長
平成 17 年 6 月～平成 18 年 9 月	平塚市総合計画審議会審議委員
平成 18 年 5 月～現在に至る	財団法人 平塚市文化財団評議委員

年月	内 容
平成 18 年 6 月 ~ 現在に至る	日本税法学会会員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 准教授	氏名 阿部 克彦	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例 異文化コミュニケーション能力の向上	平成 16 年 4 月 1 日 ~ 現在に至る	(授業科目: フランス語) フランス語の会話を通じて、異文化コミュニケーション能力を高める授業を行っている。具体的には、実際のフランス人同士の自由な会話スタイルを体験することで、一年次の初修時から直ちにフランス語を使ったコミュニケーションを可能にした。	
2 作成した教科書、教材 「第一回神奈川大学生による外国語スピーチ・フェスティバル」	平成 17 年 3 月	外国語スピーチの発表原稿	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
『イランを知るための65章』岡田恵美子、北原圭一、鈴木珠里編著		平成16年9月	明石書店		107-111頁
『パリの万華鏡 - 多彩な街の履歴書 - 』ミシェル・パンソン、モニク・パンソンニシャル口著、野田四郎監訳		平成18年5月	原書房		159-212頁
『民衆のイスラーム - スーフィー・聖者・精霊の世界-』赤堀雅幸編		平成20年3月	山川出版社		168-199頁
論文					
「イラン・サファヴィー朝陶芸における意匠の系譜 - ケルマーンの下絵付けタイルを中心に - 」	単著	平成15年11月	『鹿島美術研究』(鹿島美術財団)年報第20号別冊		183-193頁
「サファヴィー朝陶芸史研究の方法論 - ケルマーンの新資料を中心に - 」	単著	平成18年3月	『麒麟』(15)		89-114頁
その他					

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
～現在に至る	地中海学会会員
～現在に至る	東洋陶磁学会会員
～現在に至る	日本オリエント学会会員
～現在に至る	日本フランス語教育学会会員
～現在に至る	日本中東学会会員
～現在に至る	イスラム美術史学会会員
平成 14 年 5 月～平成 15 年 4 月	鹿児島美術財団 2002 年度研究助成（イラン・サファヴィー朝陶芸における衣装の系譜 - ケルマーンの下絵付けタイルを中心に - ）（研究代表者）
平成 15 年 4 月～平成 18 年 3 月	科学研究費補助金 基礎研究 B（イスラム世界の詩画帳に関する文化史的・芸術史的観点からの総合研究）（研究分担者）
平成 17 年 3 月～平成 17 年 3 月	中東理解講座「スーフィー・聖者・精霊の世界 - 民衆のイスラーム」第 7 回公演「民衆のなかの聖なるイメージ-イランの聖者像から」（財）国際文化交流推進協会（エース・ジャパン）
平成 19 年 4 月～平成 20 年 3 月	（国内共同研究）東京外国語大学 アジア・アフリカ言語文化研究所「ペルシア語文化圏の歴史と社会」

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 准教授	氏名 新垣 公弥子	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例		なし	
2 作成した教科書、教材		なし	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
論文					
「沖縄県八重山方言の活用」『第4回沖縄研究国際シンポジウム報告書』	単著	平成15年10月	第4回「沖縄研究国際シンポジウム」実行委員会		196-204頁
「The system of Phoneme in the Ishigaki Dialects of Luchuan - shiraho - 」『社会文化科学研究第8号』	単著	平成16年2月	千葉大学大学院社会文化科学研究科		17-29頁
「The System of phoneme in the Ishigaki Dialects of Luchuan - The Mitara Dialect」『日本文化論叢 第5号』	単著	平成16年5月	千葉大学文学部 日本文化学会		49-68頁
「The System of phoneme in the Dialects of Luchuan - The Maezima Dialect - 」『麒麟 14号』	単著	平成17年3月	神奈川大学経営学部 十七世紀文学研究会		49-18頁
その他					
「琉球方言の排斥と復権」	単著	平成15年12月	多言語社会研究会レジュメ		
「琉球方言の音声と表現方法」	単著	平成16年12月	NPO 法人 歴史文化交流フォーラムレジュメ		
「第1回 神奈川大学生による 外国語スピーチフェスティバル」	単著	平成17年3月	神奈川大学		
「日本語教育 教育指導案 実例集(1)」	単著	平成17年3月	神奈川大学		
「留学生による日本語作文 実例集(1)」	単著	平成17年3月	神奈川大学		

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
～現在に至る	千葉大学文学部日本文化学会会員
～現在に至る	日本音声学会会員
～現在に至る	日本語教育学会会員
～現在に至る	沖縄県大学等日本語教育研究会
～現在に至る	多言語社会研究会
～現在に至る	東京言語調査研究会
～現在に至る	日本方言研究会
平成 10 年 4 月～平成 20 年 11 月	日本語学会（国語学会）会員
平成 15 年 4 月～現在に至る	法政大学沖縄文化研究所国内研究員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 准教授	氏名 太田 正孝	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育方法の実践例 ゼミ運営にブログを導入		平成 18 年 9 月 21 日	ゼミ（基礎演習，演習 I,II,III,IV）活動にブログを導入した。ブログは簡単に記事を書き込めるため，学生にインターネットを見るだけのものから，情報発信のメディアとして活用する動機づけとなった。（平成 18 年 9 月 21 日～現在に至る）
授業支援システム WebClass の導入		平成 19 年 4 月 1 日	教材の公開，課題提出，自己学習などを支援する WebClass を導入し，情報系講義を中心に利用を開始した。導入に際し，平成 18 年度に事前準備を行った。具体的には，WebClass 導入のための予算確保（情報化推進本部との折衝）や，他の支援システム（CEAS, CFIVE, など）を実際に研究室サーバにインストールして試用・評価を行った。これらの結果を，2007 年 10 月発行神奈川大学経営学部「国際経営論集」第 34 号に教育ノート「授業支援システムの導入効果について」としてまとめた。WebClass は現在も引き続き利用中。パソコン実習室での講義では，WebClass のアンケート機能を用い，その場で，学生の理解度を確認しながら授業を進める工夫をしている。
2 作成した教科書、教材 論文の書き方マニュアルの作成・配布		平成 18 年 7 月 5 日	MS-Word を用いた論文（卒論）の書き方マニュアルを作成し，4 年生に配布した。現在は Web にて公開
3 教育上の能力に関する大学等の評価			なし
4 実務の経験を有する者についての特記事項 日立製作所技術研修所講師		平成 18 年 2 月	日立製作所では，中堅技術者を対象に大学院修士課程レベルの講座（2 週間に 1 度，1 泊 2 日で 1 年間受講）を開講している。30 年以上続いている伝統と歴史がある講座である。講師は，主に該当分野を専門とする大学教員が務めている。この中で情報通信ネットワーク部門を担当し，1 週間おきに 3 日間集中講義を行った。主にインターネット関連技術の詳細について講義を行うとともに毎回高度な課題を課すものであり，受講生にとってかなり負担の大きいものである。受講生からのアンケートでは分かり易いとの評価をいただいている。
5 その他			

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
神奈川県立の県立高校「情報」担当の先生向け研修会の実施	平成 18 年 9 月 12 日	理学部との共催で県立高校の教科「情報」担当の先生向けの研修会を神奈川大学ひらつかキャンパスで実施した。毎回約 60 名参加がある。ほとんどの参加者は、ひらつかキャンパス初めての訪問とのことで、SHC を PR することもできた。研修会終了後、高校の先生と直接対話する交流会を設け、高校での情報教育の現状を把握できた。平成 19 年度は講師も務めた。(平成 18 年度～現在に至る。本年度も実施予定。)

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
Simulation study of SIP Signaling in an overload condition	単著	平成 16 年 11 月	Communications, Internet, and Information Technology, CIIT 2004,		321-326 頁
Overload Control in a SIP Signaling Network	単著	平成 18 年 3 月	Transaction on Engineering, Computing and Technology Vol.12		205-210 頁
Overload Protection in a SIP Signaling Network	単著	平成 18 年 9 月	Internet Surveillance and Protection, ICISP'06,		Paper No.11 頁
Performance Comparisons of Transport Protocols for SIP signaling, and Overload Control	単著	平成 20 年 2 月	International Telecommunication Networking WorkShop on QoS in Multi-service IP Networks, QoSIP 2008,		148-153 頁
Effects of Interaction between Transport and Application layers on SIP Signaling Performance	単著	平成 20 年 9 月	International Conference on Next Generation Teletraffic and Wired/Wireless Advanced Networking, NEW2AN 2008,		122-133 頁
その他					
SIP シグナリングの性能評価	単著	平成 17 年 1 月	待ち行列シンポジウム「確率モデルとその応用」		
SIP メッセージ再送のルーット特性への影響	単著	平成 17 年 11 月	日本シミュレーション学会, 多次元移動情報通信網自動設計技術研究会		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
SIP シグナリング網の輻輳 制御の提案と評価	共著	平成 18 年 1 月	待ち行列シンポジウム 「確率モデルとその応 用」	原田明史, 紀一誠, <u>太田正孝</u>	
SIP シグナリング網の輻輳 制御の提案と評価	共著	平成 18 年 3 月	電子情報通信学会, 総合 大会	原田明史, 紀一誠, <u>太田正孝</u>	
SIP シグナリング網の輻輳 制御と制御パラメータの評 価	共著	平成 19 年 1 月	待ち行列シンポジウム 「ユビキタスネットワー ク社会における情報通 信サービスの設計・評価 法」	原田明史, 紀一誠, <u>太田正孝</u>	
SIP シグナリング網ふくそ う制御の Fairness 評価	単著	平成 19 年 1 月	待ち行列シンポジウム 「ユビキタスネットワー ク社会における情報通 信サービスの設計・評価 法」		
SIP シグナリングのための トランスポートプロトコル 性能評価	単著	平成 20 年 1 月	待ち行列シンポジウム 「確率モデルとその応 用」		

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 54 年 4 月～現在に至る	電子情報通信学会会員
平成 9 年 3 月～平成 16 年 3 月	国際会議 ITC ( International Teletraffic Congress ) 日本委員会委員
平成 19 年 1 月～平成 19 年 7 月	International Program Committee for the IASTED International Conference on Communication Member

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 准教授	氏名 大橋 哲	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例  英語による個人面接試験の実施   経営学部英語習熟度別編成による授業の展開	平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日   平成 14 年 4 月 1 日 ~ 現在に至る	<p>(授業科目: 上級英語、中級英語、基礎英語) 英米文化の諸側面に関する映像と文章に基づく授業内容について、平常の授業形態とは別に、半期で3回程度英語での試問を各学生に15分ほど行った。文化的な内容についてのオーラルコミュニケーションの養成を目的としたものである。試問の回を重ねるたびに、学生本人にも指導者にも進歩が感じられることが多く、効果があった。</p> <p>経営学部では、入学経路の多様性による学生の英語習熟度の違いにきめ細かく対応すべく、入学時に本学部英語教員で作成したりスニングを含むプレースメントテストを行い、基礎、初級、中級、上級という4段階に振り分けたクラス編成を行っている。更に、前期終了時には、同様のプレースメントテストを実施して、クラスを再編している。後期に前期より上位レベルのクラスに所属するための努力を促し、学生の学習意欲を高める工夫をしている。学生は、2年生以上になってもプレースメントテストを受験することでより上位レベルの英語クラスの受講資格を得ることができる仕組みにしてあり、継続的な学習を勧めるための文書を各学生に配布して、英語学習に対する意識を高めるようにしている。</p>	
2 作成した教科書、教材		なし	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
The Intentional Frame as a Text Organisation Pat- tern	単著	平成 21 年 3 月	神奈川大学経営学部 『国際経営論集』37		
その他					

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成 4 年 6 月～現在に至る	日本英語表現学会会員
平成 6 年 11 月～現在に至る	英語語法文法学会会員
平成 6 年 11 月～現在に至る	日本英語学会会員
平成 8 年 11 月～現在に至る	全国語学教育学会会員
平成 15 年 8 月～平成 16 年 8 月	The University of Birmingham



教育実践上の主な業績	年月日	概 要
		なし
<p>3 教育上の能力に関する大学等の評価</p> <p>2008 年度前期授業評価アンケート</p>	<p>平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 20 年 8 月 31 日</p>	<p>「社会学」「日本社会論」について、授業と教員の指導方法に関する重要な項目（目標の明示、授業への関心、学生をひきつけたか、授業の工夫、熱意、授業への満足度など）については、全学、学部いずれの平均よりも高いスコアを与えられた。すなわち、これらの科目についての学生の満足度は、全学/学部の平均よりも高かった、ということです。しかしながら、板書の仕方、視聴覚教材については、平均よりも低いスコアであった。本教員は、視聴覚教材をめったに使わないことがその原因と思われる。板書については、自由回答において、わかりやすい、との回答をいくつか与えられている。</p>
<p>4 実務の経験を有する者についての特記事項</p>		なし
<p>5 その他</p> <p>国際交流センター委員としてカリフォルニア大学訪問</p> <p>経営学部国際委員会としての活動</p>	<p>平成 13 年 8 月 12 日 ～現在に至る</p> <p>平成 14 年 4 月 1 日 ～平成 16 年 3 月 31 日</p>	<p>国際交流センターによる推薦派遣語学研修プログラムの進行状況を視察するため、米国カリフォルニア大学ディヴィス校、サンディエゴ校、アーバイン校を訪問。プログラム・ディレクター及びスタッフと会談。（平成 13 年 8 月 12 日～）</p> <p>経営学部国際委員会委員長就任。（平成 14 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）</p>

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
よくわかる犯罪社会学入門	共著	平成 16 年 11 月	学陽書房	矢島正見、丸秀康、山本功編著、大庭絵里、中條晋一郎、野田陽子、緑川徹	
みらいに架ける社会学-情報・メディアを学ぶ人のために	共著	平成 18 年 2 月	ミネルヴァ書房	早坂裕子、広井良典編著	
論文					
その他					
「拉致」報道・その後	単著	平成 15 年 10 月	『未来』10月号.No.445. 未来社		12-13 頁
大阪・家族殺傷事件	単著	平成 16 年 2 月	月刊『少年育成』2月号 大阪少年補導協会		22-28 頁
未成年者による事件報道の問題点	単著	平成 16 年 2 月	聖教新聞		
「安全・安心」言説と「不安」という現実	単著	平成 20 年 2 月	『日本犯罪社会学会 第34 回大会報告要旨集』		21-23 頁

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 61 年 4 月～現在に至る	日本社会学会会員
昭和 62 年 9 月～現在に至る	日本犯罪社会学会会員
平成元年 1 月～現在に至る	日本法社会学会会員
平成 2 年 11 月～現在に至る	日本被害者学会会員
平成 4 年 4 月～現在に至る	日本犯罪社会学会主催「John.I.Kitsuse 教授（カリフォルニア大学サンタクルス校）を囲む会」にて通訳（テーマ：ラベリング論から構築主義社会学へ）
平成 4 年 11 月～現在に至る	専修大学国際交流プログラム協力（米国ネブラスカ州立大学、ウィスコンシン州立大学から専修大学への交換留学生に対する特別プログラムを担当し、英語による講義、討論及び論文審査を行った）（現在に至る）
平成 4 年 11 月～	専修大学国際交流プログラム協力（米国ネブラスカ州立大学、ウィスコンシン州立大学から専修大学への交換留学生に対する特別プログラムを担当し、英語による講義、討論及び論文審査を行った）
平成 11 年 3 月～現在に至る	アメリカ犯罪学会会員
平成 11 年 3 月～現在に至る	社会問題学会（米国）会員
平成 11 年 11 月～平成 20 年 10 月	日本犯罪社会学会常任理事
平成 15 年 10 月～現在に至る	日本マス・コミュニケーション学会会員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

<p>所属 経営学部国際経営学科</p>	<p>職名 准教授</p>	<p>氏名 岡崎 万紀子</p>	<p>大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)</p>
<p>I 教育活動</p>			
<p>教育実践上の主な業績</p>	<p>年月日</p>	<p>概 要</p>	
<p>1 教育方法の実践例</p> <p>基礎演習における初期教育の工夫</p> <p>スタディーログの作成</p> <p>上級英語学習者に対する逐次通訳訓練を用いた教育方法の開発と実践</p> <p>初級英語履修者対象の学習意欲向上のための取り組み</p> <p>上級英語対象インターネットを用いた授業</p>	<p>平成 6 年 4 月 1 日</p> <p>平成 13 年 4 月 1 日 ～現在に至る</p> <p>平成 17 年 4 月 1 日 ～平成 19 年 3 月 31 日</p> <p>平成 20 年 4 月 1 日 ～現在に至る</p> <p>平成 20 年 4 月 1 日 ～現在に至る</p>	<p>(授業科目：基礎演習) 大学での学習に必要な基本的学習スキルを理解しやすく提示し、学生に実際に体験してもらう中で学習スキルの定着をはかる工夫をしている。論文、レポートの構成、要約の仕方、ノートの取り方、建設的批判の仕方、ディスカッションの仕方、情報収集の方法、発表の仕方、レジメの書き方等の学習スキルを教えた後、グループワークによる問題解決型の研究発表を行いビデオに撮影後、評価を行っている。大学での学習の基本を身につけないまま入学した学生には実際にすぐ役立つ内容として評価されている。</p> <p>(授業科目：英語Ⅰ、Ⅱ) 学生に自己の学習に責任を持たせ目標達成には何をどれだけしなければいけないかを常に意識させるため、毎回の授業内容、テスト成績感想を記録させ提出させる様にした。(平成 13 年 4 月 1 日～)</p> <p>国際政治、経済を主たる題材とした通訳訓練を通してリスニング・スピーキング能力の育成を目的とした教育を実践した。</p> <p>初級英語履修者を対象に学習意欲の継続調査を実施。毎回の小テスト、1 学期に 4 回の読解テストの成績を追跡調査。その結果に基づき、目標設定、ポートフォリオ作成、テスト毎のフィードバック、面接などを通して学習意欲向上の援助を行った。</p> <p>日々刻々と変化する国際政治・経済を英語で勉強するには、市販教材では間に合わないため、直接授業で海外インターネットサイトのメディアを利用し、スピーチ、ニュース、討論番組などの映像を分析した。またこのメディアを利用し、逐次通訳の訓練も行った。</p>	
<p>2 作成した教科書、教材</p>		<p>なし</p>	
<p>3 教育上の能力に関する大学等の評価</p>			

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
2008年前期授業評価アンケート結果	平成20年4月1日 ～平成20年7月31日	(スタディーアブロードI)1)授業内容に興味を持てたか、に関しては、86%が「はい」および「ほぼはい」。2)授業方法に意欲を増すような工夫が見られたか、に関しては、86%が「はい」および「ほぼはい」。3)全体としての満足度は100%が「満足」および「ほぼ満足」であった。(授業科目:FYS基礎演習I)1)教員に熱意を感じた、に関しては100%が「はい」および「ほぼはい」。2)総合的な満足度では、100%が「満足」および「ほぼ満足」の評価を得た。特に、レポート提出の機会が3回あり、どの回も満点が取れるまで何度でも再提出し添削指導を個人的に受けられる点が高く評価された。(授業科目:選択英語上級)1)この授業で目的としていた知識や技能を獲得できたと思うか、に関しては100%が「はい」および「ほぼはい」。2)総合的な満足度、では100%が「はい」および「ほぼはい」と評価した。特に、世界情勢についてのタイムリーな音声教材をインターネットを利用して提供できたことが評価された。
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし
5 その他 国際委員会における活動  メディア教育・情報システム委員会 共通メディア教育部会  国際委員会拡大委員	平成15年4月1日 ～平成17年3月31日  平成16年4月1日 ～平成17年3月31日  平成18年4月1日 ～現在に至る	海外実習に行く学生の事前教育にどのような内容が必要か具体的に検討し、授業シラバスに反映させた。実習国の研究のみでなく、どのような異文化体験をし、現在の自分とのギャップを受け入れるかなど細かく想定し、海外実習が安全かつ最大の効果のあがるものとする様考慮した。(平成15年4月1日)  メディア教育の方法、施設整備、教材作成、メディア機器利用と管理について基礎教育および外国語教育の観点から検討した。  オーストラリアのクイーンズランド工科大学への学生派遣のための事前準備、および現地引率(2008年)、帰国後の報告会指導を行った。

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
論文					
その他					

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成 2 年 3 月～現在に至る	全国語学教育学会会員
平成 2 年 3 月～現在に至る	大学英語教育学会会員
平成 2 年 3 月～現在に至る	Teachers of English to Speakers of Other Languages ( TESOL )
平成 2 年 4 月～現在に至る	TESOL 会員
平成 10 年 3 月～現在に至る	The International Association of Teachers of English as a Foreign Language (IATEFL) 会員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 准教授	氏名 奥邨 弘司	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概要
1 教育方法の実践例 パワーポイントを使った自書型講義の実践		平成 16 年 4 月 1 日 ～平成 21 年 2 月 20 日	担当講義科目(国際法務・ビジネス交渉と契約・知的財産権と情報倫理・経営倫理論)において重要キーワードを空欄にした穴埋め方式のプリントを配布すると共に、講義にあわせてパワーポイントのスライドを表示して学生にキーワードの自書を求める。これにより、板書の長所(自分の手で書く)と資料配付の長所(正確・詳細な情報の提供)の両立を実現した。
2 作成した教科書、教材 講義資料の作成配布		平成 16 年 4 月 1 日 ～平成 21 年 2 月 20 日	担当講義科目(国際法務・ビジネス交渉と契約・知的財産権と情報倫理・経営倫理論)において、毎回レジュメを作成配布した。レジュメはパワーポイントの配付資料形式であるが、重要キーワードを空欄にした穴埋め方式(スライド1枚当たり10程度)であり、学生は講義に合わせて自ら空欄にキーワードを書き入れる。板書の長所(自分の手で書く)と資料配付の長所(正確・詳細な情報の提供)の両立を実現した。
3 教育上の能力に関する大学等の評価 授業評価アンケート		平成 16 年 4 月 1 日 ～平成 20 年 3 月 31 日	着任以来実施された担当講義科目(国際法務・ビジネス交渉と契約・知的財産権と情報倫理・経営倫理論)に関する授業評価で、平均値を上回る評価を得た。
4 実務の経験を有する者についての特記事項 知的財産法：主として著作権法・不正競争防止法に関連する全社の法的課題に、社内の第一人者である本社スタッフとして対応。2003年4月からはチームリーダーとして、該分野の本社責任者を務める。 契約業務：ソフト開発契約、ライセンス契約、提携契約、出資契約、機密保持契約等を主担当者として推進。 社内教育：著作権法や電子商取引・IT関連の法律についての社内教育を担当。(部下育成・インターンシップ受け入れを含む) 情報法：プロバイダ責任制限法、電子消費者契約法、特定商取引法に関する全社の法的課題に、本社スタッフとして担当。2003年4月からはチームリーダーとして、該分野の本社責任者を務める。		平成 3 年 8 月 ～平成 16 年 3 月  平成 3 年 8 月 ～平成 16 年 3 月  平成 4 年 8 月 ～平成 16 年 3 月  平成 13 年 2 月 ～平成 16 年 3 月	

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
競争法： 主として著作権法と独占禁止法の交錯領域について対応。	平成 13 年 6 月 ~ 平成 16 年 3 月	
5 その他		なし

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
著作権法 30 条 1 項の「使用 する者が複製することができる」 の意義～複製業者に複製を依頼 する場合についての再検討～	単著	平成 18 年 8 月	紋谷暢男教授古稀記念 『知的財産権法と競争法の 現代的展開』(発明協会)		927-944 頁
著作権法コンメンタール	共著	平成 21 年 1 月	勁草書房第 3 巻	半田正夫・松田正行編他 8 8 名執筆	637-673 頁
論文					
ポスト DMCA の現状と 課題 ～H.R.107 法案と S.2560 法案を題材に～	単著	平成 16 年 11 月	情報ネットワーク法学会 第 4 回研究大会予稿集 (情報ネットワーク法学会)		31-34 頁
著作権の侵害的利用と非 侵害的利用のいずれもが 可能な機器・サービスの提 供者に対する民事的責任 論の米国における動向～ Grokster 事件控訴裁判決 を中心に～	単著	平成 16 年 11 月	国際経営論集(神奈川大 学経営学部)(28)		1-21 頁
判例研究: Lexmark 事 件控訴裁判決～プログラ ムの著作物性と迂回禁止規 定違反が問題となった事例 ～	単著	平成 17 年 3 月	国際経営論集(神奈川大 学経営学部)(29)		71-92 頁
判例研究: Grokster 事件合 衆国最高裁判決について	単著	平成 17 年 10 月	AIPPI(日本国際知的 財産保護協会)50,(10)		2-15 頁
第 108 米国連邦議会に提 案された H.R.107 法案と S.2560 法案の検討	単著	平成 17 年 11 月	情報ネットワーク・ロー レビュー(情報ネット ワーク法学会)4,(2)		1-18 頁

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
判例研究:映画の著作物に 関して、著作者の認定、職 務著作の成否、利用許諾の 意義と複製権および翻案権 侵害の成否、著作権法 114 条 2 項の適用の有無等が争 われた事例～『燃えつきる キャロル・ラスト・ライブ』 事件～	単著	平成 18 年 1 月	Law & Technology (30)		53-66 頁
判例評論:集合住宅用の映 像記録配信システムを販売 している業者に対して、著 作権法 112 条 1 項を類推 適用し、システムの販売差 止めが命じられた事例	単著	平成 18 年 8 月	判例評論(判例時報 1931 号)(570)		28-34 頁
判例研究:ウェブサイト上 のニュース記事の見出しの 著作物性	単著	平成 18 年 9 月	『著作権研究』(著作権 法学会)(31)		81-92 頁
講演録:デジタル・ネット ワーク技術と著作権法制～ 過去・現在・未来～	単著	平成 19 年 3 月	『コンテンツビジネスと 著作権制度』平成 18 年 度著作権研修講座(著作 権情報センター)		43-73 頁
変質するカラオケ法理とそ の限界に関する一考察～録 画ネット事件とまねき TV 事件を踏まえて～	単著	平成 19 年 7 月	情報ネットワーク・ロー レビュー 6		38-53 頁
判例評釈「MYUTA 事件」 東京地裁判決	単著	平成 19 年 9 月	SOFTIC LAW NEWS (108)		1-17 頁
判例研究:KSR 事件合衆 国最高裁判所判決について (1)	単著	平成 19 年 12 月	国際経営論集(神奈川大 学経営学部)(34)		1-13 頁
著作権の間接侵害	単著	平成 20 年 3 月	法的環境動向に関する 調査研究報告書『著作権 リフォーム - コンテン ツの創造・保護・活用の好 循環の実現に向けて -』 (デジタルコンテンツ協 会)		23-32 頁
判例研究:「シェーン」最 高裁判決について	単著	平成 20 年 9 月	国際経営フォーラム(神 奈川大学国際経営研究 所)(19)		187-208 頁

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
循環型社会における企業法務のあり方についての一考察 - 最近のトラブル事例を題材に -	単著	平成 20 年 10 月	国際経営論集(神奈川大学経営学部)(36)		105-117 頁
ネットワーク型 DVR システムの運営者が直接侵害責任を負うか否かが問われた米国事例 The Cartoon Network LP, LLLP v. CSC Holdings, Inc. 536 F.3d 121 (2nd Cir. 2008)	単著	平成 20 年 11 月	SOFTIC LAW NEWS (117)		1-22 頁
その他					
米国における憲法と著作権法の交錯点 ~ その序説		平成 15 年 9 月	衆知第 12 号(非売品) 松下電器産業株式会社法務本部職能誌		
巻頭エッセイ「著作権と教育」	単著	平成 15 年 12 月	N B L 774 号 (株式会社 商事法務)		3 頁
報告: 判例時報(1857 号 108 頁)に「インターネットのウェブサイトに掲載されたニュース記事の見出しについて、著作権法 10 条 2 項所定の「事実の伝達にすぎない雑報及び時事の報道」に該当するとして著作物性が否定された事例」として紹介された裁判例(東京地判平成 16 年 3 月 24 日)に関する研究報告	単著	平成 16 年 9 月	著作権法学会 第 79 回 著作権判例研究会		
報告: ポスト DMCA の現状と課題 ~ H.R.107 法案と S.2560 法案を題材に ~	単著	平成 16 年 11 月	情報ネットワーク法学会 第 4 回研究大会		
報告: DRM に関する国内外」の動向について	単著	平成 17 年 7 月	文化審議会著作権分科会国際小委員会 2005 年度第 3 回委員会(7 月 8 日)		
報告: 「燃えつきるキャロル・ラスト・ライブ」事件について	単著	平成 17 年 9 月	(財)比較法研究センター 知的財産判例研究会第 3 回例会		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
講演： デジタル・ネット ワーク技術と著作権法制～ 過去・現在・未来～	単著	平成 18 年 7 月	平成 18 年度「関東地区 著作権研修講座」(著作 権情報センター)		
報告：拡大するカラオケ法 理とその限界についての一 考察 ～録画ネット事件と まねき TV 事件を中心に～	単著	平成 18 年 11 月	情報ネットワーク法学会 第 6 回研究大会		
報告：検索エンジンに関す る米国著作権法上の課題～ 主要な裁判例を中心に～	単著	平成 19 年 3 月	情報ネットワーク法学会 有志による著作権研究 会(2007 年 3 月 22 日、 於富士通総研)		
報告：著作権の間接侵害	単著	平成 20 年 2 月	『著作権リフォーム - コンテンツの創造・保護・ 活用の好循環の実現に 向けて - 』(デジタルコ ンテンツ協会)		
報告：日本版フェアユース 導入に向けて～著作権法制 と技術革新の交錯・米国裁 判例を題材に～	単著	平成 20 年 7 月	知的財産戦略本部デジ タル・ネット時代におけ る知財制度専門調査会 (第 6 回)		
米国著作権法事情 ネット 時代のフェアユース	単著	平成 20 年 12 月	Journalism (朝日新聞 社)(223)		14-21 頁

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成 6 年 12 月～現在に至る	著作権法学会会員
平成 8 年 4 月～現在に至る	日本工業所有権法学会会員
平成 13 年 4 月～平成 16 年 3 月	財団法人ソフトウェア情報センター ソフトウェアの権利保護に関する調査研究委員会委員
平成 13 年 6 月～平成 16 年 3 月	社団法人電子情報技術産業協会 契約問題委員会副委員長
平成 14 年 2 月～平成 16 年 3 月	社団法人商事法務研究会 UNCITRAL 電子契約研究会委員
平成 14 年 4 月～平成 16 年 3 月	電子商取引推進協議会 法的問題サブワーキング委員
平成 14 年 6 月～平成 16 年 3 月	社団法人電子情報技術産業協会 著作権委員会副委員長
平成 15 年 4 月～平成 16 年 3 月	文化庁審議官委嘱 私的録音補償金制度の見直しに関する検討会委員
平成 15 年 4 月～平成 16 年 3 月	社団法人日本経団連 著作権に関する懇談会委員
平成 15 年 5 月～平成 16 年 3 月	財団法人ソフトウェア情報センター 国際シンポジウム実行委員会委員
平成 15 年 11 月～現在に至る	法とコンピュータ学会会員
平成 16 年 7 月～平成 18 年 2 月	文化審議会著作権分科会専門委員 (国際小委員会委員)
平成 16 年 8 月～現在に至る	情報ネットワーク法学会会員
平成 16 年 12 月～平成 18 年 12 月	財団法人知的財産研究所 デジタルコンテンツの保護・流通に関する委員会委員
平成 18 年 4 月～平成 19 年 2 月	文化審議会著作権分科会専門委員 (法制問題小委員会デジタル対応 WT)
平成 19 年 4 月～現在に至る	文化審議会著作権分科会法制問題小委員会デジタル対応ワーキングワーキング員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 准教授	氏名 加納 典子	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例 インターンシップによるキャリア教育の実践  神奈川大学経営学部インターゼミナール大会での奨励賞受賞	平成 17 年 4 月 1 日  平成 20 年 4 月 7 日 ～平成 20 年 11 月 19 日	<p>(授業科目：実社会体験研究) 本科目は、経営学部で学ぶ理論の社会的検証と、職業体験による職業観の醸成、および将来のキャリア探索を目的とし、単位認定を行うものである。2、3年生を対象とし、前期 13 コマの事前講座を経て、企業、公的機関、小中学校、NPO 団体などでの夏期休暇中のインターンシップ実習を実施している。履修学生に対しては、事前講座の提供、実習先機関の紹介とマッチング、実習中の中間指導、成果報告書作成と成果発表会実施に関する指導、実習後アンケート調査による点検、などを行っている。また実習受入機関に対しては、新規受入機関の開拓、実習プログラム作成の支援、インターンシップ実習状況の点検、実習後アンケート調査による成果確認と課題抽出などを行い、受入機関との継続的な実習システムの構築に努めている。</p> <p>(授業科目：3 年生「演習 1」「演習 2」) グループ研究の指導を行い、神奈川大学経営学部インターゼミナール大会への出場を求めた。4 グループが参加し、そのうち 1 グループが「水資源を守る」で奨励賞を受賞した。</p>	
2 作成した教科書、教材		なし	
3 教育上の能力に関する大学等の評価 授業評価アンケート結果	平成 20 年 4 月 7 日 ～平成 20 年 8 月 2 日	<p>(授業科目：人間関係概論)「科目への総合的な満足度」の平均値が 3.9 点(火曜 1 限 127 人)および 3.8 点(月曜 5 限 162 人)(授業科目：FYS(基礎演習 1))「科目への総合的な満足」の平均値が 3.9 点(15 人)</p>	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
女性事務職のキャリア拡大 と職場組織	単著	平成 18 年 5 月	日本経済評論社		260 頁
ティーチングスタッフによる 国際経営用語 500 選改訂 版	共著	平成 19 年 3 月	神奈川大学国際経営研 究所		
論文					
企業内集合教育(Off-JT) の効果測定 行動変容と業 績向上をキーワードとして	単著	平成 17 年 3 月	『生涯学習とキャリアデ ザイン』Vol.2 2004 年度法政大学キャリアデ ザイン学会紀要		55-71 頁
中高年女性の高齢期におけ る就労ニーズ	単著	平成 18 年 1 月	『労働調査』438 号(労 働調査協議会)		6 頁
学生にとってのインターン シップの成果とその要因	単著	平成 19 年 6 月	神奈川大学国際経営研 究所『国際経営フォーラ ム』No.18		
その他					
研修効果測定の実証研究	共著	平成 16 年	人材教育 16 巻 3,4,5 号 JMAM 人材教育		
読書ノート 首藤若菜著 『統合される男女の職場』	単著	平成 17 年 9 月	『スタディ』第 44 巻第 9 号(近代労働研究会)		2 頁
インターンシップの成果と 課題 - 受入企業アンケート 結果から	単著	平成 18 年 3 月	神奈川大学経営学部『国 際経営論集』第 31 号		16 頁
研修後の職場実践における 行動変容と業績向上測定の 試み	単著	平成 18 年 6 月	『企業と人材』39 巻 883 号(産労総合研究所)		18-24 頁
書評 武石恵美子『雇用シ ステムと女性のキャリア』	単著	平成 18 年 10 月	『日本労働研究雑誌』 555 号(労働政策研究・ 研修機構)		94-97 頁

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
キャリアモデルを示し OJTへスムーズに移行す る(私が考える新入社員 育成の進め方)	単著	平成 19 年 3 月	『企業と人材』Vol.40 No.898		16-19 頁
生産職場の女性リーダーに 関する事例研究	単著	平成 20 年 10 月	『国際経営論集』(神奈 川大学経営学部)(36)		12 頁
女性一般職のゆくえ	単著	平成 21 年 1 月	「日本人材ニュース」(ア イ・メットパブリッシン グ株式会社)2月号		
管理職を「育てる」	単著	平成 21 年 2 月	「日本人材ニュース」(ア イ・メットパブリッシン グ株式会社)3月号		
学生のキャリア形成支援と 就職活動	単著	平成 21 年 3 月	「日本人材ニュース」(ア イ・メットパブリッシン グ株式会社)4月号		

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成 12 年 12 月～現在に至る	社団法人 日本労使関係研究協会会員
平成 13 年 4 月～現在に至る	日本社会学会会員
平成 16 年 7 月～現在に至る	日本キャリアデザイン学会会員
平成 18 年 11 月～現在に至る	日本労務学会会員
平成 19 年 10 月～現在に至る	神奈川地方労働審議会委員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 准教授	氏名 木村 章男	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育方法の実践例			
対話		平成 13 年 4 月 1 日 ～現在に至る	特に上級英語の授業において文法を教えるにあたり、初めから決まっていることとして教えるのではなく、対話をしながら、学生に文法を考えさせるようにしている。
テスト		平成 13 年 4 月 1 日 ～現在に至る	英語の各クラスにおいて小テスト、中間テスト、期末テストの三種類のテストをしている。テストというと毛嫌いする人もいるが、緊張感を維持し、学生に目標を与えるために有効である。学生が自己評価しやすく、単位を取得するために何をすれば自発的に考えるようになる。
2 作成した教科書、教材			なし
3 教育上の能力に関する大学等の評価			なし
4 実務の経験を有する者についての特記事項			なし
5 その他			なし

II 研究活動					
著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	编者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
Faulkner and Oe: The Self-Critical Imagination	単著	平成 19 年 1 月	University Press of America		208p 頁
論文					
Genocide and the Mod- ern Mind: Intention and Structure(英文)	単著	平成 15 年 9 月	Journal of Genocide Research Vol.5 No.3 Research Network in Genocide Studies5, (3)		405-420 頁
Faulkner and Oe:The Self-Critical Imagi- nation(博士論文、英 文)	単著	平成 16 年 5 月	The Caspersen School of Graduate Stud- ies,Drew University		
Elizabeth Bishop's Poli- tics of the Sea (英文)	単著	平成 17 年 11 月	『国際経営論集』30 号 神奈川大学経営学部 (30)		133-58 頁
Katherine Anne Porter とナチズム Ship of Fools における自己批判の 3 つの 方法	単著	平成 19 年 10 月	国際経営論集 神奈 川大学経営学部 No. 34(2007.10)		95-107 頁
村上春樹 vs. グローバリ ゼーション	単著	平成 20 年 10 月	国際経営論集 神 奈川大学経営学部 No.36(2008.10)		157-73 頁
John Hersey の Hi- roshima を読み直す 原爆に対して、逆説的に 人間の存在が重いこと	単著	平成 21 年 3 月	『ジェノサイドへの抵 抗』Project Paper (神 奈川大学国際経営研 究所) 17		3-30 頁
その他					
なし					

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
～現在に至る	日本ウィリアム・フォークナー協会会員
昭和 61 年 4 月～平成 19 年 3 月	日本英文学会会員
昭和 61 年 4 月～平成 30 年 3 月	サウンディングス英語英米文学会会員
昭和 61 年 4 月～平成 30 年 3 月	上智大学英文学会会員
昭和 61 年 4 月～平成 30 年 9 月	日本アメリカ文学会会員
平成 12 年 1 月～平成 30 年 12 月	International Association of Genocide Scholars 会員
平成 16 年 1 月～平成 30 年 3 月	American Comparative Literature Association 会員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 准教授	氏名 小島 大徳	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例		なし	
2 作成した教科書、教材		なし	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項 税理士	平成 15 年 6 月	経営学、企業統治論、経営戦略論の研究者以外にも、税理士として租税論や会計学に関する実務経験を生かした研究教育活動を行う。	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
世界のコーポレート・ガバナンス原則 原則の体系化と企業の実践	単著	平成 16 年 6 月	『文眞堂』		
タイのコーポレート・ガバナンス	共著	平成 17 年 11 月	『アジアの企業統治』学 文社		168-193 頁
アジアにおける企業統治 - アジア・コーポレート・ガ バナンス白書を中心として -	共著	平成 18 年 3 月	『経営教育研究 9』(学 文社)		131-153 頁
コーポレート・ガバナンス 原則	共著	平成 18 年 8 月	『現代企業論の基礎 - 現代経営基礎シリーズ 2 - 』学文社		114-136 頁
コーポレート・ガバナンス と企業の社会的責任をめぐ って	共著	平成 19 年 5 月	舩富順久編著『経営学の 新展開』税務経理協会		
タイのコーポレート・ガバ ナンス - コーポレート・ガ バナンス原則を中心にして -	共著	平成 19 年 7 月	佐久間信夫編著『コーポ レート・ガバナンスの国 際比較』税務経理協会		mitei 頁
CSR とコーポレート・ガ バナンスがわかる辞典	共著	平成 19 年 7 月	『CSR とコーポレート・ ガバナンスがわかる辞 典』(創成社)		
市民社会とコーポレート・ ガバナンス	単著	平成 19 年 11 月	文眞堂		
欧米の企業行動と企業統治 改革	単著	平成 20 年 4 月	『企業の責任・統治・再 生』(文眞堂)		
コーポレート・ガバナンス と市民社会 - コーポレー ト・ガバナンス政策論の提 言 -	単著	平成 20 年 9 月	『企業経営の革新と 21 世紀社会』(千倉書房) 経営学論集第 78 集		124-125 頁
論文					

著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
コーポレート・ガバナンス 原則の新潮流	単著	平成 15 年 8 月	『日本経営会計学会誌』 第 3 号, 日本経営会計学 会		107-120 頁
コーポレート・ガバナンス 原則に関する研究(博士論 文)	単著	平成 16 年 3 月	博士論文/東洋大学		
21 世紀におけるコーポ レート・ガバナンス原則の 研究課題	単著	平成 16 年 3 月	『東洋大学大学院紀要』 第 39 集, 東洋大学大学 院		357-374 頁
コーポレート・ガバナンス 原則と企業の実践	単著	平成 16 年 7 月	『経営行動研究学会年 報』第 13 号, 経営行動 研究学会		63-68 頁
企業におけるコーポレー ト・ガバナンス実践の現状 と展望	単著	平成 16 年 11 月	『国際経営論集』第 29 号, 神奈川大学経営学部		23-42 頁
新 OECD コーポレート・ ガバナンス原則	単著	平成 17 年 3 月	『国際経営論集』第 30 号 / 神奈川大学経営学 部		93-117 頁
国際機関におけるコーポ レート・ガバナンス原則問 題への取り組み	単著	平成 17 年 6 月	『国際経営フォーラム』 第 16 号, 神奈川大学国 際経営学会		89-110 頁
コーポレート・ガバナンス 原則の新展開	単著	平成 17 年 9 月	『アジア経営研究』第 1 0 号, アジア経営学会		93-118 頁
コーポレート・ガバナンス における情報開示・IR 活 動	単著	平成 17 年 11 月	『国際経営論集』第 30 号, 神奈川大学経営学 部(2005 年 11 月発行 予定、入校済)		1-36 頁
コーポレート・ガバナンス と機関投資家	単著	平成 18 年 3 月	『国際経営論集』第 31 号, 神奈川大学経営学 部		169-195 頁
世界標準コーポレート・ガ バナンス原則の誕生と概 念 - 国際会議のコーポレー ト・ガバナンスに関する合 意と役割 -	単著	平成 18 年 6 月	『国際経営フォーラム』 第 17 号/神奈川大学国 際経営学会		109-126 頁
コーポレート・ガバナンス 原則論の確立に向けて	単著	平成 18 年 12 月	『国際経営論集』第 32 号		mitei 頁

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
The Principles of Corporate Governance	単著	平成 19 年 3 月	International Management Review, No.32, Kanagawa University		
市民社会による企業統治 - 利害関係者から市民社会へ -	単著	平成 19 年 3 月	『国際経営論集』第 33 号/神奈川大学経営学部		
コーポレート・ガバナンス原則と市民社会 - 世界標準原則の成立条件と将来像 -	単著	平成 19 年 6 月	『国際経営フォーラム』(18)		
コーポレート・ガバナンスの基礎理論 - 市民社会と社会システム -	単著	平成 19 年 6 月	『国際経営フォーラム』第 18 号/神奈川大学国際経営研究所		
コーポレート・ガバナンス政策論の基礎的研究 - 市民社会を基にしたコーポレート・ガバナンス原則論の進展 -	単著	平成 19 年 10 月	『国際経営論集』(神奈川大学経営学部)第 34 号		
経営学と株式会社論	単著	平成 20 年 3 月	『国際経営論集』(神奈川大学経営学部)(35)		13-25 頁
ラテンアメリカのコーポレート・ガバナンス - 発展途上国の挑戦 -	共著	平成 20 年 3 月	『国際経営論集』(神奈川大学経営学部)(35)	牧野雄貴	27-37 頁
コーポレート・ガバナンス原則の隠れたる任務と使命	単著	平成 20 年 6 月	『国際経営フォーラム』(神奈川大学国際経営研究所)(19)		55-77 頁
市民社会論と利害関係者論	単著	平成 20 年 6 月	『国際経営フォーラム』(神奈川大学国際経営研究所)(19)		163-186 頁
その他					
企業によるコーポレート・ガバナンス原則実践	単著	平成 15 年 7 月	経営行動研究学会 東京経済大学		
タイのコーポレート・ガバナンス	単著	平成 16 年 1 月	コーポレート・ガバナンス研究会(日本経営教育学会特定研究プロジェクト)		
世界のコーポレート・ガバナンス原則	単著	平成 16 年 6 月	日本国際開発学会		

著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	编者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
コーポレート・ガバナンス 原則の新展開	単著	平成 16 年 9 月	アジア経営学会		
コーポレート・ガバナンス の本質を問う	単著	平成 16 年 12 月	現代経営研究会		
ティーチングスタッフによ る国際経営用語解説 500	共著	平成 17 年 4 月	『国際経営用語解説 500』神奈川大学国際経 営研究所		
アジアにおける企業統治	単著	平成 17 年 10 月	愛知産業大学		
経営教育事典	共著	平成 18 年 6 月	日本経営教育学会編『経 営教育事典』学文社		
経営学検定公式テキスト 経営用語・キーワード集	共著	平成 19 年 4 月	『経営学検定公式テキ スト 経営用語・キーワ ード集』中央経済社		
コーポレート・ガバナンス 原則論の確立に向けて	単著	平成 19 年 9 月	日本経営教育学会関東 部会		
コーポレート・ガバナンス と市民社会	単著	平成 19 年 9 月	日本経営学会第 81 回大 会		

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成 14 年 6 月～現在に至る	経営行動研究学会会員
平成 14 年 6 月～現在に至る	日本経営教育学会会員
平成 14 年 9 月～現在に至る	日本経営学会会員
平成 15 年 6 月～現在に至る	日本税理士連合会会員
平成 15 年 6 月～平成 17 年 11 月	名古屋税理士会会員
平成 15 年 7 月～平成 17 年 6 月	コーポレート・ガバナンス研究会日本経営教育学会特定研究プロジェクト
平成 15 年 11 月～平成 17 年 4 月	経営情報学会会員
平成 16 年 11 月～平成 16 年 11 月	21世紀の企業経営
平成 17 年 1 月～平成 17 年 1 月	新規事業展開と経営戦略
平成 17 年 7 月～現在に至る	経営戦略研究会日本経営教育学会の特定研究プロジェクト
平成 17 年 9 月～現在に至る	経営学史学会会員
平成 17 年 9 月～現在に至る	アジア経営学会会員
平成 17 年 9 月～現在に至る	経営哲学学会会員
平成 17 年 11 月～平成 19 年 3 月	東京税理士会会員
平成 18 年 1 月～平成 19 年 6 月	日本と EU 企業経営の比較研究経営行動研究学会特定研究プロジェクト
平成 18 年 6 月～現在に至る	日本経営教育学会本部幹事 総務委員
平成 19 年 4 月～現在に至る	名古屋税理士会会員
平成 19 年 6 月～現在に至る	日本国際開発学会会員
平成 20 年 4 月～平成 22 年 3 月	科学研究費補助金 若手研究 B 1,540 千円 (コーポレート・ガバナンス政策論に関する研究)(研究代表者)

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 准教授	氏名 C.S.ロゴスキー	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概要
1 教育方法の実践例			なし
2 作成した教科書、教材			なし
3 教育上の能力に関する大学等の評価 学生の授業評価アンケート		平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 7 月 31 日	選択英語中級:「学生の興味・関心を向上させる授業だったか」に関しては、大半の学生が高い興味を持ち、スピーキングとリスニングのスキルを向上させたり熱心に質問しようとしたという評価を得た。「学生の質問に熱心に答えたか」に関しては、大変熱心に詳しく答えたという評価を得た。学生は質問を通して多くのことを学べたと答えている。「教科書・参考書・配布資料は授業の役に立ったか」に関しては、内容の深いものであり、詳しく学ぶことができたという評価を得た。教材は多くの用例を含み、問題解決の役に立ったという評価を得た。上級英語 II.A: 85%の学生が、授業内容、リスニング、スピーキングスキル訓練に興味を持ったと回答した。数人の学生が英語によるグループワークとボキャブラリーゲームに興味を持ったと回答した。93%の学生が教員は熱意をもって教育した、また教員が学生の質問に適切に対応したと回答した。85%の学生が教員は授業に必要な事前・事後の課題を適切に指示したと回答した。85%の学生が総合的に満足したと回答した。
4 実務の経験を有する者についての特記事項			なし
5 その他			なし

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
その他					

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
～現在に至る	Teachers of English to Speakers of Other Languages 学会会員
～現在に至る	Kansas Teachers of English to Speakers of Other Languages 学会会員
～現在に至る	Japanese Association of Language Teachers ( JALT )

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 准教授	氏名 嶋谷 誠司	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育方法の実践例			
授業用パワーポイント資料の作成 (スポーツ経営総論)		平成 14 年 4 月 1 日 ～現在に至る	(スポーツ経営総論) 授業内容を分かりやすく伝えるため、また、150～250 名を対象とする授業規模の学生に周知させるため、パワーポイントを使用し、授業運営の改善を行った。
授業用パワーポイント資料の作成 (スポーツマン・シップ論)		平成 14 年 4 月 1 日 ～現在に至る	(スポーツマン・シップ論) 授業内容を分かりやすく伝えるため、また、150～250 名を対象とする授業規模の学生に周知させるため、パワーポイントを使用し、授業運営の改善を行った。
補助テキストの作成 (スポーツマン・シップ論)		平成 14 年 4 月 1 日 ～現在に至る	(スポーツマン・シップ論) 独自に実施した授業評価アンケート結果から、補助テキストを作成し、授業運営の改善をした。(A4、p20)
補助テキストの作成 (スポーツ経営総論)		平成 14 年 4 月 1 日 ～現在に至る	(スポーツ経営総論) 独自に実施した授業評価アンケート結果から、補助テキストを作成し、授業運営の改善をした。(A4、p22)
2 作成した教科書、教材			
学生のためのゴルフ教本 (再掲)		平成 2 年 5 月	執筆分第 3 章「実技編」第 5 章「トレーニング」。大学生のためのゴルフ指導教書として、基本的な知識や技術をわかりやすく解説した。
学生ゴルフ教育必携 (再掲)		平成 7 年 7 月	学生のゴルフ教育において、フィールドでの教本の必要性から、ポケットサイズの書を作成した。ゴルフコースというフィールドで必要となる知識の中で、状況別に検索できるよう構成し、ルール、エチケットとマナー・戦略的な考え方を示した。
課外活動運動部用学習教材 (1650 字 × p.50)		平成 8 年 4 月 1 日 ～現在に至る	(神奈川大学体育会ゴルフ部ハンドブック) 部員としてひいては人としての行動倫理規定、目標達成のためのメンタルマネジメント方法、体力に関する運動生理の知識、それに伴う栄養学的知識、必要なトレーニングの方法とメニュー、日本のゴルフ史など。学生競技ゴルファーに必要と考えられる知識や行動規定についてまとめた。それをいつでも携帯し学習できるように、6 穴ハイブリッドサイズの仕様にする工夫をした。このことによってスケジュール表も同時にまとめることが出来、伝達事項のメモやスケジュール管理にも役立つようにさせた。(1650 字 × p50)
3 教育上の能力に関する大学等の評価			なし

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<p>4 実務の経験を有する者についての特記事項</p> <p>教職員対象ゴルフ指導</p> <p>NGF 日本ゴルフ財団インストラクター資格 (第 20199 号) 取得 (再掲)</p> <p>(社) 全国大学体育連合夏期中央研修会 講師 (ゴルフ実技部門) (再掲)</p> <p>神奈川県ゴルフ協会、研修競技会登録参加選手 (再掲)</p> <p>神奈川県ゴルフ協会主催、市町村対抗戦 平塚市代表選手 (再掲)</p> <p>関東学生ゴルフ連盟 理事 (再掲)</p> <p>神奈川大学体育会ゴルフ部 部長 兼 監督 (再掲)</p> <p>横浜スポーツ研究会主催 研究・研修会 講師 (ゴルフ実技・講義) (再掲)</p> <p>平塚市ゴルフ協会 理事 (再掲)</p> <p>日本ゴルフ学会関東支部 理事 (再掲)</p>	<p>平成 3 年 5 月 ~平成 18 年</p> <p>平成 3 年 6 月</p> <p>平成 6 年 8 月</p> <p>平成 7 年 4 月 ~平成 18 年</p> <p>平成 10 年 6 月</p> <p>平成 13 年 4 月</p> <p>平成 13 年 4 月</p> <p>平成 16 年 3 月 ~平成 16 年 3 月</p> <p>平成 16 年 4 月</p> <p>平成 16 年 4 月</p>	<p>1991 年から、平塚校舎教職員を対象に、ゴルフの技術指導とそれに必要な理論指導を行っている。特に 2000 年からは、年に 10 回程度の月例研修会をゴルフコースにて行い、実践的な指導を行っている。その他、実技指導や道具の選択に関するアドバイスなど、個人的な要望にもその都度対応している。</p> <p>平塚市ゴルフ協会代表選手</p>
<p>5 その他</p> <p>神奈川大学体育会ゴルフ部部長兼監督</p> <p>神奈川大学体育会バスケットボール部 副部長</p>	<p>平成 15 年 4 月 ~現在に至る</p> <p>平成 17 年 4 月 ~平成 19 年 3 月</p>	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
スポーツ・健康科学テキスト 第7章スポーツ・マネー ジメント	共著	平成 20 年 4 月	杏林書院	弘卓三、森田恭光、編著、他 8 名	pp.165-176 頁
論文					
学生の体格、体力、および 健康に関する統計的分析	共著	平成 16 年 3 月	国際経営論集		123-129 頁
その他					
ティーチングスタッフによ る国際経営用語 500 選	共著	平成 17 年 3 月	神奈川大学 国際経営 研究所	照屋行雄他 53 名	p.77,88,109,157,173- 4,175-6,279-80 頁
ティーチングスタッフによ る国際経営用語 500 選(改 訂版)	共著	平成 19 年 3 月	神奈川大学 国際経営 研究所	照屋行雄他 53 名	p.81,82,113,163-164,180- 181,182,213,287 頁

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 54 年 4 月～現在に至る	日本体育学会会員
昭和 54 年 4 月～現在に至る	日本体育学会体育管理学専門分科会
平成 3 年 4 月～現在に至る	神奈川体育学会会員
平成 4 年 1 月～現在に至る	日本科学者会議会員
平成 4 年 12 月～現在に至る	日本ゴルフ学会会員
平成 7 年 4 月～現在に至る	神奈川県ゴルフ協会、研修競技会平塚市ゴルフ協会代表選手
平成 13 年 4 月～現在に至る	関東学生ゴルフ連盟理事
平成 16 年 1 月～平成 19 年 3 月	神奈川体育学会理事
平成 16 年 3 月～平成 16 年 3 月	平塚市主催、市民・大学交流行事、健康・スポーツ講座講師
平成 16 年 3 月～平成 16 年 3 月	横浜スポーツ研究会主催 研究・研修会講師（ゴルフ実技・講義）
平成 16 年 4 月～現在に至る	日本ゴルフ学会関東支部 理事
平成 16 年 4 月～現在に至る	平塚市ゴルフ協会理事
平成 16 年 4 月～現在に至る	日本ゴルフ学会関東支部理事
平成 16 年 4 月～現在に至る	（国内共同研究）東京ゴルフ倶楽部「日本人による初期のゴルフ場建設とゴルフクラブ組織設立に関する歴史的研究」

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 准教授	氏名 関口 博正	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例  クイズ実施による思考レベルでの授業参加  メールを活用した授業サポートとレポート提出  コミュニケーション・スキルのトレーニング  写真入りプロフィールの作成による履修学生同士の仲間意識向上補助  双方向性確保のための実習ノート作成  学生による授業評価アンケート結果の活用	平成 15 年 4 月  平成 15 年 4 月  平成 18 年 4 月  平成 19 年 4 月 ～現在に至る  平成 19 年 9 月 ～現在に至る  平成 20 年 4 月	国際会計総論・国際会計基準論・非営利企業会計論の講義では、問題解決能力を養うことを狙いとして、授業内容に関連するクイズを講義期間中に数回づつ実施している。クイズは数問の設問を含むが、知識の確認を行うための設問に加え、「～についてあなたの考えを自由に述べなさい」という設問を必ず付け加えることによって思考レベルの向上を図っている。  (授業科目：非営利企業会計論・国際会計基準論)履修学生にアドレスを公開し、授業に関連する追加質問、就職活動等で止むを得ず授業を欠席する場合の届出、レポート課題の提出などは極力メールによることを奨励し、ペーパーレス化に努めるとともに、履修者の e-mail でのマナー等の指導も併せて行っている。  (授業 y 科目：基礎演習)論理的な思考を行い、それを正確に第三者に伝えるためのコミュニケーション・スキルを身につけさせるために、主語を省略しないで会話を行う、何かを行いたいという意思表示には必ず理由を述べさせる等のルールを定めた上で、幾つかのロールプレイプログラムを実施し履修学生達が論理的に考える力を引き出すことが出来るよう心掛けた。  (授業科目；FYS, 基礎演習)初年度教育の中でも FYS, 並びに基礎演習においては、履修者相互間の仲間意識の醸成が期待されていることから、写真入りプロフィールを作成し、履修学生同士の仲間意識向上を補助した。  気功・呼吸法などの実技を伴う養成法の講義では、履修学生個人によって習得水準に差が生じることから、履修者毎に顔写真入りの実習ノートを作成し、各回の講義での疑問点、心と体に生じる変化などを出来る限り客観的に観察し、得られたものを記録させるとともに、毎回の講義終了後にノートを提出させて次回までにコメントを付して返却するという双方向性を確保している。  (授業科目：国際会計総論)平成 19 年度前期授業評価アンケート評価を受け、教育環境を整備する必要を感じたため、前年度まで一つの教室に 450 名を超える履修者を詰め込んで行っていた授業を二つに分割し、適正な規模の授業履修者の確保に努めた。	
2 作成した教科書、教材		なし	

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし
5 その他 経営学部懸賞論文審査委員としての協力  インターゼミナール大会への積極参加	平成 14 年 12 月  平成 19 年 11 月	経営学部では、学生諸君のモチベーションを高めるための方策として懸賞論文を募集している。毎年度審査委員の一人として、応募された懸賞論文の審査に当たっている。  3年生向けの経営学部の学部行事として実施しているインターゼミナール大会への積極参加をゼミ生諸君に求めた。特に2008年度のインターゼミナール大会にはゼミ生を4チームに分けて参加させたが、そのうち3チームは奨励賞を獲得するという好成績を収めることが出来た。

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
論文					
電力自由化と会計問題 - カ リフォルニア州の事例を中 心として -	単著	平成 15 年 6 月	国際経営フォーラム		
カリフォルニア州の電力 自由化と回収不能コスト (standed cost) 回収資金 の行方	共著	平成 15 年 11 月	日本エネルギー法研究 所平成 12.13 年度公益 事業班報告		
長野県発 公益法人の統廃 合モデルケース	単著	平成 16 年 7 月	月刊公益法人 Vol.35 No.7		
長野発 公益法人の統廃合 モデルケース 逆転 廃止 から存続となった暴力追放 県民センターと観光協会	単著	平成 16 年 11 月	月刊公益法人 Vol.35 No.11		
電力取引所の動向について	共著	平成 17 年 3 月	日本エネルギー法研究 所 2002・2003 年度電力 自由化をめぐる法的問 題班報告書		53-64 頁
独立行政法人会計序説 運 営費交付金の負債計上とそ の影響	単著	平成 17 年 6 月	国際経営フォーラム No.16/2005(神奈川大 学国際経営研究所)		127-142 頁
卸電力取引所における卸電 力取引とその課題	単著	平成 18 年 3 月	『公益事業研究班報告 書』(日本エネルギー法 研究所)		
その他					
基本料等に関するスタディ グループ報告書	共著	平成 15 年 11 月	総務省		
県出資等外郭団体のあり方 に関する報告書	共著	平成 15 年 12 月	長野県出資等外郭団体 見直し専門委員会		

著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
書評・あずさ監査法人パブリックセンター本部編「独立行政法人会計の実務ガイドブック」,「国立大学法人会計の実務ガイド第二版」	単著	平成 16 年 3 月	旬刊経理情報		
長期増分費用モデル研究会報告書	共著	平成 16 年 4 月	総務省		
巻頭言 求められる真のサービス	単著	平成 16 年 5 月	教育ジャーナル		
平成 17 年度以降の接続料算定の在り方について答申	共著	平成 16 年 10 月	情報通信審議会		
ユニバーサルサービス基金制度の在り方	共著	平成 16 年 11 月	総務省		1-50 頁
公共料金分野における規制影響分析検討委員会電気通信ワーキンググループ報告書		平成 17 年 7 月	内閣府		
非交換取引(Non-Exchange Transactions)の認識と測定		平成 17 年 8 月	公益法人研究学会		
非交換取引の会計的性格	単著	平成 17 年 11 月	『非営利法人』2005 年 11 月(全国公益法人協会)		1-2 頁
「IP化の進展に対応した競争ルールのあり方に関する懇談会」報告書		平成 18 年 9 月	総務省		
ユニバーサルサービス基金の意味するところ	単著	平成 18 年 11 月	『非営利法人』2006 年 11 月(全国公益法人協会)(741)		2-3 頁
長期増分費用モデル研究会報告書	共著	平成 19 年 4 月	総務省		
書評 福家秀紀著『ブロードバンド時代の情報通信政策』	単著	平成 19 年 8 月	『公益事業』59,(3)		
電気通信事業における会計制度の在り方について	共著	平成 19 年 10 月	総務省		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月（西暦でも可）	発行所・発表雑誌（及び 巻・号数）等の名称	編者・著者名 （共著の場合のみ記入）	該当頁数
ユニバーサルサービス制度 の将来像に関する研究会報 告書		平成 19 年 12 月	総務省		

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 61 年 7 月～現在に至る	日本会計研究学会会員
平成 2 年 9 月～現在に至る	公益事業学会会員
平成 2 年 9 月～現在に至る	日本簿記学会会員
平成 12 年 9 月～現在に至る	国際会計研究学会会員
平成 12 年 9 月～現在に至る	総務省長期増分費用モデル研究会構成員
平成 13 年 2 月～平成 16 年 3 月	総務省独立行政法人評価委員会通信総合研究所分科会専門委員
平成 13 年 3 月～平成 20 年 6 月	情報通信審議会 IT 競争政策特別部会 競争政策・ユニバーサルサービス委員会専門委員
平成 13 年 5 月～平成 16 年 3 月	日本エネルギー法研究所 公益事業法制班研究委員
平成 13 年 10 月～現在に至る	日本社会関連学会会員
平成 13 年 10 月～現在に至る	東京商工会議所 BATIC（英文会計検定）作問委員
平成 14 年 1 月～平成 18 年 4 月	総務省プライスカップの運用に関する研究会委員
平成 14 年 2 月～平成 21 年 1 月	情報通信審議会 電気通信事業部会 ユニバーサルサービス委員会専門委員
平成 14 年 5 月～平成 18 年 3 月	中国経済学会会員
平成 15 年 2 月～平成 16 年 8 月	「長野県出資等外郭団体」見直し専門委員専門委員
平成 15 年 5 月～平成 15 年 12 月	総務省基本料等研究会委員
平成 15 年 9 月～平成 16 年 12 月	財務省会計センター研修部（会計学）講師
平成 16 年 4 月～現在に至る	独立行政法人情報通信研究機構評価委員会 CRL 分科会専門委員
平成 16 年 5 月～平成 21 年 1 月	情報通信審議会電気通信事業部会基本料等委員会座長代理
平成 17 年 4 月～現在に至る	公益法人研究学会会員
平成 17 年 4 月～平成 18 年 6 月	日本エネルギー法研究所 電力自由化をめぐる法的問題班研究委員
平成 17 年 5 月～平成 17 年 7 月	公共料金分野における規制影響分析検討委員会電気通信ワーキンググループ委員
平成 17 年 10 月～平成 18 年 9 月	I P 化の進展に対応した競争ルールの在り方に関する懇談会構成員

年月	内 容
平成 18 年 6 月～平成 20 年 6 月	公益事業学会評議員
平成 18 年 12 月～平成 19 年 10 月	総務省電気通信事業における会計制度の在り方に関する研究会座長代理
平成 19 年 1 月～平成 19 年 12 月	ユニバーサルサービス制度の将来像に関する研究会構成員
平成 19 年 4 月～現在に至る	日本エネルギー法研究所 規制改革・競争政策検討班研究委員
平成 20 年 3 月～現在に至る	モバイルビジネス活性化プラン評価会議構成員
平成 20 年 5 月～現在に至る	次世代ネットワークの接続料算定等に関する研究会構成員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 准教授	氏名 泉水 英計	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例			
グループ活動の導入による授業参加	平成 16 年 10 月 1 日	(授業科目:コミュニケーション論) 広告メディアにおける社会的先入観を説明するうえで、学生の積極的参加を促すために、既存の材料に加え、学生自ら飲料商品を考案させ、その CM 動画を作成させたものを批評させている。	
学内サーバーを活用した授業サポート	平成 18 年 10 月 1 日	(授業科目:現代社会論) 予習用課題を毎回作成し、学内サーバーから常時ダウンロードし、教務提出用ボックスで回収、コメントを付けて授業時に教室で映写して紹介することで、積極的な参加をうながしている。	
2 作成した教科書、教材		なし	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
項目「本土復帰」歴史学会 (編)『郷土史大辞典』	共著	平成 17 年 6 月	朝倉書店		1588 頁
コラム「沖縄のカミンチュ」 田中雅一・川橋範子(編) 『ジェンダーで学ぶ宗教学』	共著	平成 19 年 9 月	世界思想社		130-131 頁
米軍統治下の沖縄における 学術調査研究	共著	平成 20 年 3 月	(神奈川大学国際経営研 究所)	泉水英計新垣公弥子	
項目「オーエハント」「オー ラルヒストリー」「沖縄差 別」「沖縄人連盟」「同化政 策」「独立論」「南方同胞援 護会」「燃料」「コンタク」 「リーブラ」渡辺欣雄(編) 『沖縄民俗辞典』	共著	平成 20 年 3 月	弘文堂		
論文					
On Cognitive Aspects of Rhetorical Time Reck- oning: Metaphor and Image-Schema in Calen- drical Divination in Oki- nawa	単著	平成 16 年 3 月	Asian Folklore Stud- ies, 62(2)		291-321 頁
How Do Shamans En- counter Spirits? Trance and Possession among Okinawan Yuta Recon- sidered	単著	平成 17 年 3 月	Japanese Review of Cultural Anthropol- ogy, vol. 5		29-53 頁
古琉球の魔術と近代沖縄の 魔術 伊波普猷の史論から	単著	平成 18 年 7 月	『神奈川大学評論』54 号		65-74 頁
離島の離島 施政権返還期 における沖縄論の一こま	単著	平成 20 年 8 月	『神奈川大学評論』(60)		93-101 頁
その他					

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
Book Review: Matthew Allen (2002) Identity and Resistance in Okinawa.	単著	平成 15 年 7 月	Monumenta Nippon- ica, 58(2)		286-289 頁
「琉球弧」はどのように記 録されるのか	単著	平成 15 年 10 月	琉球弧を記録する会『島 クトゥバで語る戦世』		18-20 頁
下地勇の背景 宮古方言ボ ックスはなぜ痛快なのか	共著	平成 18 年 6 月	DeMusik Inter ( 編 ) 『音の力 沖縄アジア臨 界編 』東京:インパク ト出版会		254-265 頁

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成 15 年 4 月～平成 18 年 3 月	(国内共同研究) 国立民族学博物館地域研究企画交流センター「旧日本植民地研究とデータベースの構築」
平成 17 年 4 月～平成 20 年 3 月	神奈川大学国際経営研究所共同研究助成 300 千円 (米軍行政化の琉球諸島における学術的地誌調査活動の研究)(研究代表者)
平成 18 年 4 月～現在に至る	日本文化人類学会関東地区研究懇談会運営委員
平成 18 年 4 月～平成 20 年 3 月	科学研究費補助金 萌芽研究 1,400 千円 (「民族」およびその類語概念の翻訳過程に関する社会人類学的比較研究)(研究代表者)

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

<p>所属 経営学部国際経営学科</p>	<p>職名 准教授</p>	<p>氏名 高城 玲</p>	<p>大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)</p>
<p>I 教育活動</p>			
<p>教育実践上の主な業績</p>		<p>年月日</p>	<p>概 要</p>
<p>1 教育方法の実践例</p> <p>リアクションペーパーの活用</p> <p>映像・音響資料の積極的活用</p> <p>ディベートの採用</p>		<p>平成 19 年 4 月 ～現在に至る</p> <p>平成 19 年 4 月 ～現在に至る</p> <p>平成 19 年 4 月 ～現在に至る</p>	<p>( 授業科目：異文化間コミュニケーション、国際コミュニケーション、国際地域論 ) 特に受講者が多い科目において、一方的な講義形式のみになることを避けるため、適宜リアクション・ペーパーの提出を授業中に求めた。リアクション・ペーパーには、授業内容への感想や意見を書いてもらい、その一部を翌週の授業で紹介することで、双方向的な授業になることを心がけた。</p> <p>( 授業科目：異文化間コミュニケーション、国際コミュニケーション、国際地域論 ) 異文化理解や異文化コミュニケーションなどを講義する際、文字資料のみで十分な理解を得ることは難しい。そのため、独自に撮影したビデオ映像や写真、音響資料、ドキュメンタリーや映画を積極的に授業で活用した。そのことによって、異文化に生きている人びとの具体的な姿を擬似的にでも体験してもらい、講義内容の理解を助け、興味を喚起する一助とした。</p> <p>( 授業科目：基礎演習 ) 学生の基礎演習への積極的参加や、興味関心を喚起するために、グループワークによる準備を経て、簡単なディベートを行った。身近な話題を採用することで、議論が活発化し、ゲーム的な要素も加わって、積極的な演習への関与が見受けられた。</p>
<p>2 作成した教科書、教材</p> <p>(1) レジюме (2) フィールドで撮影した映像を編集したビデオ (3) パソコンによるプレゼンテーション用の書類など作成</p> <p>ワークシート型レジюмеの作成</p> <p>メディア教材の作成</p>		<p>平成 15 年 4 月 ～平成 18 年 7 月</p> <p>平成 19 年 4 月 ～現在に至る</p> <p>平成 20 年 4 月 ～現在に至る</p>	<p>授業ではほぼ毎回レジюмеを用意した。レジюмеは項目とキーワードのみを示し、それをもとにノートを取る練習とするなどの工夫を凝らした。また、具体的な姿に触れるためにフィールドで撮影したビデオなどの映像資料を積極的にし利用するとともに、図や写真なども分かりやすく提示するためにパソコンを利用したプレゼンテーション用の書類も作成した。</p> <p>( 授業科目：異文化間コミュニケーション、国際コミュニケーション、国際地域論、大学院・地域研究 ) 各授業科目の項目ごとに、すべて独自のレジюмеを作成し用意した。レジюмеは、キーワードとなる言葉を空欄にして作成し、授業中に講義を聴きながら空欄を各自で埋めていくというワークシート型とした。そのことによって、授業の体系的理解を助けるのみならず、各自の作業を通じて授業を積極的に聴くという効果をねらった。</p> <p>神奈川大学「メディア教材作成プロジェクト」により、学生らを引率しタイで調査取材を行った。その映像資料を編集指導し DVD メディア教材として利用した。</p>

教育実践上の主な業績	年月日	概 要
<p>3 教育上の能力に関する大学等の評価</p> <p>学生による授業評価アンケート結果 (神戸国際大学)</p>	<p>平成 17 年 3 月</p>	<p>(1) 授業内容 (説明は分かりやすかったか、興味深く聞く事ができたか、レベルが適切だったか、内容がまとまっていたか等) に関しては、約 97 %が「はい」及び「ほぼはい」。(2) 授業方法 (教員の声は明瞭だったか、話す速度は適切だったか、黒板の使い方は適切だったか、エピソードなどはためになったか、進み具合は適切だったか、教員は熱意をもって取り組んでいたか、教科書・配布資料の遣い方は適切だったか) に関しては、約 91 %が「はい」及び「ほぼはい」。(3) 授業管理 (私語を放置しなかったか、教員による休講や遅刻などがなかったか等) に関しては、約 95 %が「はい」及び「ほぼはい」。(4) 授業成果 (この授業を履修して有益だったか、知識や能力が深まったか、他人に推薦できるか) に関しては、約 96 %が「はい」及び「ほぼはい」。</p>
<p>4 実務の経験を有する者についての特記事項</p> <p>国立民族学博物館 研究支援推進委員</p> <p>国立民族学博物館 機関研究員</p>	<p>平成 16 年 4 月 ～平成 18 年 3 月</p> <p>平成 18 年 4 月 ～平成 19 年 3 月</p>	<p>国立民族学博物館の研究支援推進員としての勤務において、自らの研究の他、館の組織をあげて取り組む「機関研究プロジェクト」の運営支援を担当した。特に、館が主体となる国際シンポジウムや研究フォーラムの運営の仕事に携わった。また、館が招聘する外国人研究員 (客員) の支援にも関わった。</p>
<p>5 その他</p> <p>翻訳著書を通じて、タイという異文化社会の理解を深めるための、広く一般社会に向けての活動。</p>	<p>平成 8 年 11 月</p>	<p>翻訳著書『目で見える世界の国々44 タイ』国土社 刊行。</p>

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
論文					
「タイ中部農村における相互行為の民族誌的研究」	単著	平成 18 年 3 月	博士論文(総合研究大学院大学)		
「コミュニケーションとしてのタイ農村 (1) 農業という労働の場所から」	単著	平成 20 年 1 月	『人権と部落問題』60, (1)		52-57 頁
「コミュニケーションとしてのタイ農村 (2) トート・パーパーという宗教儀礼の場所から」	単著	平成 20 年 2 月	『人権と部落問題』60, (2)		56-61 頁
「コミュニケーションとしてのタイ農村 (3) 国王誕生日という国家儀礼の場所から」	単著	平成 20 年 3 月	『人権と部落問題』60, (4)		60-65 頁
その他					
調査報告書 'Interaction and Social Transformation in the Northern Part of Central Plain of Thailand: A Reconstructing Process of Social Relations in kin liang'	単著	平成 17 年 1 月	Research Paper submitted to National Research Council of Thailand		
「タイのうたげと選挙」	単著	平成 18 年 5 月	『月刊みんぱく』2006 年 5 月号 (国立民族学博物館) 30, (5)		22-23 頁
学会発表「村の中の国家 - タイ中部農村における研修訓練の相互行為」	単著	平成 18 年 6 月	日本文化人類学会 第 40 回研究大会(東京大学)		
「タイのサッカーとタクシン首相 それぞれのサポーターズ・コミュニティ」	単著	平成 18 年 7 月	『季刊民族学』117		56-59 頁

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
学会発表「タイ中部農村 における相互行為の民族誌 的研究」	単著	平成 18 年 7 月	日本文化人類学会 近 畿地区研究懇談会(神戸 大学)		
「モーターサイが運ぶ朝食 とうわさ」	単著	平成 19 年 7 月	『季刊民族学』121		46-47 頁
研究発表「統治の過程とコ ミュニティ タイにおける 相互行為の事例から」	単著	平成 20 年 3 月	国立民族学博物館共同 研究会「東アジア・東南 アジアにおけるコミュニ ティの政治人類学」		
研究発表「相互行為から見 る国家ータイの国王誕生日 と Village Scout」	単著	平成 20 年 11 月	神奈川大学人文学研究 所共同研究会「植民地近 代性の国際比較」		
「万巻の書と万感の想い」	単著	平成 20 年 12 月	『学問への誘いー大学 で何を学ぶか 2009 年度 版』(神奈川大学)		27-31 頁

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成 5 年 4 月～現在に至る	東南アジア学会会員
平成 13 年 4 月～現在に至る	日本文化人類学会会員
平成 18 年 10 月～現在に至る	(国内共同研究) 国立民族学博物館「東アジア・東南アジア地域におけるコミュニティの政治人類学」

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 准教授	氏名 真鍋 明裕	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育方法の実践例 パワーポイントの活用		平成 18 年 4 月 ～現在に至る	授業においては、パワーポイントを活用している。スライドのハンドアウトを学生が活用することで効率よく知識を獲得できるようにしている。また、用語の穴埋めや計算を自ら行う欄を設けることにより、学生が能動的に授業に参加できるよう工夫している。当該方式は、導入当初よりおおむね好評であったが、授業評価アンケートの結果をふまえ、文字を大きくする、各スライドの表示時間を長めにする等の改善を行っている。
2 作成した教科書、教材 インターネットによる教材提供		平成 20 年 4 月 ～現在に至る	WebClass を使用し、授業で毎回用いるパワーポイント資料を学生がインターネットからダウンロードできるようにしている。これにより、学生は次回の授業資料を事前に入手でき、予習に役立てることができる。また、過去の授業の分もダウンロード可能であるので、出席できなかった回の補足学習も学生自ら行うことができる。
3 教育上の能力に関する大学等の評価 学生による授業評価アンケート		平成 20 年 4 月 ～現在に至る	2008 年度前期の「学生による授業評価アンケート」において、「板書の仕方、教材はわかりやすいものだったか」との問いに、「強くそう思う」または「そう思う」と答えた学生は「経営分析の基礎」では 85.3%、「会計監査総論」では 86.4%であった。また、「教員に授業に取り組む熱意を感じたか」との問いには、「経営分析の基礎」では 85.5%、「会計監査総論」では 88.6%の学生が「強くそう思う」または「そう思う」と回答した。
4 実務の経験を有する者についての特記事項			なし
5 その他			なし

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
会計の基礎ハンドブック	共著	平成 20 年 5 月	創成社	柳田仁、荒井義則、下坂佳正、船越洋之、桑原常明、岩田壽夫、真鍋明裕、高瀬智章、田代景子、竹森一正、田代樹彦	
わしづかみシリーズ 新会計基準を学ぶ 第 1 巻	共著	平成 20 年 11 月	税務経理協会	田中弘、岡村勝義、田代樹彦、真鍋明裕、朴恩芝	
わしづかみシリーズ 新会計基準を学ぶ 第 2 巻	共著	平成 20 年 11 月	税務経理協会	田中弘、戸田龍介、小西範幸、照屋行雄、真鍋明裕	
論文					
ドイツにおける会計基準の国際的統一化の新展開とその制度的意義 - 民間基準設定主体の正当性をめぐって	単著	平成 15 年 6 月	『経済論叢』(京都大学経済学会) 171, (5・6)		27-44 頁
会計基準設定の米独比較 - 基準設定主体の位置づけをめぐる検討 -	単著	平成 16 年 7 月	『経済論叢』(京都大学経済学会) 174, (1)		19-33 頁
ドイツにおける会計基準執行制度の新展開とその特徴	単著	平成 16 年 8 月	京都大学院生モノグラフシリーズ(京都大学経済学会) (No.200408041)		1-11 頁
ドイツ会計規制の制度的考察 会計基準統一化への対応を中心として	単著	平成 19 年 1 月	博士学位論文(京都大学)		
ドイツ税効果会計の国際化 商法、IAS、DRS の比較を中心として	単著	平成 19 年 10 月	『国際経営論集』第 34 号		45-53 頁
その他					
なし					

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成 16 年 9 月～現在に至る	日本会計研究学会会員
平成 18 年 12 月～平成 18 年 12 月	出張講義

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 助教	氏名 竹腰 誠	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育方法の実践例 メールシステムを利用した、演習授業における学生サポート		平成 16 年 4 月 1 日	立地的に授業のない日は大学に来ない学生が多いというキャンパスの状況を考え、授業のない日や週末においても学生からの質問や相談などを受けやすくする環境を整えた。またその環境を、教員や目上の人に対するメール送信方法を学ぶ機会ととらえ、電子メール活用時における常識を習得するのに成果を上げている。2008 年 4 月よりメーリングリストにその通信環境を変更し、運用中。
発言による授業参加		平成 20 年 4 月 1 日 ~平成 20 年 7 月 31 日	スポーツ文化論の授業において、授業内容に関する質問への返答だけではなく、自身の考えを発言する機会を多く設け、スポーツ文化に関する様々な問題に対し、常に考える癖をもつように指導した。
2 作成した教科書、教材 映像をつかった技術指導教材の作成		平成 17 年 3 月 ~平成 20 年 3 月	後期開催の学外集中授業(スノースポーツ実習)において、雪上における滑走運動を映像化し、自身の感覚と実際の映像をリンクさせる教材を作成。技術習得の短期化を進める一助になった。
3 教育上の能力に関する大学等の評価			なし
4 実務の経験を有する者についての特記事項 神奈川大学経営学部オープンキャンパス模擬授業		平成 17 年 8 月	オープンキャンパスに訪れた高校生に対し、本学経営学部スポーツマネジメントコースで行われているスポーツ文化論の授業を実施。経営学部としては珍しい(当時)スポーツ&マネジメントコースへの理解を深めるための授業としての実施であった。
神奈川大学高校生向け公開講座		平成 18 年 6 月	本学広報室の企画する高校生向け公開講座において、「スポーツを取り巻く人々 - スポーツをサポートする - 」という題名で公開講座を担当
5 その他			なし

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
論文					
その他					
カービングスキーによるパ ラレルターンの動作分析	共著	平成 18 年 10 月	第 19 回日本バイオメカ ニクス学会大会抄録集	竹腰 誠・神奈川大学、西山哲成・日 本体育大学、大出一水・日本体育大 学	
カービングスキーによる ターン技術の違いについ て-EMG の観点から-	共著	平成 20 年 9 月	第 59 回日本体育学会大 会号	岩原文彦、伊藤雅充、佐藤孝之、石 濱慎司、竹腰 誠、日比端洋、岡本 翼、大出一水、西山哲成	
パラレルターンの動作分析 トッププロと一般スキー ヤーの比較	共著	平成 20 年 9 月	第 59 回日本体育学会大 会号	石濱慎司、竹腰 誠、酒井達郎、佐 藤孝之、大石健二、伊藤雅充、大出 一水、西山哲成	
スキーパラレルターン時の 筋活動パターンの個人内変 動	共著	平成 20 年 10 月	第 20 回日本バイオメカ ニクス学会大会抄録	伊藤雅充、岩原文彦、佐藤孝之、石 濱慎司、竹腰 誠、日比端洋、岡本 翼、大出一水、西山哲成	
カービングスキーを用いた ターン技術の動作分析	共著	平成 20 年 10 月	第 20 回日本バイオメカ ニクス学会大会抄録	竹腰 誠、石濱慎司、酒井達郎、大 石健二、佐藤孝之、岩原文彦、伊藤 雅充、大出一水、西山哲成	

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
昭和 63 年 4 月～平成 16 年 3 月	日本体育学会 東京支部会員
平成 9 年 2 月～現在に至る	(財)全日本スキー連盟基礎スキー指導員 B 級公認検定員
平成 10 年 9 月～現在に至る	(財)日本身体障害者スポーツ協会障害者スポーツ指導員(初級)
平成 12 年 1 月～現在に至る	障害者スキー世界選手権大会アルペンスキーチームコーチ兼トレーナー
平成 12 年 9 月～現在に至る	(財)神奈川県スキー連盟教育本部専門委員
平成 12 年 9 月～現在に至る	(財)神奈川県スキー連盟準指導員養成講習会講師(理論・実技)
平成 12 年 9 月～現在に至る	(財)全日本スキー連盟指導員養成講習会講師(理論・実技)
平成 13 年 9 月～平成 17 年 3 月	東洋英和女学院大学体育会スキー部コーチ
平成 14 年 9 月～平成 20 年 8 月	(財)全日本スキー連盟教育本部ブロック技術員
平成 16 年 4 月～現在に至る	日本体育学会 神奈川支部会員
平成 16 年 4 月～平成 18 年 3 月	日本体育学会 神奈川支部監事
平成 20 年 4 月～現在に至る	日本体育学会 神奈川支部理事

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 特任助教	氏名 大田 博樹	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概要
1 教育方法の実践例			
学生による授業評価アンケート結果の活用		平成 19 年 4 月 1 日 ～現在に至る	(授業科目: 会計の基礎) 平成 18 年度前期授業評価アンケート結果を受けて、授業内容が難しいと感じた学生が多かったため、板書を工夫すると共にタイムリーな事例を紹介するなどの授業運営の改善を行った。
学生による授業評価アンケート結果の活用		平成 19 年 4 月 1 日 ～現在に至る	(授業科目: 簿記原理) 平成 18 年度授業評価アンケート結果を受けて、「この授業のために勉強した時間が少ない」ようなので、授業での理解を再確認出来るような問題を配付し、学生の理解を深めるための改善を行った。
授業内容の理解を深めるためのサポート		平成 20 年 4 月 1 日 ～現在に至る	(授業科目: 会計の基礎、簿記原理) 授業で行っている簿記に関する知識を深めるために、講義時間以外に空き教室を利用し、問題を配付や質問の受付、回答指導を行っている。
2 作成した教科書、教材			なし
3 教育上の能力に関する大学等の評価			
2006 年度授業評価アンケート結果		平成 19 年 3 月	(授業科目: 会計の基礎) 本講義では、六割以上の学生がほとんど毎回出席して、半分近くの学生が意欲的に授業に取り組んだと回答している。また、授業全体として、「会計・簿記について理解することが出来た」というコメントや、「会計・簿記に関心を持つキッカケとなった」というコメントがあり、「この授業は全体として満足な内容であった」という評価を得た。
2006 年度授業評価アンケート結果		平成 19 年 3 月	(授業科目: 簿記原理) 多くの学生が意欲的に授業に取り組んだと回答している。また、「この授業が目的としていた知識や技能を獲得できたと思いますか」という項目での得点が高く、評価を得た。
4 実務の経験を有する者についての特記事項			なし
5 その他			なし

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
「統合的環境会計の構築」	単著	平成 16 年 4 月	「経営管理」(日本経営 管理協会)		
「企業財務情報の拡充と経営診断 - 包括的環境会計情報の分析を中心として - 」	単著	平成 16 年 10 月	日本経営診断学会 第 37 回全国大会		
『コーポレート・ガバナンスの新展開』第 7 章「コーポレート・ガバナンスと CSR」	共著	平成 18 年 3 月	神奈川大学 国際経営 研究所		
非財務情報に対する保証の 現状と課題	単著	平成 20 年 6 月	『国際経営フォーラム』 (神奈川大学国際経営研 究所) No.19/2008		
CSR 報告書の保証に関する 研究	単著	平成 20 年 10 月	『国際経営論集』神奈川 大学経営学部第 36 号		
その他					

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成 10 年 7 月～現在に至る	照屋ゼミ企業会計研究会で平塚市に拠点を置く 3 企業の経営診断を行った。また、平成 1 1 年～ 1 2 年は、ともにチームリーダーを務めた。本調査は、平成 1 3 年 2 月まで継続。
平成 12 年 5 月～現在に至る	国際会計ワークショップにて「環境問題と企業行動」発表
平成 15 年 7 月～現在に至る	国際会計ワークショップにて「環境会計情報の理論的フレームワーク」発表
平成 16 年 4 月～現在に至る	日本社会関連会計学会会員
平成 16 年 4 月～現在に至る	日本経営診断学会会員
平成 16 年 10 月～現在に至る	日本経営診断学会
平成 17 年 6 月～現在に至る	日本経営倫理学会会員
平成 18 年 6 月～現在に至る	日本簿記学会会員
平成 20 年 4 月～現在に至る	日本会計研究学会会員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 外特任助教	氏名 マーク・ヴァレリー	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例		なし	
2 作成した教科書、教材		なし	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
An Examination of the Role of the Narrator in 'The Secret Agent'	単著	平成 15 年	Bulletin of the Fac- ulty of Education and Human Sci- ences University of Y amanashiVol.5, ( No.2 )		
Conrad, Polish National- ism and Russia	単著	平成 16 年	Bulletin of the Fac- ulty of Education and Human Sci- ences University of YamanashiVol.6, ( No.2 )		
On the Justification of Authority and Greatness in ' Under Western Eyes ' and Crime and Punish- ment	単著	平成 16 年	Bulletin of the Fac- ulty of Education and Human Sci- ences University of YamanashiVol.6, ( No.1 )		
論文					
なし					
その他					

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成 10 年 6 月～現在に至る	Tokyo/Kyoto Conrad Group 会員
平成 18 年 6 月～現在に至る	The Joseph Conrad Society (London) 会員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 特任助教	氏名 森田 重貴	大学院における研究指導当 資格の有無 (有・無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例		なし	
2 作成した教科書、教材		なし	
3 教育上の能力に関する大学等の評価		なし	
4 実務の経験を有する者についての特記事項		なし	
5 その他		なし	

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所・発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
ボールゲームにおける個人 戦術のスポーツ運動学的研 究	単著	平成 18 年 3 月			
その他					
なし					

III 学会等および社会における主な活動	
年月	内 容
平成 16 年 3 月～現在に至る	日本バスケットボール協会テーブルオフィシャル委員
平成 18 年 4 月～現在に至る	スポーツ運動学学会会員
平成 18 年 4 月～現在に至る	日本スポーツ方法学会会員
平成 19 年 3 月～現在に至る	関東大学女子バスケットボール連盟渉外部長